

第2次甲賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～人口ビジョン（案）～

1. 人口等の現状

(1) 総人口

○人口は 90,901 人（平成 27 年（2015 年）国勢調査）。平成 17 年（2005 年）調査をピークにゆるやかに人口減少が進んでいる。

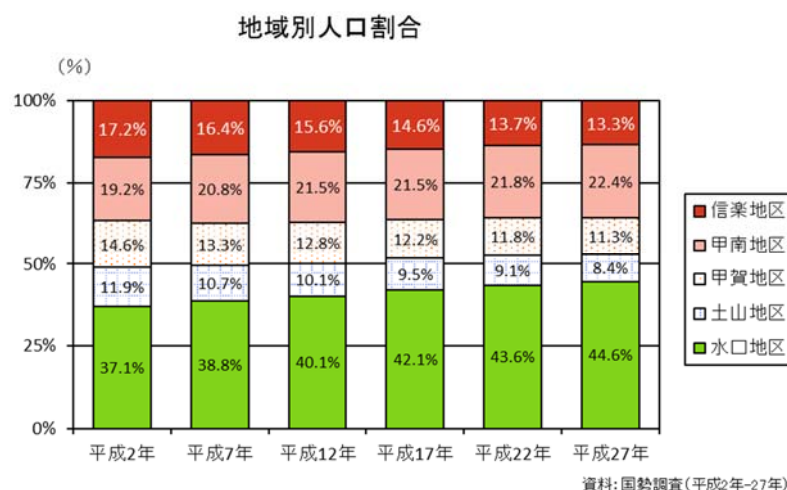
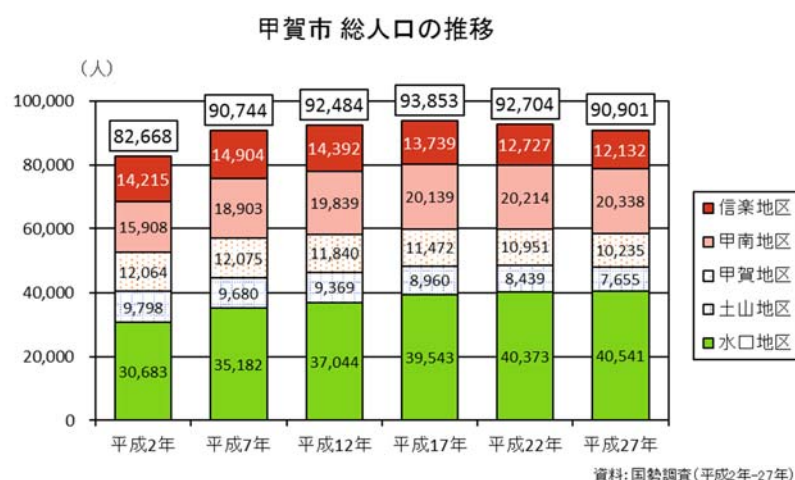
○水口地域、甲南地域では人口が増加しているが、土山地域、甲賀地域、信楽地域では人口が減少している。

○市全体での高齢化率（65 歳以上の人口割合）は、25.7%。地域により差があり、特に土山地域、甲賀地域、信楽地域では高齢化率 30%を超える。

■総人口の推移

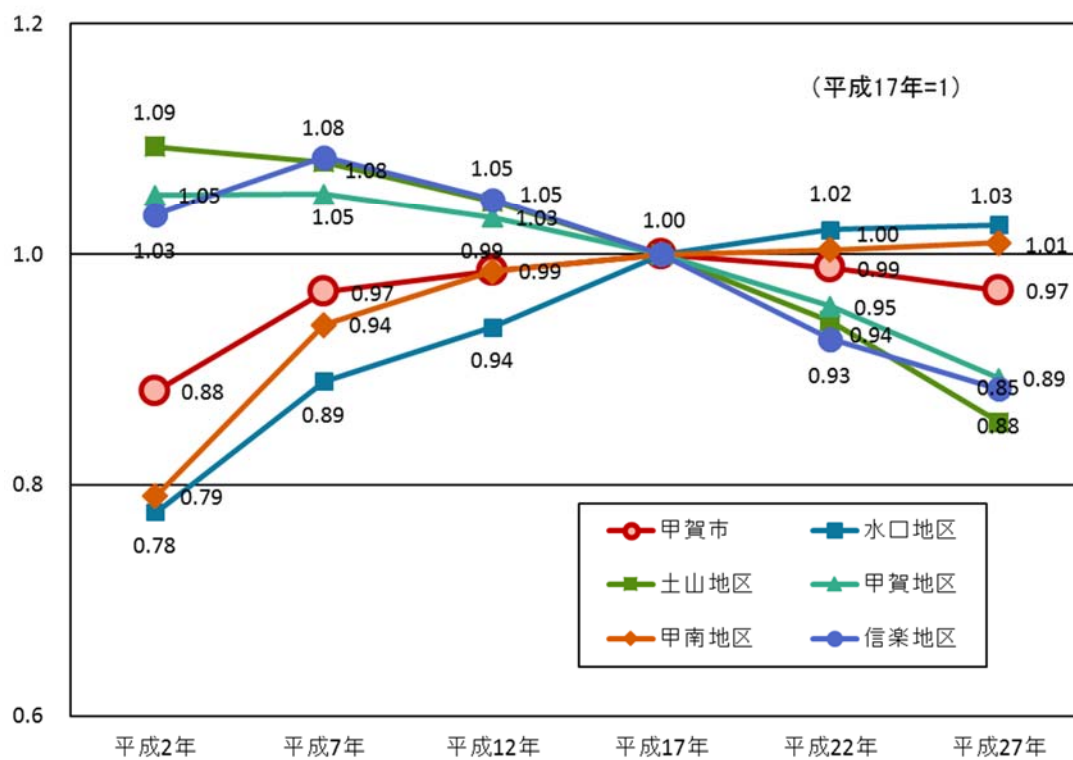
平成 27 年（2015 年）国勢調査によると、甲賀市の人口は 90,901 人、地域別にみると水口地域 40,541 人、土山地域 7,655 人、甲賀地域 10,235 人、甲南地域 20,338 人、信楽地域 12,132 人となっています。

過去 20 年、甲賀市の総人口は増加していましたが、平成 22 年（2010 年）の調査で前回（平成 17 年（2005 年））調査をはじめて下まわり、平成 27 年（2015 年）についても人口が減少傾向にあります。



5町合併以降の平成17年（2005年）を1として地域別に人口増減をみると、水口地域、甲南地域で人口が増加し、土山地域、甲賀地域、信楽地域では人口が減少しています。

甲賀市 地区別の人口推移



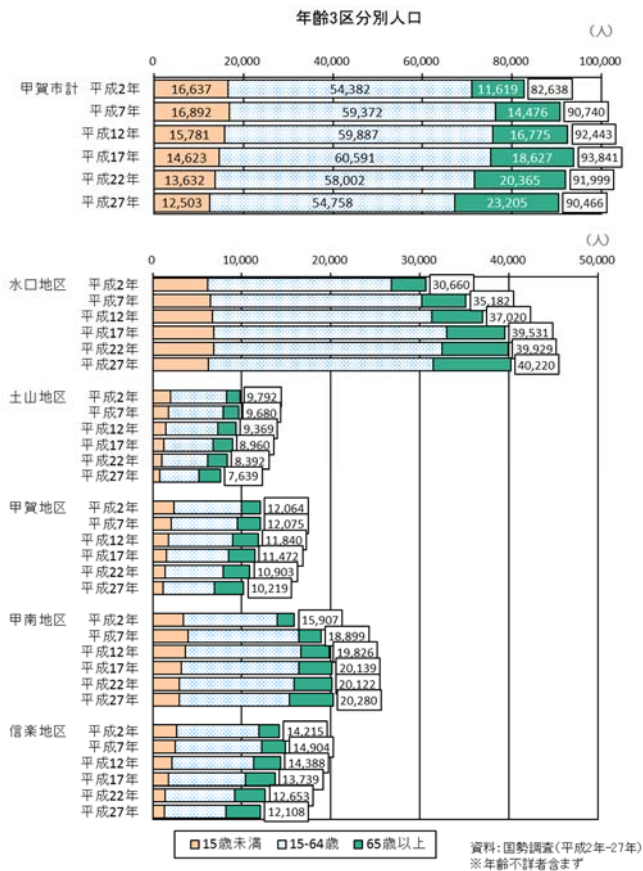
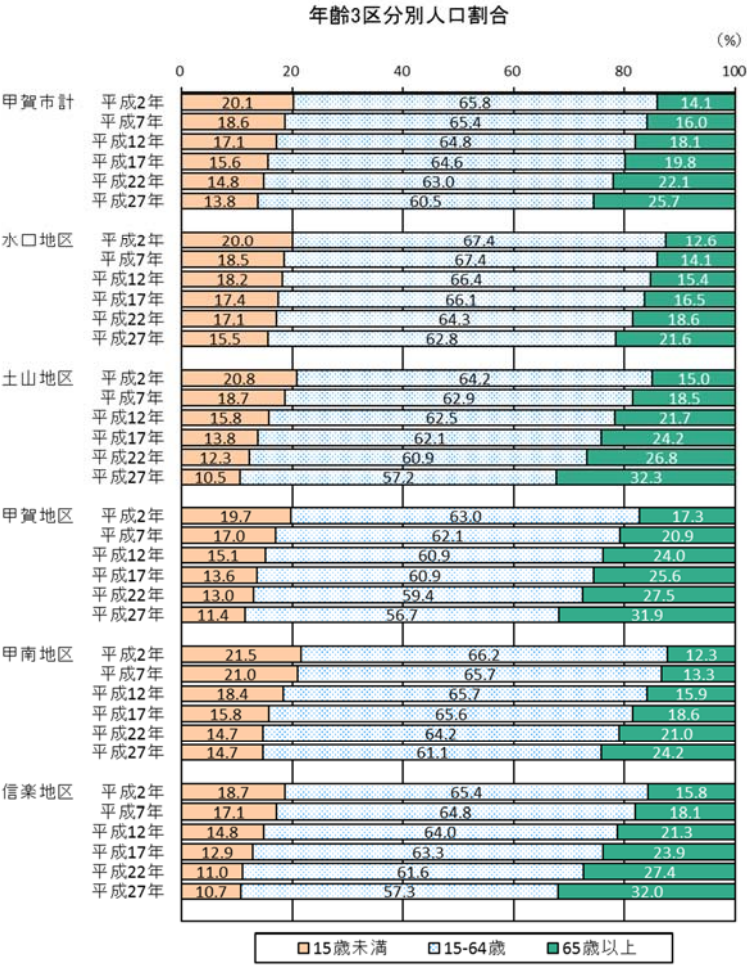
資料: 国勢調査(平成12年-27年)

■年齢3区分別人口割合の推移

平成 27 年（2015 年）の年齢 3 区分別人口割合をみると、15 歳未満が 13.8%、15-64 歳が 60.5%、65 歳以上が 25.7%となっています。

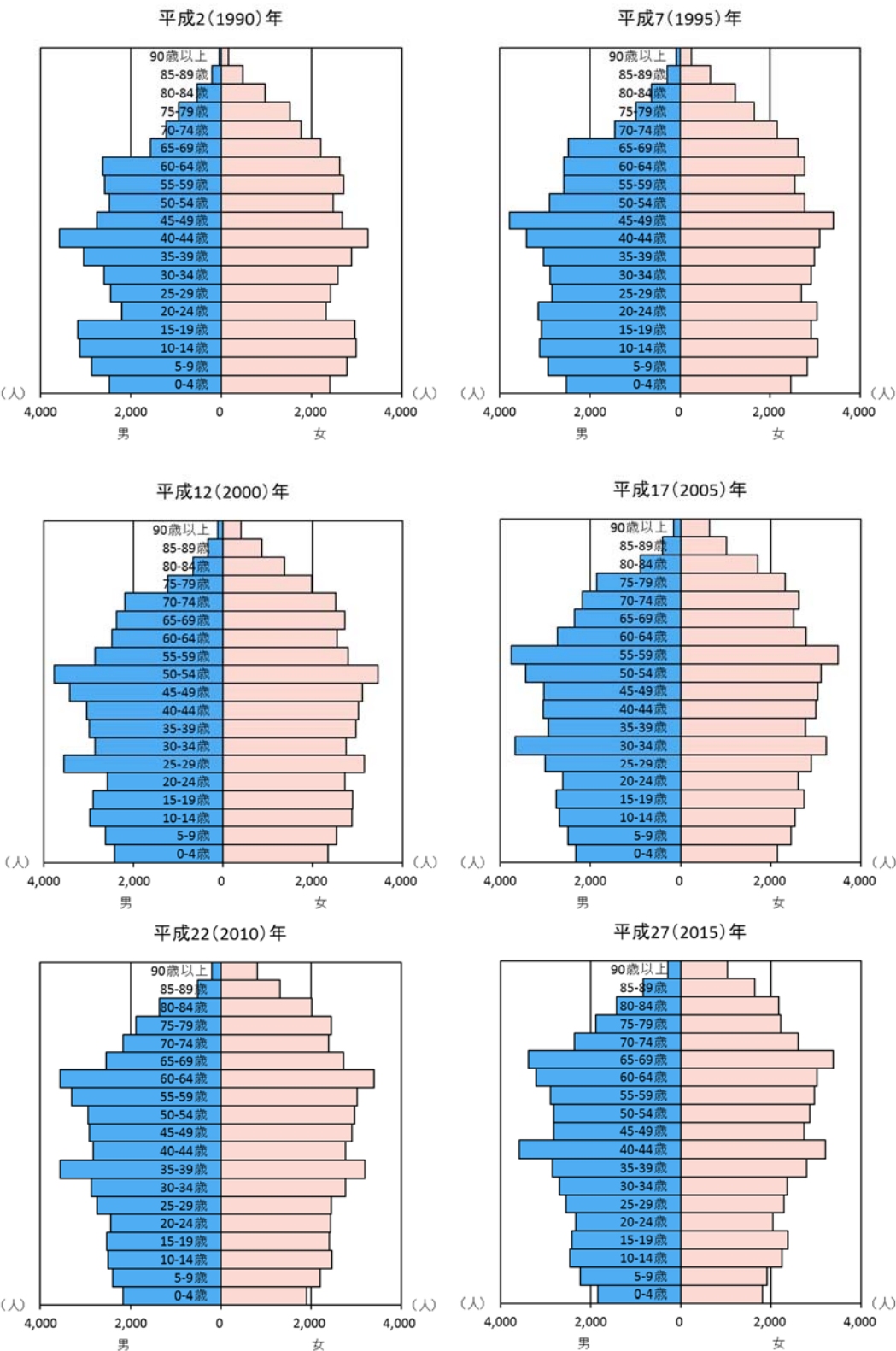
平成 2 年（1990 年）から平成 27 年（2015 年）のグラフを比較すると、年々15 歳未満の人口割合が減少し、65 歳以上の人口割合が増加しており、少子高齢化が着実に進んでいます。

地域別にみると、土山地域、甲賀地域、信楽地域の高齢化が進んでおり、約 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となっています。



■人口ピラミッド

平成2年（1990年）から平成22年（2010年）まで性別年齢5歳階級別の人口ピラミッドをみると、平成2年（1990年）は出生、死亡率が低く人口が大きな増減しない「釣鐘型」となっていますが、平成22年以降は出生率が一段と低下し、年少人口が少なく、老年人口が多い「つぼ型」となっています。



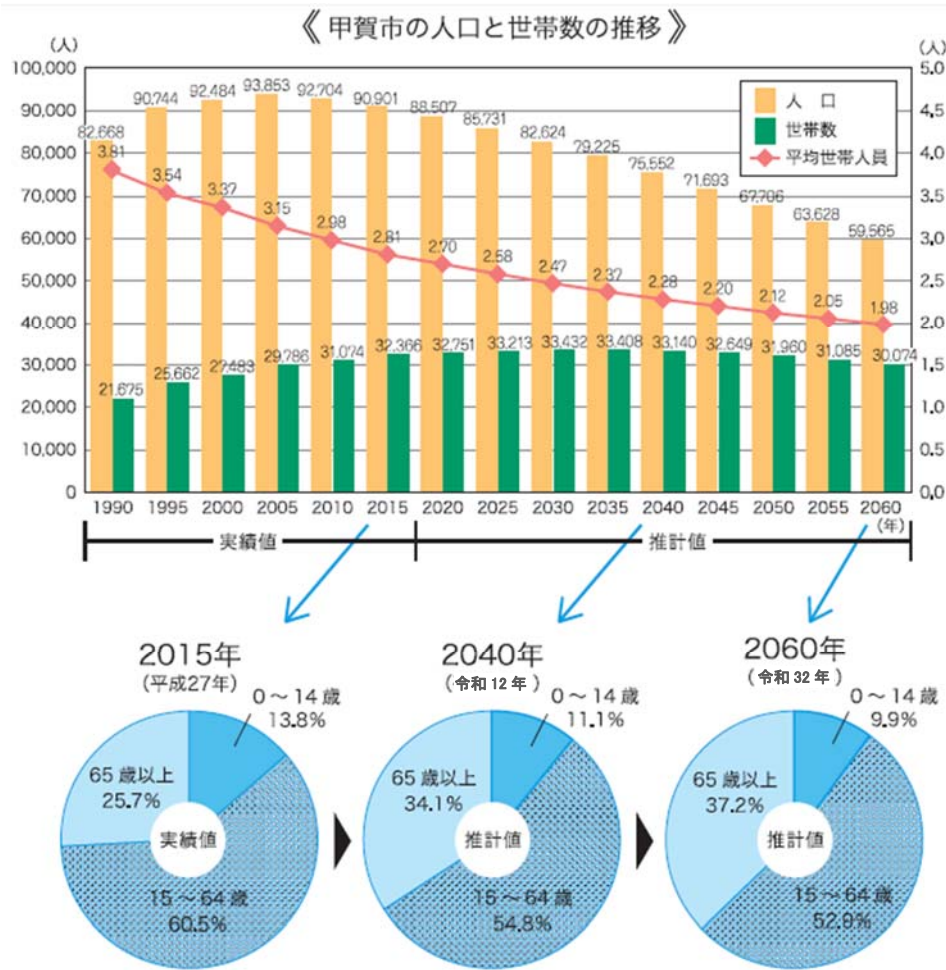
資料：国勢調査（平成2-27年）

■人口と世帯数の推移

国勢調査による甲賀市の人口は、平成 17 年（2005 年）の 93,853 人をピークとして減少に転じ、平成 27 年（2015 年）では、90,901 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所によると、このまま人口減少が進んだ場合、令和 42 年（2060 年）の人口は、59,565 人と推計しています。

また、世帯数のピークは令和 12 年(2030 年)に 33,432 世帯であり、令和 42 年(2060 年)の 1 世帯あたりの人員は 1.98 となります。

世帯数の将来推計（県域）によると 2040 年には 41.6%が 65 歳以上の「高齢世帯」となり、そのうち 35.6%が「一人暮らし世帯」となります。

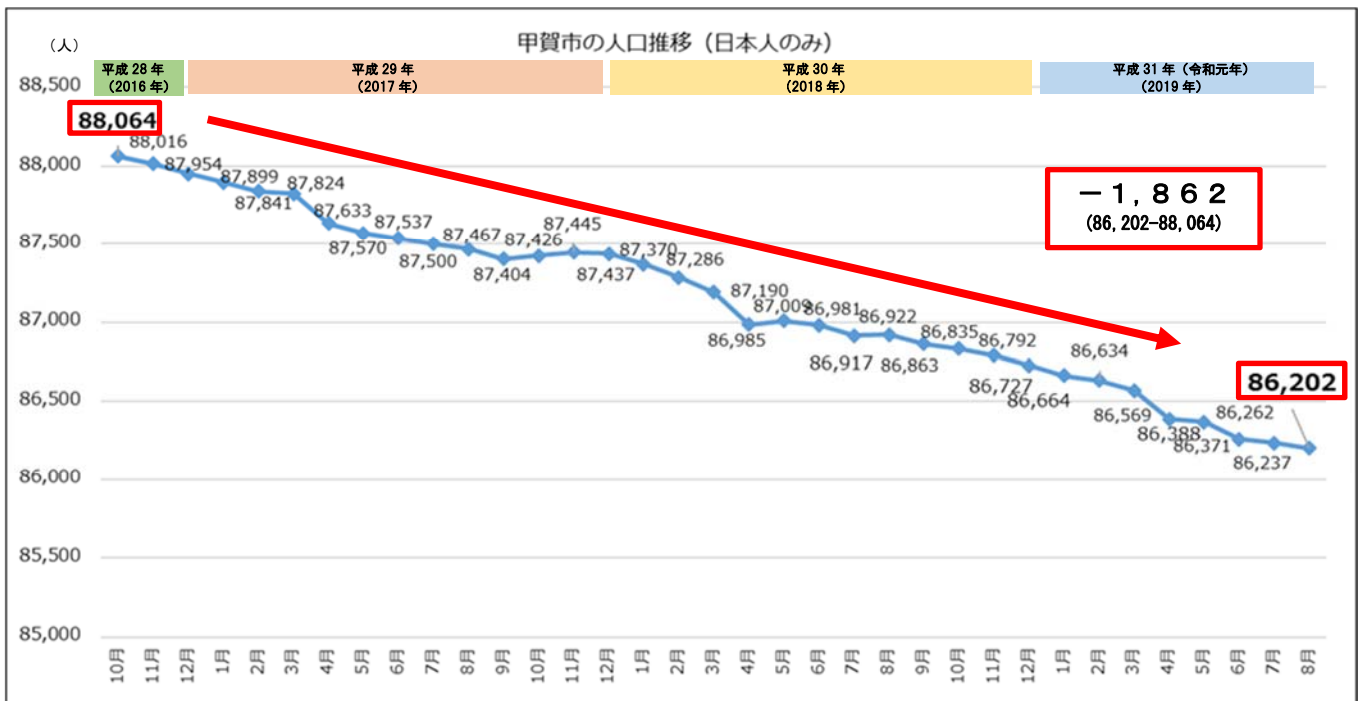
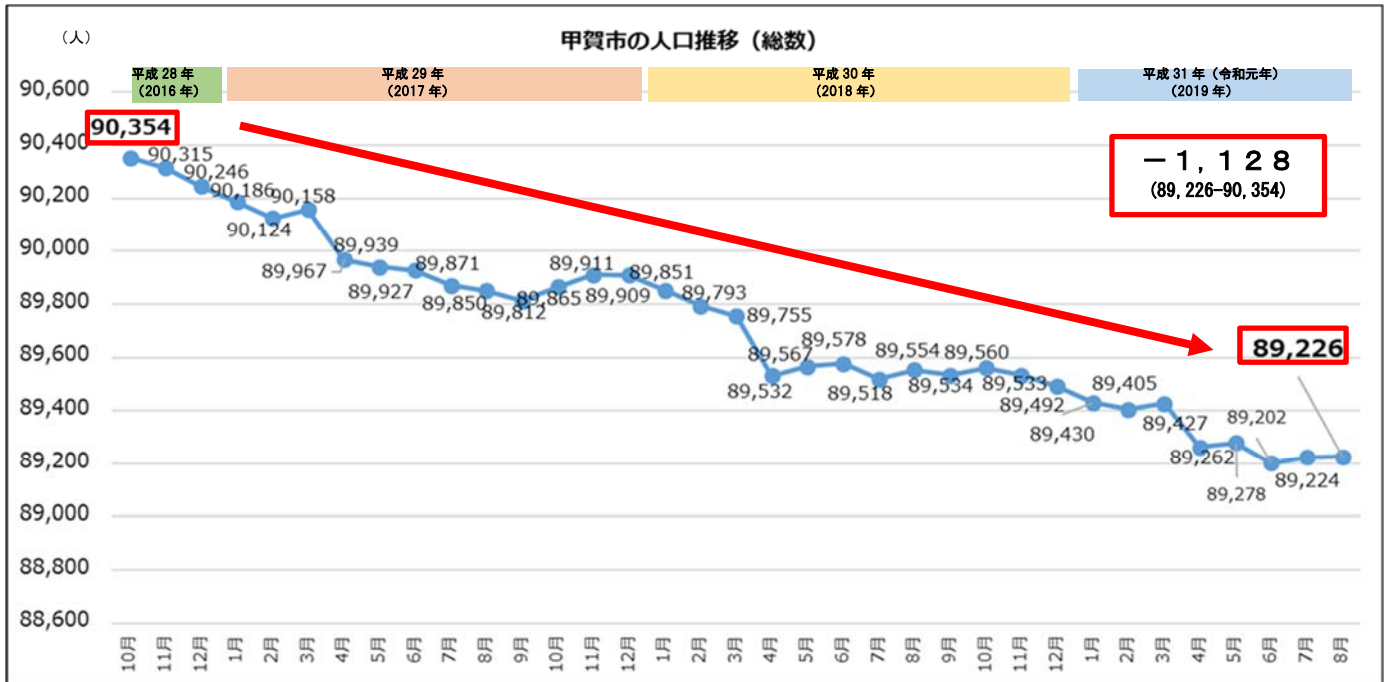


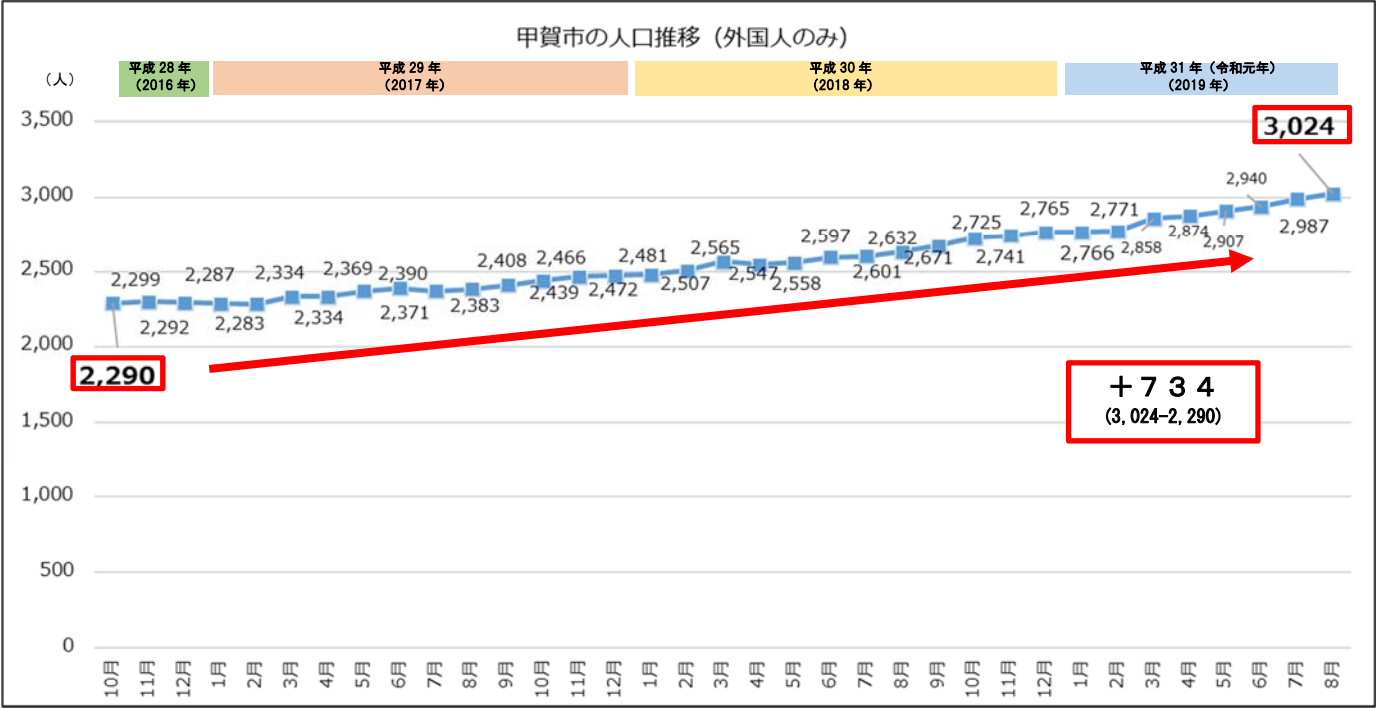
■外国人人口

甲賀市の日本人人口は減少傾向にありますが、外国人人口は毎月増加しており、令和元年（2019年）8月時点で3,024人にものぼり、今後さらなる増加が見込まれています。

県内他市町と比較すると、外国人人口は4番目に多く、人口に対する割合は約3%で湖南市（5%）、愛荘町（4%）に次いで3番目です。

また、外国人割合を国籍別で見るとブラジルが41.5%と高い割合を示しており、中国、フィリピン、ペルー、ベトナムと様々な国籍の外国人が市内に在住しています。平成29年（2017年）3月と平成31年3月の割合を比較すると、ベトナム人の割合が著しく増加しています。

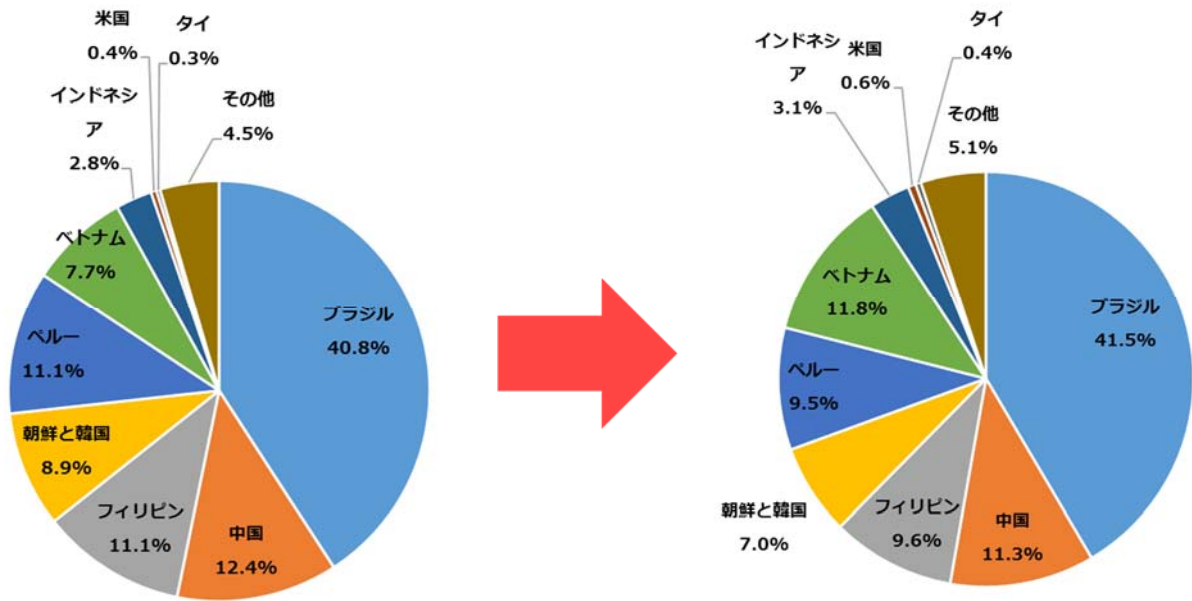




資料：滋賀県人口推計年報

平成29年（2017年）3月末

H31（2019年）3月末



住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）

平成30年（2018年）12月31日現在

	ブラジル	中国・台湾	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ペルー	インドネシア	その他	合計
合 計	8,525	5,194	4,553	2,428	3,325	1,497	1,060	2,681	29,263
割 合	29.1%	17.7%	15.6%	8.3%	11.4%	5.1%	3.6%	9.2%	100.0%
大津市	175	918	1,912	265	162	91	127	626	4,276
彦根市	502	643	217	410	514	36	22	296	2,640
長浜市	1,627	512	96	227	319	214	23	351	3,369
近江八幡市	351	215	187	120	141	21	106	171	1,312
草津市	150	922	494	179	250	52	79	360	2,486
守山市	74	275	213	78	164	53	86	76	1,019
栗東市	251	269	223	89	144	111	39	74	1,200
甲賀市	1,365	358	234	315	331	331	101	181	3,216
野洲市	36	164	112	53	104	11	65	68	613
湖南市	1,489	160	294	104	340	333	133	134	2,987
高島市	109	59	194	24	95	0	17	46	544
東近江市	1,382	378	236	351	404	168	142	179	3,240
米原市	177	143	35	23	93	0	0	34	510
日野町	210	38	45	45	121	17	7	34	517
竜王町	12	38	14	9	27	0	104	14	218
愛荘町	515	66	40	99	59	46	0	26	851
豊郷町	91	22	0	23	20	5	0	8	170
甲良町	5	11	5	10	20	0	6	0	61
多賀町	0	0	0	0	17	0	0	0	34

〔滋賀県商工観光労働部観光交流局調べ〕

※0～4人の場合「0」と表示しているため、各行・列を合計した値は必ずしも合計欄の数字と一致しませんのでご注意ください。

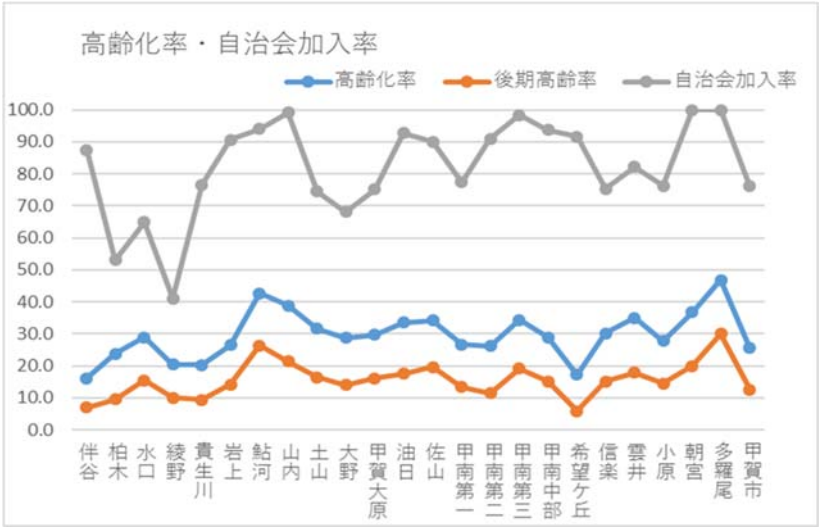
■自治会加入率

自治会の加入率については、水口地域の綾野、柏木が特に低い加入率となっており、賃貸住宅の多さが起因するものと考えられます。一方、甲南地域は全体的に高い加入率となるなど、地域によって自治会加入率にばらつきが見られます。また、自治会加入率と高齢化率に相関性が見られるなど、今後さらなる考察が必要です。

年齢別人口、高齢化、自治会加入 関係

	年齢別人口（人）						高齢化率（％）		自治会加入（世帯数・％）		
	15歳未満	15～64歳	65～74歳	75歳以上	不詳	合計	高齢化率	後期高齢率	一般世帯数	自治会加入数	自治会加入率
伴谷	1,868	7,402	1,018	770	39	11,097	16.1	6.9	3,641	3,184	87.4
柏木	584	2,445	572	385	38	4,024	23.8	9.6	1,575	837	53.1
水口	850	4,182	963	1,110	52	7,157	29.0	15.5	2,627	1,706	64.9
綾野	1,013	4,295	703	692	137	6,840	20.4	10.1	3,091	1,271	41.1
貴生川	1,618	5,228	940	814	46	8,646	20.3	9.4	2,984	2,285	76.6
岩上	320	1,712	340	396	9	2,777	26.5	14.3	911	826	90.7
鮎河	39	277	90	145	0	551	42.6	26.3	200	188	94.0
山内	64	444	146	179	3	836	38.9	21.4	270	268	99.3
土山	373	2,016	531	578	7	3,505	31.6	16.5	1,208	900	74.5
大野	326	1,635	410	386	6	2,763	28.8	14.0	915	623	68.1
甲賀大原	558	2,864	666	789	12	4,889	29.8	16.1	1,632	1,228	75.2
油日	386	2,029	578	642	4	3,639	33.5	17.6	1,147	1,065	92.9
佐山	224	898	249	336	0	1,707	34.3	19.7	497	448	90.1
甲南第一	992	4,291	974	966	26	7,249	26.8	13.3	2,629	2,037	77.5
甲南第二	288	1,324	328	253	20	2,213	26.3	11.4	803	731	91.0
甲南第三	91	455	126	160	0	832	34.4	19.2	251	247	98.4
甲南中部	434	1,800	434	477	2	3,147	28.9	15.2	1,034	969	93.7
希望ヶ丘	1,179	4,524	774	410	10	6,897	17.2	5.9	2,350	2,153	91.6
信楽	707	3,434	892	900	4	5,937	30.2	15.2	2,238	1,686	75.3
雲井	313	1,743	547	568	8	3,179	35.1	17.9	1,116	918	82.3
小原	196	1,212	262	284	12	1,966	27.8	14.4	752	574	76.3
朝宮	65	372	116	138	0	691	36.8	20.0	234	238	100.0
多羅尾	15	176	60	108	0	359	46.8	30.1	163	172	100.0
甲賀市	12,503	54,758	11,719	11,486	435	90,901	25.5	12.6	32,268	24,554	76.1

出典：平成27年国勢調査（住所地ごとの集計であるため、同じ住所が複数の自治振興会の区域となっている場合は、いずれかの振興会で集計しています）、甲賀市



出典：平成27年国勢調査

(2) 人口動態

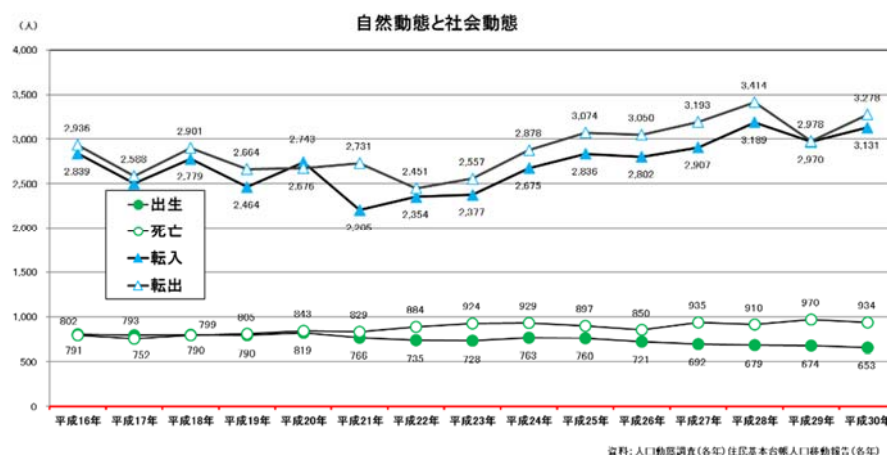
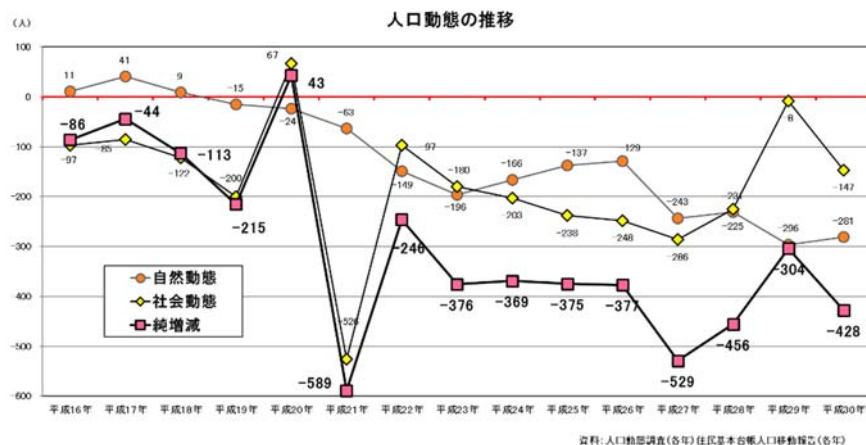
- 平成 16 年（2004 年）以降、人口減少傾向にあり、平成 27 年（2015 年）529 人、平成 28 年（2016 年）456 人、平成 29 年（2017 年）304 人、平成 30 年（2018 年）428 人と平均 430 人程度の人口が減少している。
- これまでは、転入・転出による社会動態による人口減が影響していたが、平成 19 年（2007 年）から死亡数が出生数を上回る自然減となり、今後さらに人口減の加速が予想される。
- 平成 29 年（2017 年）の合計特殊出生率は 1.44。国の 1.43 を上まわっているが、県の 1.54 を下まわる。
- また、平成 27 年（2015 年）の合計特殊出生率（5 年間移動平均）は 1.45 となっており、近年はこの前後で推移している。
- 30 歳以上の男性の未婚率が大きく上昇。女性も 25 歳以上の未婚率が上昇している。
- 転入者、転出者ともに県内他市町よりも県外からが多い。転入は県内が湖南市、大津市、日野町、県外は大阪府、京都府、三重県が多い。転出は県内が大津市、草津市、栗東市、県外では大阪府、京都府、愛知県、三重県が多い。
- 年齢別では男性、女性とも 20－29 歳の転出超過が最も多い。

■人口動態

人口動態の推移をみると平成 20 年を除いてマイナスであり、ここ数年は平均 430 人程度の人口減となっています。

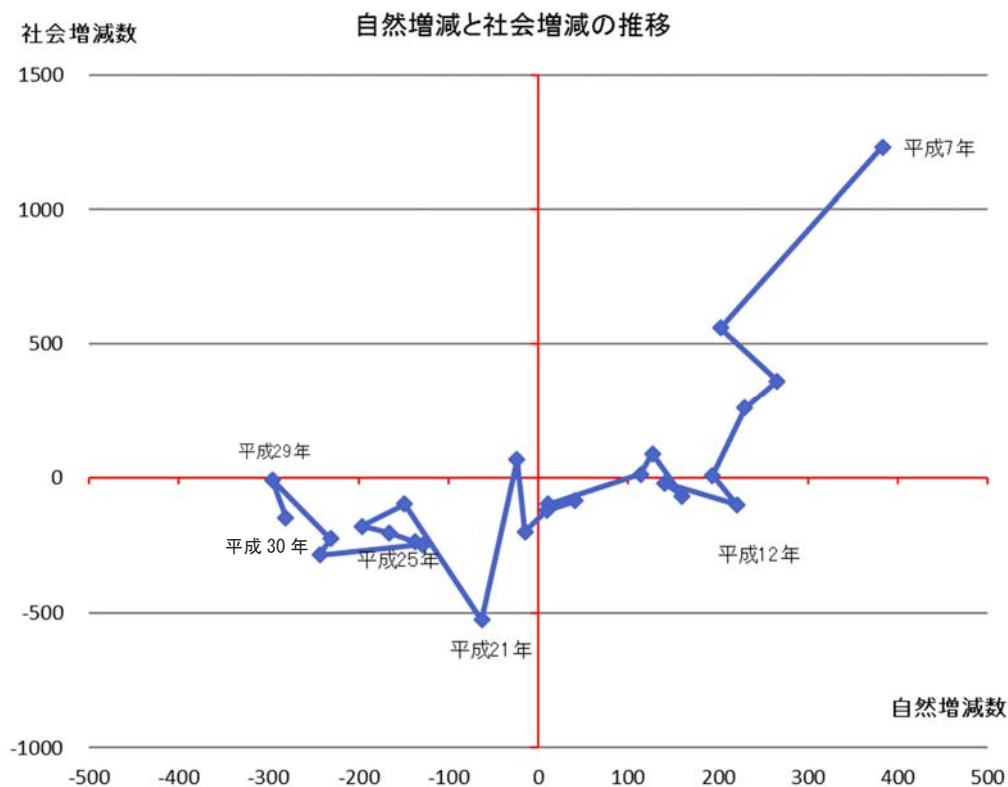
自然動態は少子高齢化の影響により、平成 19 年（2007 年）に死亡数が出生数を上回る自然減少の局面に入り、平成 29 年（2017 年）には過去最高の自然減となっています。

社会動態は平成 20 年（2008 年）を除いて転出が転入を上まわり、それ以降、一定の転出が続いておりましたが、平成 29 年（2017 年）に外国人の転入増により社会動態の差は縮まりました。平成 30 年（2018 年）は、147 人の転出超過となりました。



■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

平成7年以降、自然動態による要因よりも、社会動態の要因が、人口減少に大きな影響を与えてきました。近年の傾向では、出生数が年々減少し、死亡数が増加することによる自然動態の影響も大きくなっており、今後も同様の傾向が続くと予想されます。



	自然動態（人）			社会動態（人）			合計（人）		
	出生数	死亡数	増減	転入者数	転出者数	増減	増加	減少	増減
平成16年度	802	791	11	2,839	2,936	-97	3,641	3,727	-86
平成17年度	793	752	41	2,503	2,588	-85	3,296	3,340	-44
平成18年度	799	790	9	2,779	2,901	-122	3,578	3,691	-113
平成19年度	790	805	-15	2,464	2,664	-200	3,254	3,469	-215
平成20年度	819	843	-24	2,743	2,676	67	3,562	3,519	43
平成21年度	766	829	-63	2,205	2,731	-526	2,971	3,560	-589
平成22年度	735	884	-149	2,354	2,451	-97	3,089	3,335	-246
平成23年度	728	924	-196	2,377	2,557	-180	3,105	3,481	-376
平成24年度	763	929	-166	2,675	2,878	-203	3,438	3,807	-369
平成25年	760	897	-137	2,836	3,074	-238	3,596	3,971	-375
平成26年	721	850	-129	2,802	3,050	-248	3,523	3,900	-377
平成27年	692	935	-243	2,907	3,193	-286	3,599	4,128	-529
平成28年	679	910	-231	3,189	3,414	-225	3,868	4,324	-456
平成29年	674	970	-296	2,970	2,978	-8	3,644	3,948	-304
平成30年	653	934	-281	3,131	3,278	-147	3,784	4,212	-428

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成16年～30年）

※基準日：1月1日

■合計特殊出生率

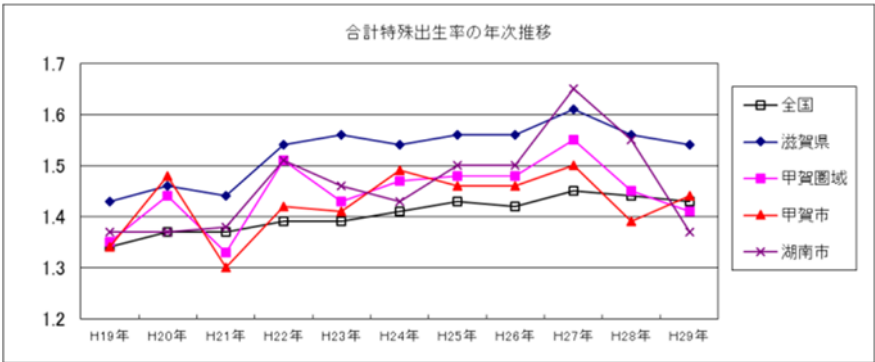
平成 29 年（2017 年）の合計特殊出生率（女性が一生の間に産む子どもの数の平均）については、全国の 1.43 を若干上まわっているが、滋賀県の 1.54 を下まわっており、ここ数年は、1.39-1.5 の間を推移しています。

また、若年層ほど実際と希望の子ども数に乖離がみられ、行政に求める施策としては、「教育費の負担軽減」や「幼稚園・保育園・認定こども園の充実」が上位となっています。

合計特殊出生率（年次別・市別）

区 分	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
全 国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
滋 賀 県	1.43	1.46	1.44	1.54	1.56	1.54	1.56	1.56	1.61	1.56	1.54
甲 賀 圏 域	1.35	1.44	1.33	1.51	1.43	1.47	1.48	1.48	1.55	1.45	1.41
甲 賀 市	1.34	1.48	1.3	1.42	1.41	1.49	1.46	1.46	1.5	1.39	1.44
湖 南 市	1.37	1.37	1.38	1.51	1.46	1.43	1.5	1.5	1.65	1.55	1.37

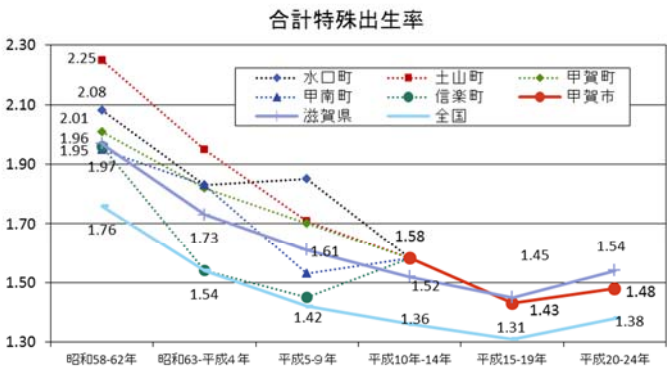
甲賀健康福祉事務所（平成29年度事業報告）



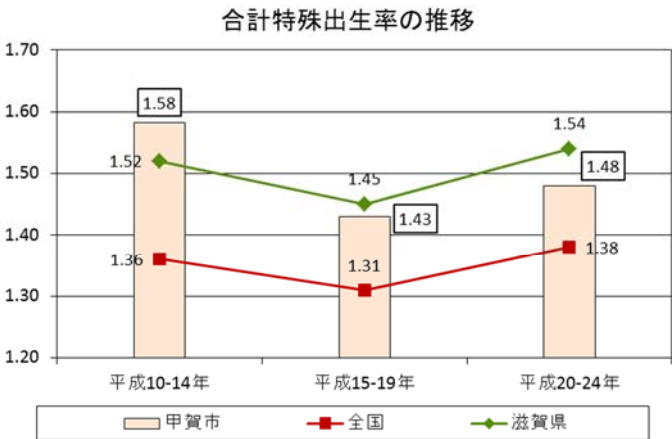
合計特殊出生率（5年間移動平均）

区 分	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
全 国	1.37	1.39	1.40	1.41	1.42	1.43	1.43
滋 賀 県	1.49	1.51	1.53	1.55	1.57	1.57	1.57
甲 賀 圏 域	1.41	1.44	1.44	1.47	1.48	1.49	1.47
甲 賀 市	1.39	1.42	1.42	1.45	1.46	1.46	1.45
湖 南 市	1.42	1.43	1.46	1.48	1.51	1.53	1.51

甲賀健康福祉事務所（平成29年度事業報告）

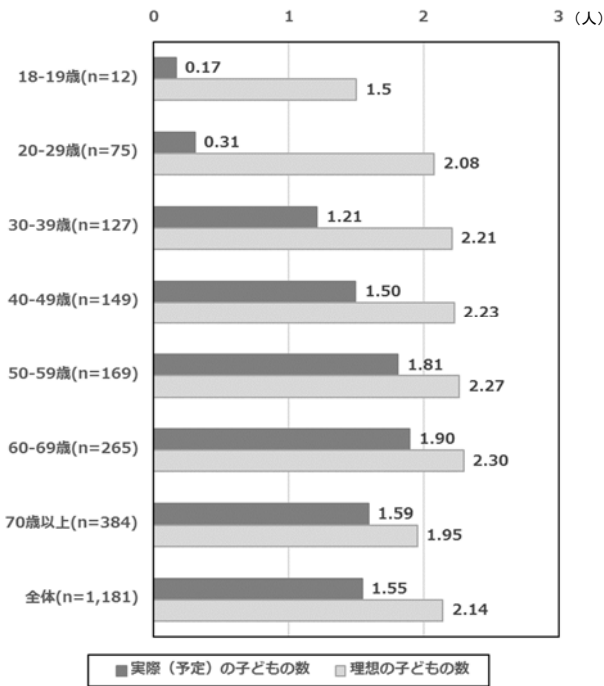


資料：人口動態保健所・市区町村別統計（平成15-19年、平成20-24年）
平成10-14年の数値は平成12年国勢調査、人口動態統計（平成10-14年）による合併前の市町村の数値をもとに推計

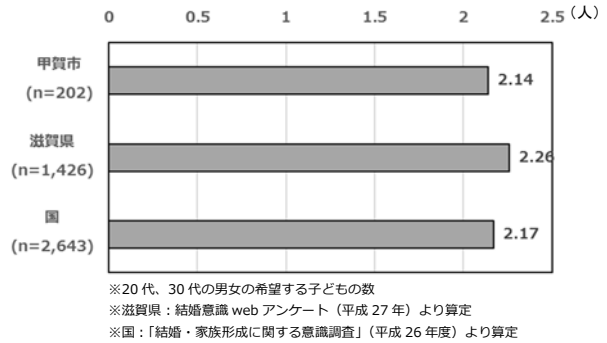


資料：人口動態保健所・市区町村別統計（平成15-19年、平成20-24年）
平成10-14年の数値は平成12年国勢調査、人口動態統計（平成10-14年）による合併前の市町村の数値をもとに推計

実際と希望の子どもの数

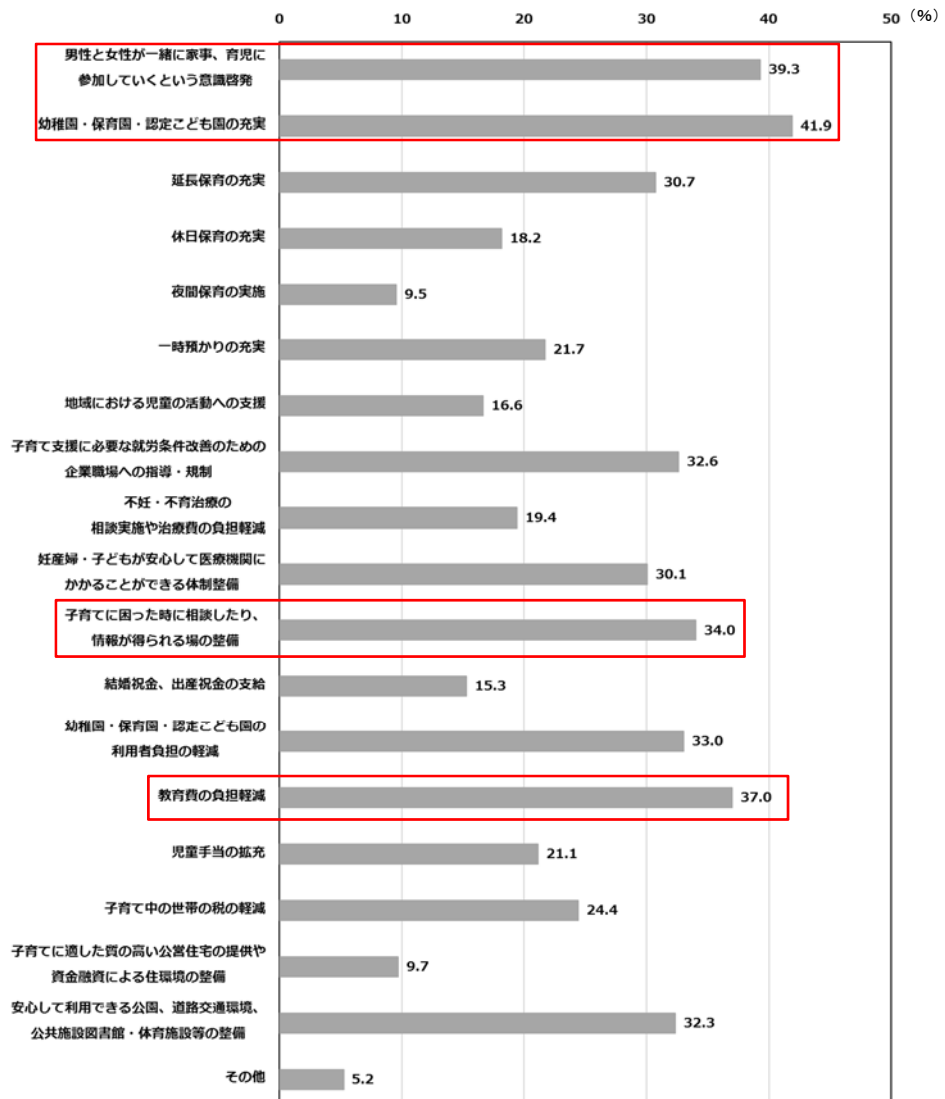


希望する子どもの数



市民が希望出生数をかなえるために市として取り組むべきこと

(MA:n=1,022)



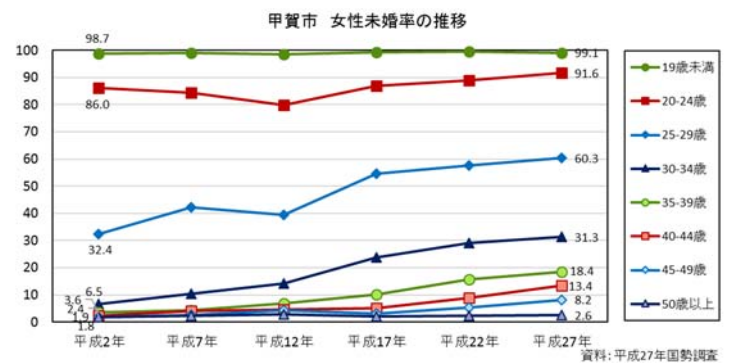
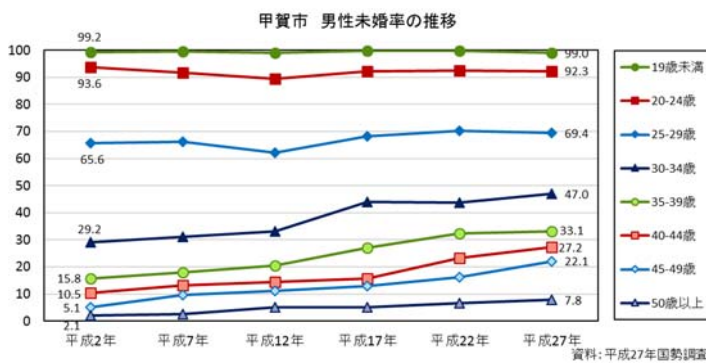
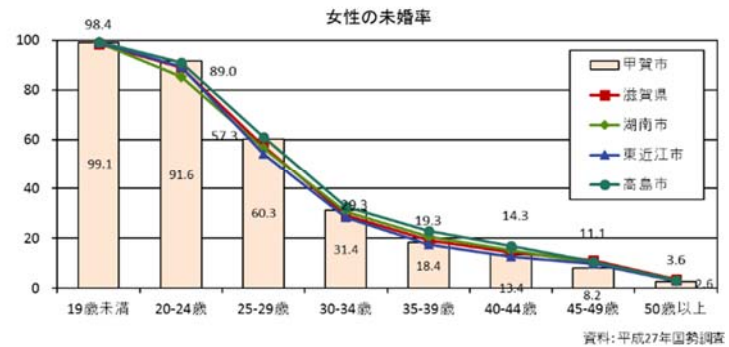
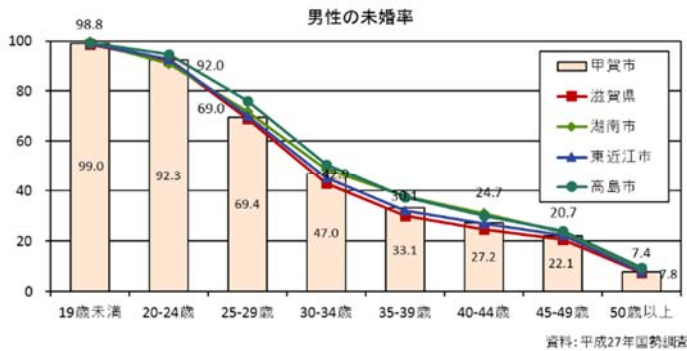
資料：令和元年度 市民意識調査

■未婚率の上昇

未婚率を性別年齢階級別にみると、20-24歳では男女ともに9割前後が未婚ですが、30-34歳にかけて男性は約5割、女性は約7割が結婚しています。

20代男性の未婚率は、平成22年（2010年）と比べ若干低くなっていますが、30歳以上の未婚率は引き続き上昇しています。

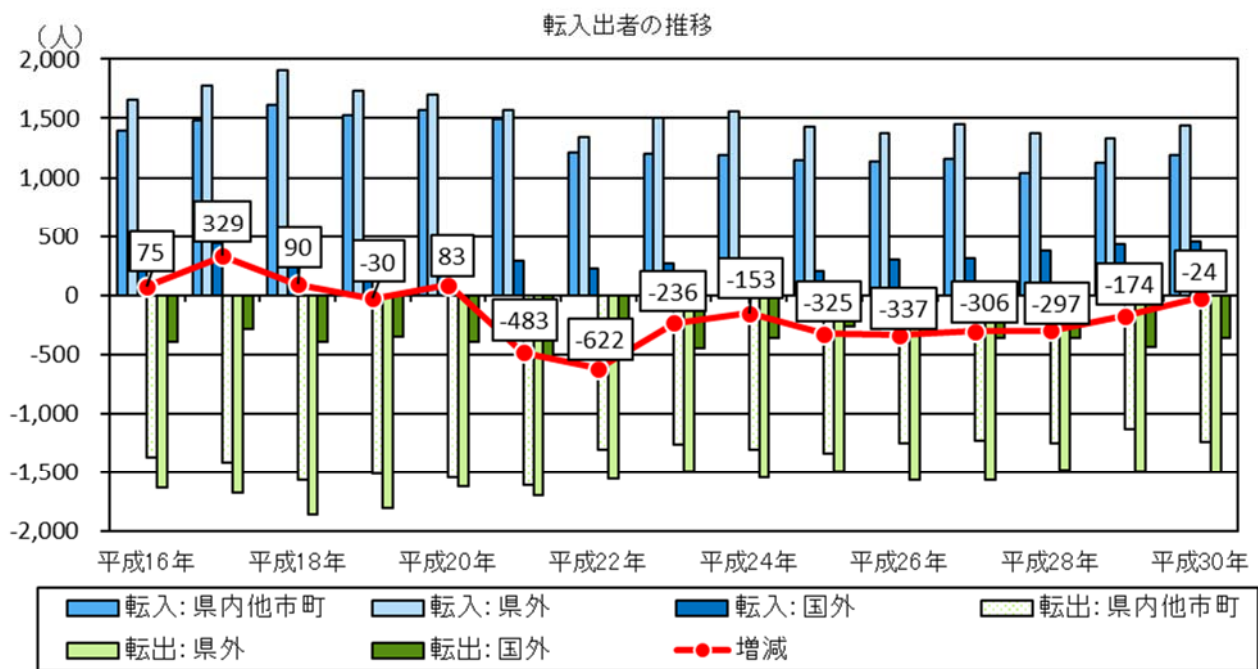
平成2年（1990年）からの推移をみると、男性は30-34歳、35-39歳、女性は25-29歳、30-34歳の未婚率が大きく増加しています。



■転入・転出の推移

平成16年（2004年）以降の転入・転出者の内訳をみると、市外からの転入者、市外への転出者ともに減少傾向にあります。平成21年（2009年）以降、毎年転出超過となっています。

近年、外国人転入者の増加により少しずつ転入出による純移動数が減少しています。



	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
転入者数	3,479	3,704	3,918	3,634	3,640	3,361	2,781	2,967
県内各市町より	1,392	1,485	1,614	1,528	1,570	1,499	1,215	1,197
県外より	1,661	1,776	1,906	1,734	1,699	1,570	1,341	1,506
国外より	426	443	398	372	371	292	225	264
転出者数	3,404	3,375	3,828	3,664	3,557	3,844	3,403	3,203
県内各市町へ	1,376	1,416	1,570	1,514	1,546	1,605	1,308	1,266
県外へ	1,628	1,672	1,858	1,804	1,619	1,699	1,556	1,491
国外へ	400	287	400	346	392	540	539	446
転入出による純移動数	75	329	90	-30	83	-483	-622	-236

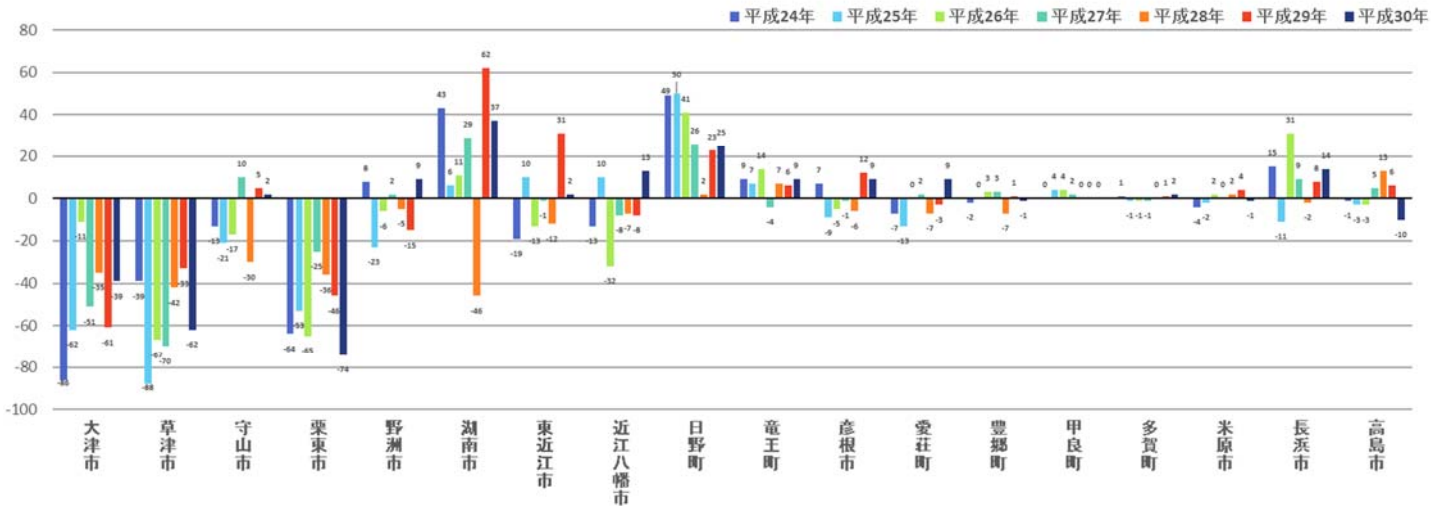
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
転入者数	3,069	2,776	2,816	2,922	2,793	2,877	3,085
県内各市町より	1,195	1,142	1,138	1,156	1,037	1,122	1,188
県外より	1,563	1,427	1,379	1,452	1,375	1,327	1,442
国外より	311	207	299	314	381	428	455
転出者数	3,222	3,101	3,153	3,158	3,090	3,051	3,109
県内各市町へ	1,311	1,341	1,252	1,229	1,248	1,129	1,244
県外へ	1,548	1,494	1,567	1,568	1,485	1,489	1,507
国外へ	363	266	334	361	357	433	358
転入出による純移動数	-153	-325	-337	-236	-297	-174	-24

※基準日：10月1日
※10月1日時点の情報のため、4ページ前の「社会動態の人数」とは異なります。

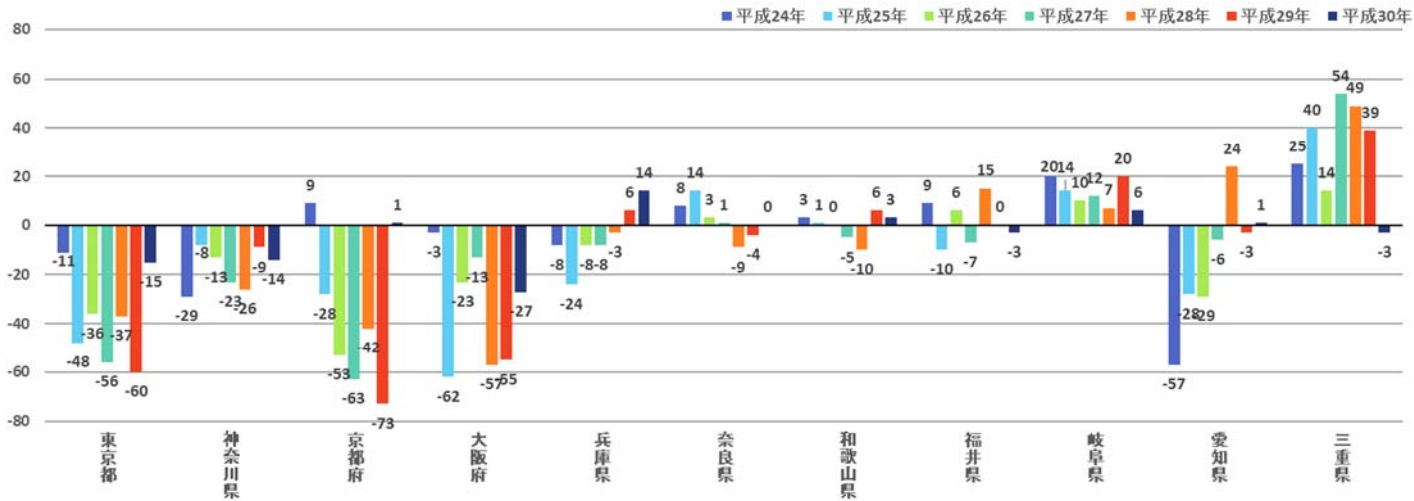
■転入者の転入元住所地

平成24年（2012年）から30年（2018年）の純移動数の推移をみると、県内市町では、大津市、草津市、栗東市に対して7年連続で転出超過しています。都道府県では、東京都、神奈川県、大阪府に対しても7年連続で転出超過となっています。一方で、県内市町では湖南市、日野町、竜王町に対して、都道府県では岐阜県、三重県に対して近年は安定して転入超過となっています。

自治体別純移動数の推移



自治体別純移動数の推移

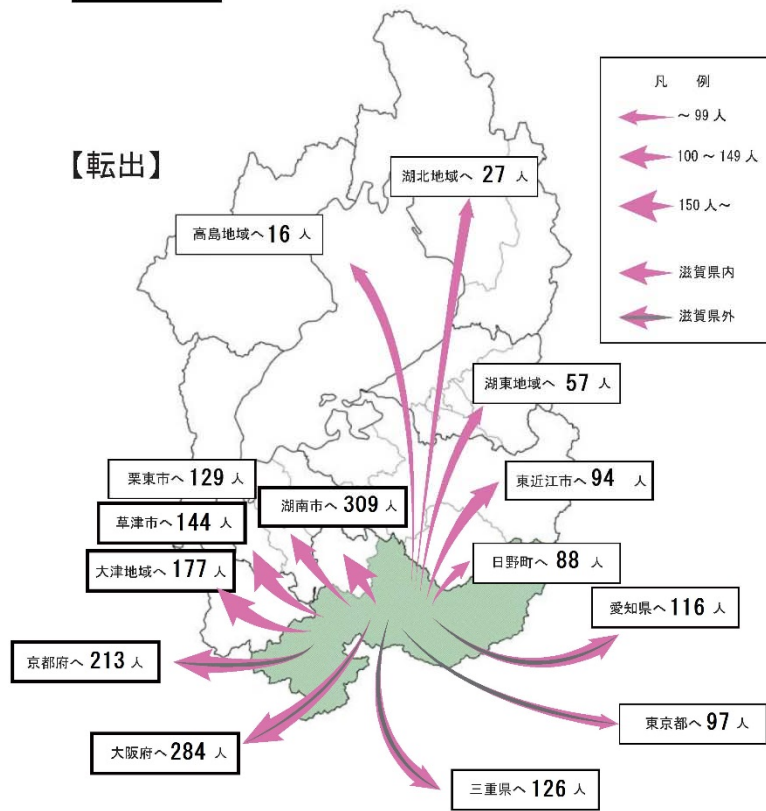
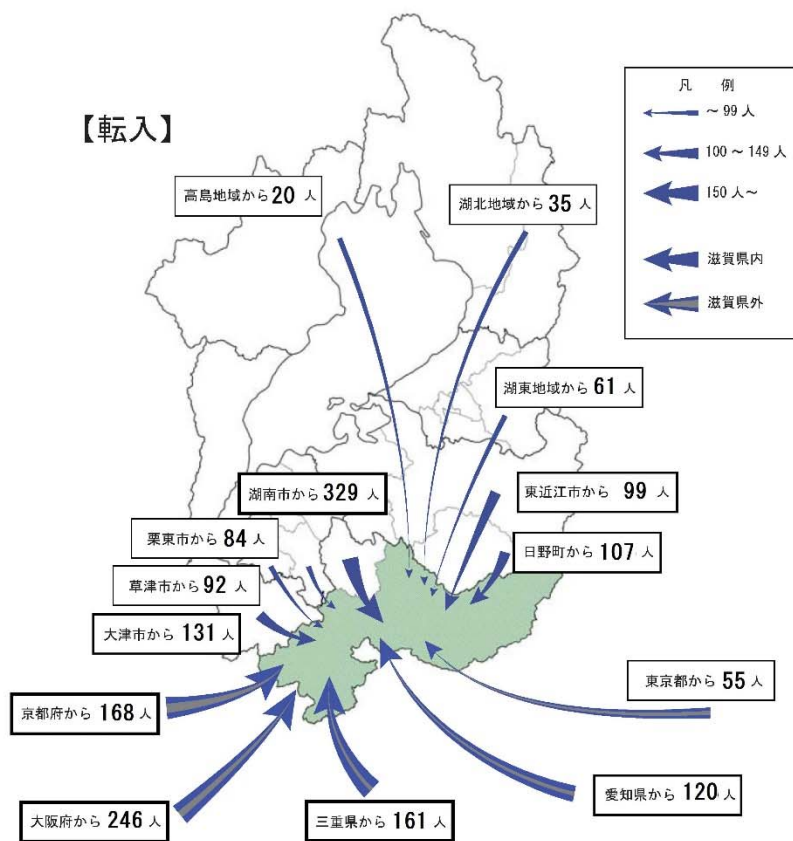


資料：滋賀県推計人口年報

【平成 27 年-30 年の平均転入出者数】

			転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計			2,919	3,102	-183
県内	計		1,126	1,213	-87
	大津地域	大津市	131	177	-47
	南部地域	計	279	381	-103
		草津市	92	144	-52
		守山市	65	68	-3
		栗東市	84	129	-45
		野洲市	38	40	-2
	甲賀地域	湖南市	329	309	21
	東近江地域	計	272	246	26
		東近江市	99	94	5
		近江八幡市	49	52	-3
		日野町	107	88	19
		竜王町	17	13	5
	湖東地域	計	61	57	4
		彦根市	44	41	4
		愛荘町	10	10	0
		豊郷町	5	6	-1
		甲良町	1	0	1
		多賀町	1	1	1
	湖北地域	計	35	27	9
		米原市	8	6	1
		長浜市	28	21	7
	高島地域	高島市	20	16	4

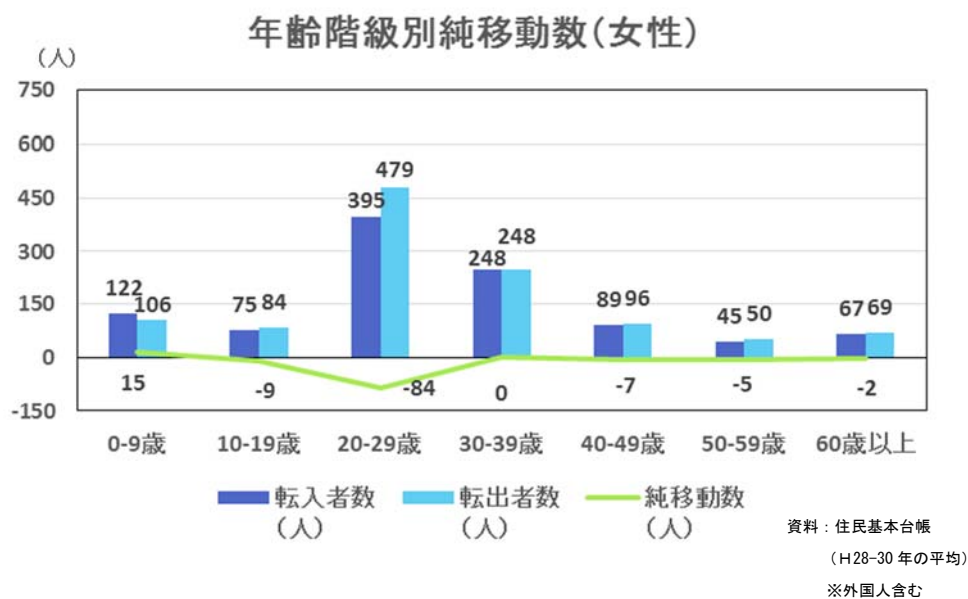
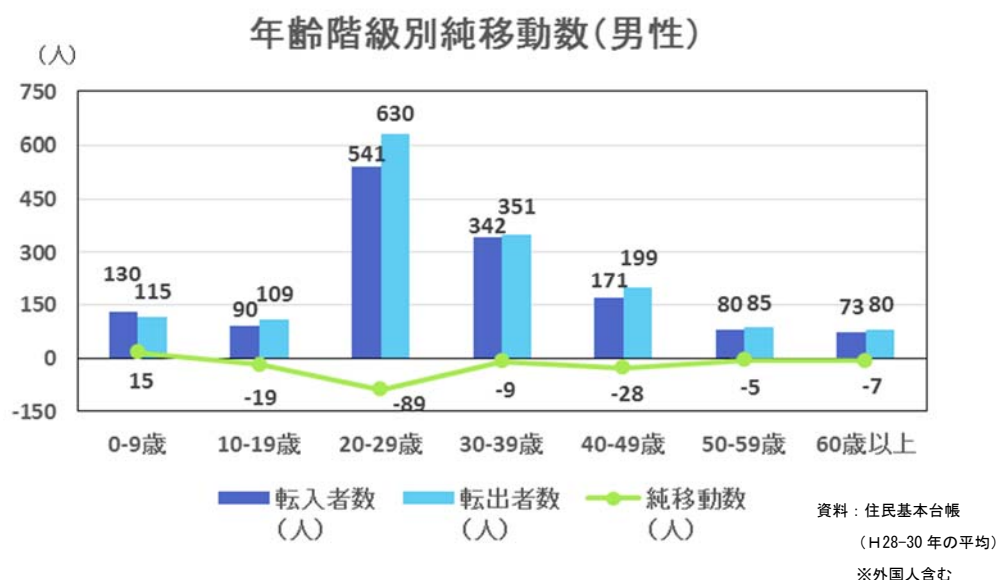
			転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
県外	計		1,399	1,508	-109
	近畿地方	計	563	647	-85
		京都府	168	213	-44
		大阪府	246	284	-38
		兵庫県	98	96	2
		奈良県	38	41	-3
		和歌山	13	14	-2
	東海地方	計	351	299	53
		岐阜県	43	31	11
		静岡県	29	26	3
		愛知県	120	116	4
		三重県	161	126	35
	北海道・東北地方		50	48	2
	関東地方	計	203	285	-82
		埼玉県	36	49	-13
		千葉県	22	35	-13
		東京都	55	97	-42
		神奈川県	37	55	-18
		その他	54	50	4
	北陸・甲信地方		65	72	-8
	中国地方		56	49	7
	四国地方		27	23	4
	九州地方	計	85	86	-1
		福岡県	27	27	-1
		その他	58	59	-1
国外			395	377	17



■年齢階級別人口移動

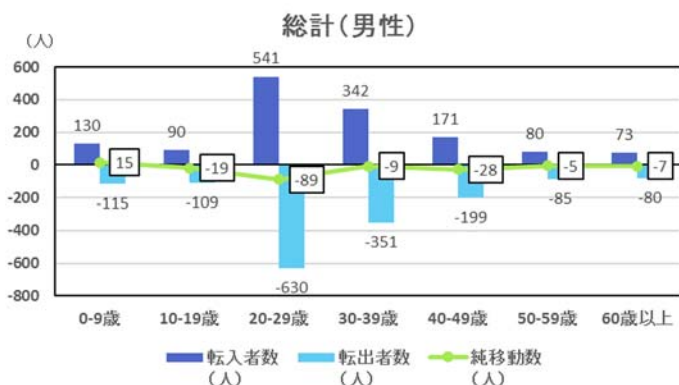
平成 28 年（2016 年）から 30 年（2018 年）の間の平均転入出者数を年齢 10 歳階級別に見ると、0-9 歳の人口だけが転入増の傾向にあり、子育て世帯の転入がわかります。

男性、女性ともに 20-29 歳の転出超過が最も多く、男性が 89 人、女性が 84 人となっていますが、平成 24-26 年（2012-2014 年）の平均値と比べると特に女性の転出超過が緩和されています。（平成 24-26 年 20-29 歳女性の転出超過 138 人）



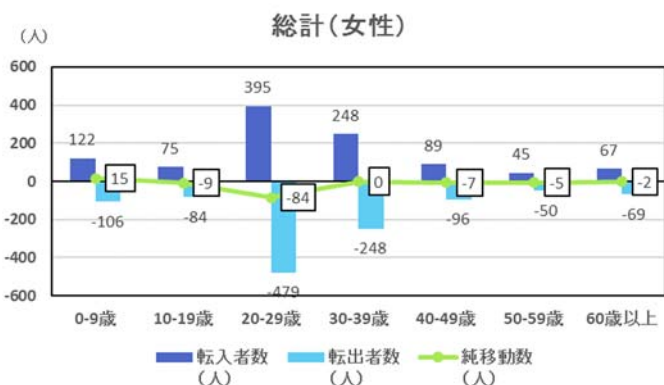
【性別・年齢10歳階級別 甲賀市から他自治体への転出・甲賀市への転入】

男性、女性ともに20-29歳、30-39歳の転入、転出が多くなっています。20-29歳において転入超過となっているのは県内では、男性で日野町、彦根市、湖南市、長浜市となっています。女性の転入超過は日野町、湖南市、彦根市、長浜市、守山市となっています。また、県外都道府県に対しては、岐阜県、福井県など中部地方以外は転出超過となっています。



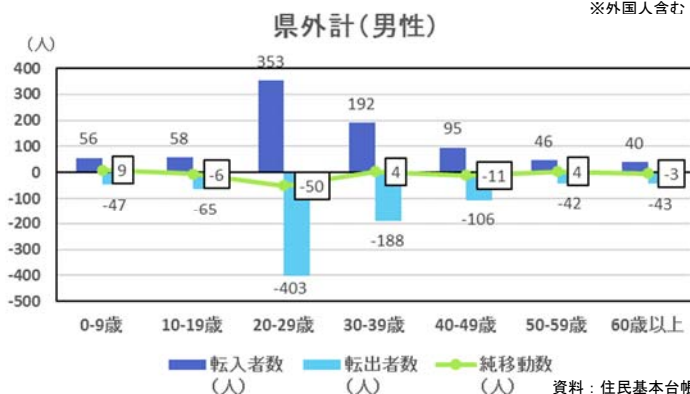
資料：住民基本台帳
(H28-30年の平均)

※外国人含む



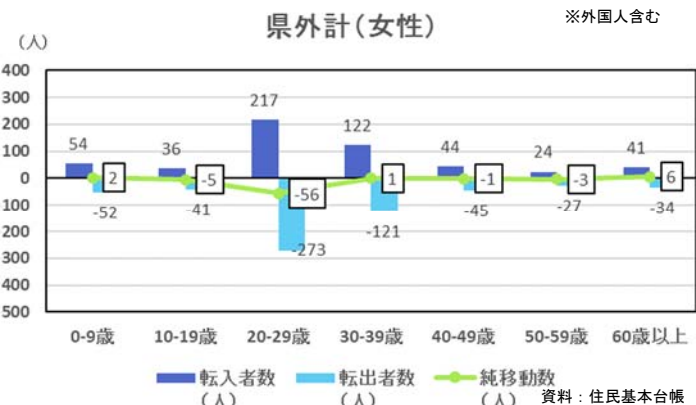
資料：住民基本台帳
(H28-30年の平均)

※外国人含む



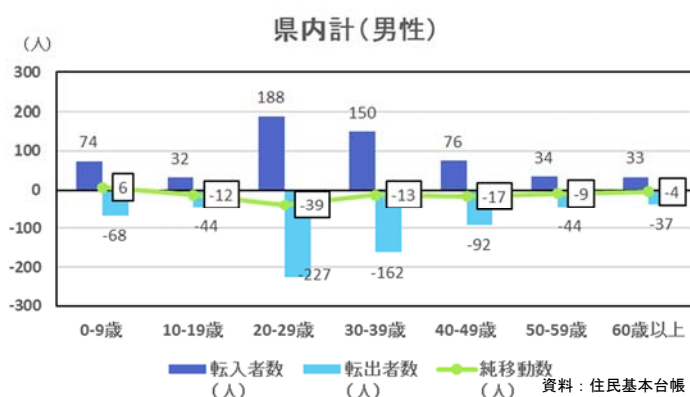
資料：住民基本台帳
(H28-30年の平均)

※外国人含む



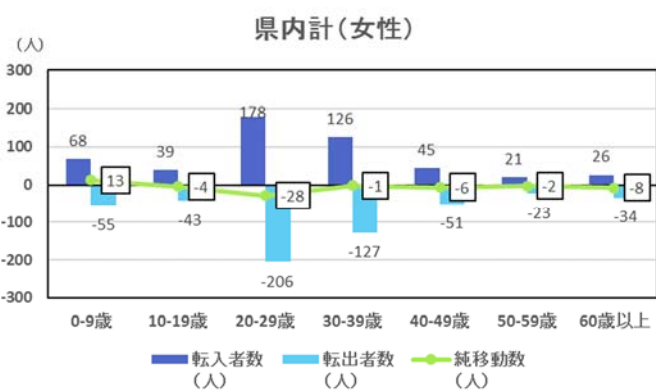
資料：住民基本台帳
(H28-30年の平均)

※外国人含む



資料：住民基本台帳
(H28-30年の平均)

※外国人含む



資料：住民基本台帳
(H28-30年の平均)

※外国人含む

		男 女 計											
		0-9歳			10-19歳			20-29歳			30-39歳		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		252	221	31	165	193	-28	936	1109	-173	590	599	-9
県内	計	142	123	19	71	87	-16	366	433	-67	275	289	-14
	大津市	18	11	6	11	20	-10	48	66	-18	30	33	-3
	彦根市	2	3	-1	3	4	-1	25	19	7	10	9	1
	長浜市	3	2	1	1	1	0	10	7	3	9	6	3
	近江八幡市	8	5	3	5	4	1	15	21	-6	13	13	0
	草津市	11	12	-1	4	8	-4	28	48	-20	22	38	-16
	守山市	8	8	0	7	5	3	26	33	-7	17	16	1
	栗東市	10	8	2	2	7	-5	24	55	-31	23	29	-6
	野洲市	6	5	1	1	1	0	15	19	-5	12	12	-1
	湖南市	52	36	16	22	24	-1	107	98	9	84	74	10
	東近江市	6	14	-8	6	4	2	14	30	-16	15	26	-11
	日野町	14	13	1	6	7	-1	34	22	13	26	20	6
	その他	6	6	-1	4	3	0	19	15	4	14	12	1
県外	計	110	99	11	94	106	-11	570	676	-106	314	310	5
	北海道	1	0	1	5	2	3	12	11	1	2	5	-3
	茨城県	1	1	0	1	1	0	10	7	3	7	9	-2
	埼玉県	1	1	0	1	4	-2	20	30	-10	9	8	1
	千葉県	3	5	-2	1	2	-1	6	17	-10	6	8	-2
	東京都	5	2	3	2	3	0	24	61	-37	13	20	-6
	神奈川県	5	2	3	2	3	0	13	31	-19	8	9	-1
	福井県	1	1	0	1	1	0	5	2	2	2	3	0
	岐阜県	4	6	-2	4	2	2	27	9	17	9	10	-1
	静岡県	4	2	2	1	1	0	12	4	8	8	1	7
	愛知県	10	11	0	7	7	0	52	52	1	40	25	15
	三重県	15	7	8	9	8	2	47	41	6	43	36	8
	京都府	13	14	-1	8	16	-8	75	98	-23	38	40	-2
	大阪府	17	12	5	11	21	-10	111	149	-39	54	50	4
	兵庫県	12	8	3	7	6	0	42	51	-9	23	22	1
	奈良県	2	4	-2	5	6	-1	14	12	2	5	8	-3
	和歌山県	0	2	-2	4	0	4	5	7	-1	2	2	0
	福岡県	2	3	-1	1	1	0	8	11	-3	4	5	-1
	その他	13	18	-5	23	23	1	87	83	4	42	51	-9

		男 女 計								
		40-49歳			50-59歳			60歳以上		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		260	294	-34	126	136	-10	140	149	-9
県内	計	121	143	-23	55	67	-12	60	72	-12
	大津市	13	17	-4	4	10	-6	11	12	-1
	彦根市	4	6	-2	2	1	1	2	3	-1
	長浜市	6	3	3	2	2	0	1	2	0
	近江八幡市	5	6	-1	1	4	-3	2	2	0
	草津市	14	16	-2	8	12	-4	9	10	-1
	守山市	4	7	-3	2	1	0	3	3	0
	栗東市	8	13	-4	4	7	-3	6	7	-1
	野洲市	4	3	0	1	1	0	1	1	1
	湖南市	39	42	-3	21	17	4	15	19	-4
	東近江市	6	11	-6	6	4	2	1	4	-3
	日野町	15	14	1	4	4	0	4	5	-1
	その他	3	6	-3	1	3	-2	3	4	-1
県外	計	139	151	-12	70	69	2	80	77	3
	北海道	2	4	-1	1	1	0	1	1	0
	茨城県	6	4	2	1	1	0	0	1	-1
	埼玉県	2	4	-2	1	1	0	1	2	0
	千葉県	2	1	1	2	1	0	0	2	-2
	東京都	6	5	1	2	1	1	1	0	1
	神奈川県	5	6	-1	3	1	2	3	4	-1
	福井県	3	2	0	1	1	0	2	1	1
	岐阜県	3	6	-2	2	2	1	0	1	-1
	静岡県	3	2	1	2	0	2	0	0	0
	愛知県	12	20	-8	5	4	1	6	6	1
	三重県	20	15	4	10	7	3	7	6	1
	京都府	18	15	2	9	15	-6	9	11	-2
	大阪府	20	24	-4	12	9	3	21	19	2
	兵庫県	12	6	6	5	5	0	9	5	4
	奈良県	3	2	1	1	1	0	3	3	0
	和歌山県	1	1	-1	0	1	-1	2	1	1
	福岡県	2	2	0	1	3	-2	2	1	1
	その他	21	31	-10	11	13	-2	13	15	-1

資料：住民基本台帳
(H28-30 年の平均)
※外国人含む

		男 性											
		0-9歳			10-19歳			20-29歳			30-39歳		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		130	115	15	90	109	-19	541	630	-89	342	351	-9
県内	計	74	68	6	32	44	-12	188	227	-39	150	162	-13
	大津市	9	8	1	5	7	-1	27	31	-4	17	16	1
	彦根市	2	1	1	1	2	-1	17	12	5	8	5	3
	長浜市	1	1	1	0	0	0	5	3	2	6	3	3
	近江八幡市	3	2	1	3	3	0	9	10	-1	7	8	-2
	草津市	5	5	0	2	6	-3	13	25	-11	11	21	-10
	守山市	5	4	1	2	2	0	10	18	-8	9	10	-1
	栗東市	6	4	2	1	3	-2	13	31	-18	13	16	-3
	野洲市	3	3	0	0	1	-1	7	11	-4	6	6	0
	湖南市	28	22	6	10	12	-2	55	51	4	49	42	7
	東近江市	2	10	-8	1	3	-2	2	15	-14	2	18	-16
	日野町	8	6	2	3	3	0	18	10	8	13	10	3
その他	3	3	0	3	2	0	13	10	3	8	7	1	
県外	計	56	47	9	58	65	-6	353	403	-50	192	188	4
	北海道	0	0	0	5	1	4	9	7	1	1	3	-2
	茨城県	1	1	0	1	1	0	8	5	3	5	7	-2
	埼玉県	1	1	0	0	2	-1	16	24	-8	6	6	0
	千葉県	2	2	0	1	1	0	5	11	-6	4	5	-1
	東京都	3	1	2	2	2	0	16	38	-23	8	12	-4
	神奈川県	3	1	2	2	2	0	10	20	-11	3	6	-2
	福井県	1	0	0	0	1	-1	3	2	1	1	1	0
	岐阜県	2	3	-1	4	2	2	8	6	3	5	7	-2
	静岡県	1	0	1	0	0	0	7	0	7	5	0	4
	愛知県	5	5	0	4	3	1	35	32	3	26	16	11
	三重県	8	3	5	4	5	0	28	24	3	26	21	5
	京都府	6	8	-2	4	9	-5	38	52	-14	22	24	-2
	大阪府	9	5	4	6	13	-7	70	76	-6	31	28	3
	兵庫県	6	4	2	4	4	0	28	31	-4	14	12	2
	奈良県	2	2	0	2	3	-1	9	5	4	2	3	-1
	和歌山県	0	1	-1	4	0	4	4	3	1	1	2	0
	福岡県	1	1	0	1	1	0	6	8	-2	3	3	0
	その他	7	10	-3	15	16	-1	54	58	-3	28	33	-5

		男 性								
		40-49歳			50-59歳			60歳以上		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		171	199	-28	80	85	-5	73	80	-7
県内	計	76	92	-17	34	44	-9	33	37	-4
	大津市	9	10	-2	2	6	-4	7	5	2
	彦根市	3	4	0	2	1	0	1	1	0
	長浜市	6	3	3	1	2	0	1	1	0
	近江八幡市	2	4	-2	1	3	-2	2	1	0
	草津市	10	12	-2	5	8	-2	4	5	-1
	守山市	2	4	-1	1	1	0	3	1	1
	栗東市	5	8	-3	3	3	0	3	4	-1
	野洲市	3	3	0	1	1	0	1	0	1
	湖南市	24	28	-4	14	12	2	7	11	-3
	東近江市	0	6	-6	1	3	-2	0	2	-2
	日野町	9	7	2	2	2	0	3	3	0
その他	3	5	-2	1	3	-1	2	3	-1	
県外	計	95	106	-11	46	42	4	40	43	-3
	北海道	2	3	-1	1	0	0	0	0	0
	茨城県	6	3	3	1	1	0	0	1	-1
	埼玉県	1	3	-2	1	1	-1	1	1	0
	千葉県	1	1	0	1	1	0	0	1	-1
	東京都	4	3	1	1	1	1	1	0	1
	神奈川県	3	4	-1	2	0	2	2	3	-1
	福井県	2	2	1	1	0	0	1	1	0
	岐阜県	2	4	-2	1	1	1	0	1	-1
	静岡県	1	0	1	2	0	2	0	0	0
	愛知県	9	16	-7	2	2	0	3	2	0
	三重県	13	13	0	6	4	2	3	4	0
	京都府	10	10	0	5	8	-3	5	6	-1
	大阪府	15	15	0	8	6	1	9	10	0
	兵庫県	8	4	5	3	3	0	5	2	3
	奈良県	1	2	0	0	1	0	2	2	-1
	和歌山県	0	1	-1	0	1	-1	1	0	1
	福岡県	2	2	0	1	2	-1	1	1	0
	その他	14	20	-6	9	10	-1	6	9	-3

資料：住民基本台帳
(H28-30年の平均)
※外国人含む

		女 性											
		0-9歳			10-19歳			20-29歳			30-39歳		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		122	106	15	75	84	-9	395	479	-84	248	248	0
県内	計	68	55	13	39	43	-4	178	206	-28	126	127	-1
	大津市	9	4	5	5	14	-8	21	35	-14	13	17	-4
	彦根市	0	2	-2	2	1	0	8	7	1	2	4	-2
	長浜市	1	1	0	1	1	0	6	4	1	3	3	0
	近江八幡市	5	3	3	2	1	1	7	12	-5	6	4	2
	草津市	5	6	-1	2	2	0	15	24	-9	11	18	-6
	守山市	3	4	-1	5	2	3	16	15	2	8	6	1
	栗東市	4	5	0	1	4	-3	11	23	-12	10	13	-3
	野洲市	3	2	1	1	0	0	7	8	-1	5	6	-1
	湖南市	24	14	10	12	12	0	52	47	5	35	32	3
	東近江市	4	4	0	5	1	4	12	14	-2	14	9	5
	日野町	6	7	-1	3	4	-1	16	11	5	13	10	3
	その他	2	3	-1	1	1	0	6	5	1	6	5	0
	計	54	52	2	36	41	-5	217	273	-56	122	121	1
県外	北海道	1	0	1	0	1	-1	4	4	0	1	2	-1
	茨城県	1	1	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0
	埼玉県	1	1	0	1	2	-1	4	6	-2	3	1	1
	千葉県	1	2	-1	0	1	-1	2	6	-4	2	3	-1
	東京都	3	1	2	1	1	0	8	23	-14	5	7	-2
	神奈川県	1	1	0	1	1	0	3	11	-8	5	4	1
	福井県	1	1	0	1	0	1	2	0	2	1	1	0
	岐阜県	2	3	-1	0	0	0	18	4	15	4	3	1
	静岡県	2	2	0	1	1	0	4	4	1	3	1	2
	愛知県	5	5	0	3	4	-1	18	20	-2	14	9	4
	三重県	8	4	4	5	3	2	19	16	3	17	15	2
	京都府	7	7	1	4	7	-3	37	46	-9	16	16	0
	大阪府	8	6	1	5	8	-3	41	73	-33	23	22	1
	兵庫県	6	5	1	3	2	1	14	19	-5	9	10	-1
	奈良県	0	2	-1	3	3	0	5	6	-2	3	4	-2
	和歌山県	0	1	-1	0	0	0	1	4	-3	0	0	0
	福岡県	1	3	-1	0	0	0	2	3	-1	1	2	-1
	その他	7	8	-2	9	7	2	33	26	7	14	18	-4

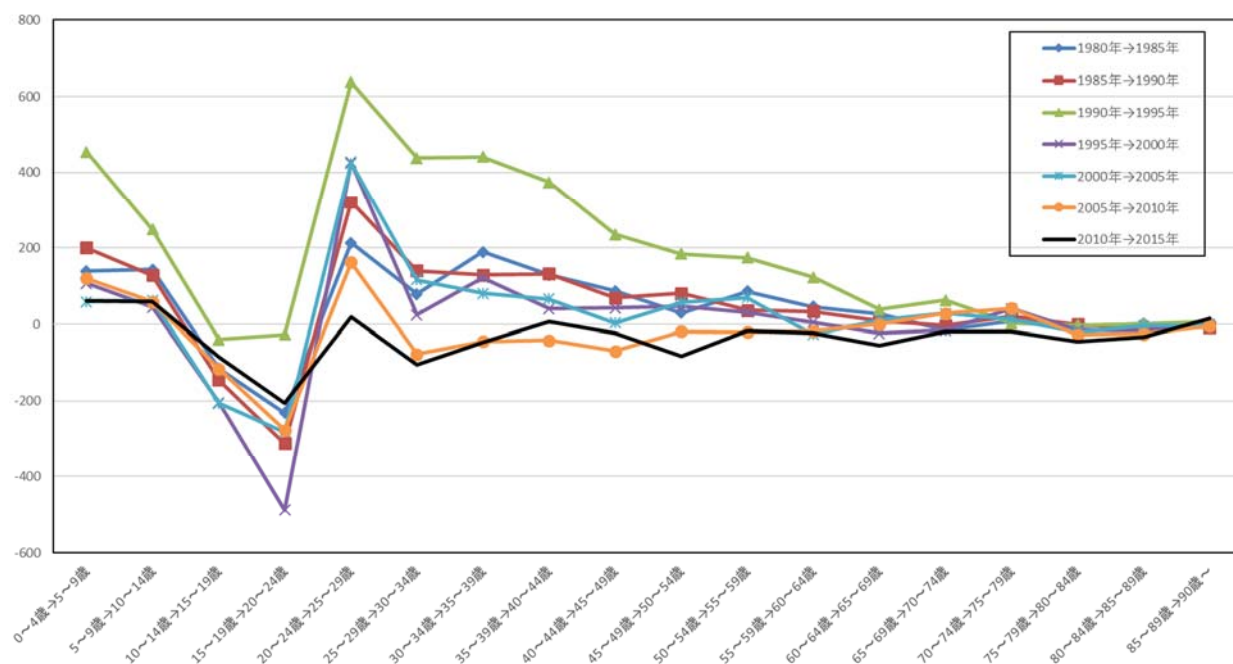
		女 性								
		40-49歳			50-59歳			60歳以上		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		89	96	-7	45	50	-5	67	69	-2
県内	計	45	51	-6	21	23	-2	26	34	-8
	大津市	4	6	-2	2	4	-3	4	7	-3
	彦根市	1	3	-2	0	0	0	1	2	0
	長浜市	1	1	0	0	0	0	0	1	0
	近江八幡市	3	2	1	0	1	-1	1	1	0
	草津市	4	4	0	2	4	-2	5	5	0
	守山市	2	3	-1	1	0	1	1	2	-1
	栗東市	4	5	-1	1	4	-3	3	3	-1
	野洲市	1	1	0	0	0	0	1	1	0
	湖南市	15	14	1	7	5	2	8	8	-1
	東近江市	5	5	0	5	2	3	1	2	-1
	日野町	6	7	-1	2	2	0	1	3	-1
	その他	0	1	-1	0	1	-1	1	1	0
	計	44	45	-1	24	27	-3	41	34	6
県外	北海道	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	茨城県	1	1	0	0	1	-1	0	0	0
	埼玉県	1	1	0	0	0	0	0	1	-1
	千葉県	1	0	1	1	0	0	0	1	-1
	東京都	2	2	0	1	1	0	0	0	0
	神奈川県	2	2	0	1	1	0	1	1	0
	福井県	0	1	0	1	1	0	1	0	1
	岐阜県	1	1	0	1	1	0	0	0	0
	静岡県	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県	2	4	-1	3	2	1	4	3	0
	三重県	7	2	5	4	3	1	4	2	2
	京都府	8	5	2	4	7	-3	4	5	-1
	大阪府	5	9	-4	5	3	2	12	10	2
	兵庫県	4	3	1	2	2	-1	4	3	1
	奈良県	1	0	1	1	0	0	1	1	1
	和歌山県	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	福岡県	0	0	0	0	1	-1	1	0	1
	その他	7	11	-3	2	3	-1	7	6	1

資料：住民基本台帳
(H28-30年の平均)
※外国人含む

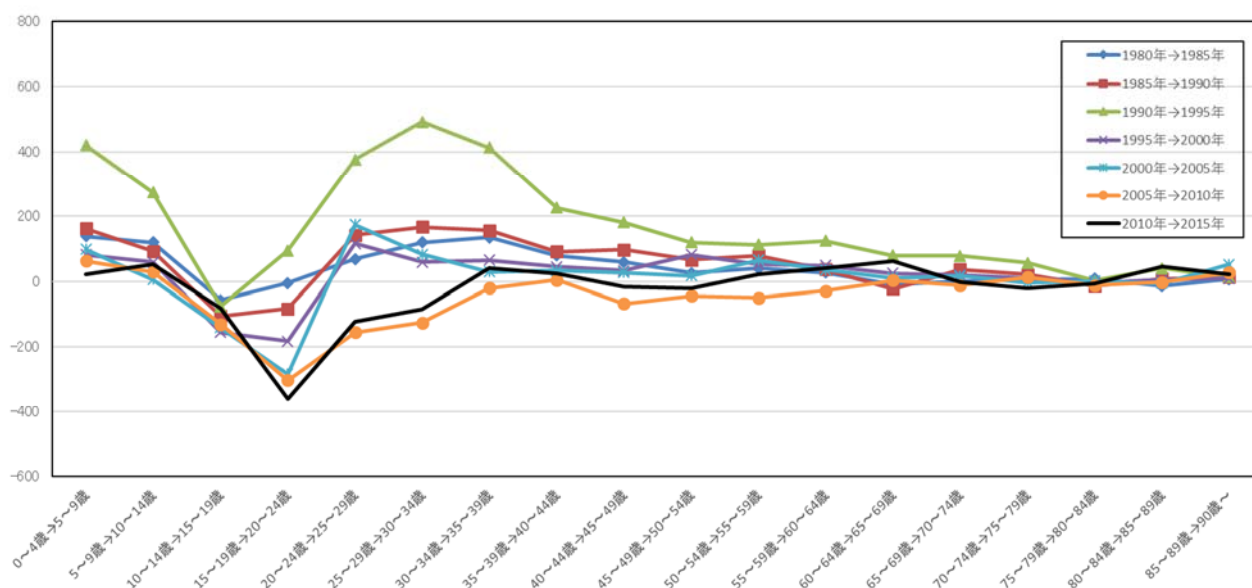
年齢階級別人口移動の推移をみると、男性は「15-19 歳→20-24 歳」になるときにみられる転出超過（進学、就職など）は、近年減少傾向が見られます。また、「20-24 歳→25-29 歳」になるときにみられる転入超過（UIJ ターンなど）は年々減少傾向にあり、平成 22 年→平成 27 年（2010 年→2015 年）においては、ほぼ±0 になりました。

女性は、「15-19 歳が 20-24 歳」になるときの転出超過は、年々増加傾向にあります。平成 17 年→平成 22 年（2005 年→2010 年）に転出超過に転じた「20-24 歳が 25-29 歳」になるとき、「25-29 歳が 30-34 歳」になるとき、「30-34 歳が 35-39 歳」になるときの減少幅は、平成 22 年→平成 27 年（2010 年→2015 年）には若干改善されています。

年齢階級別人口移動の推移（甲賀市・男性）



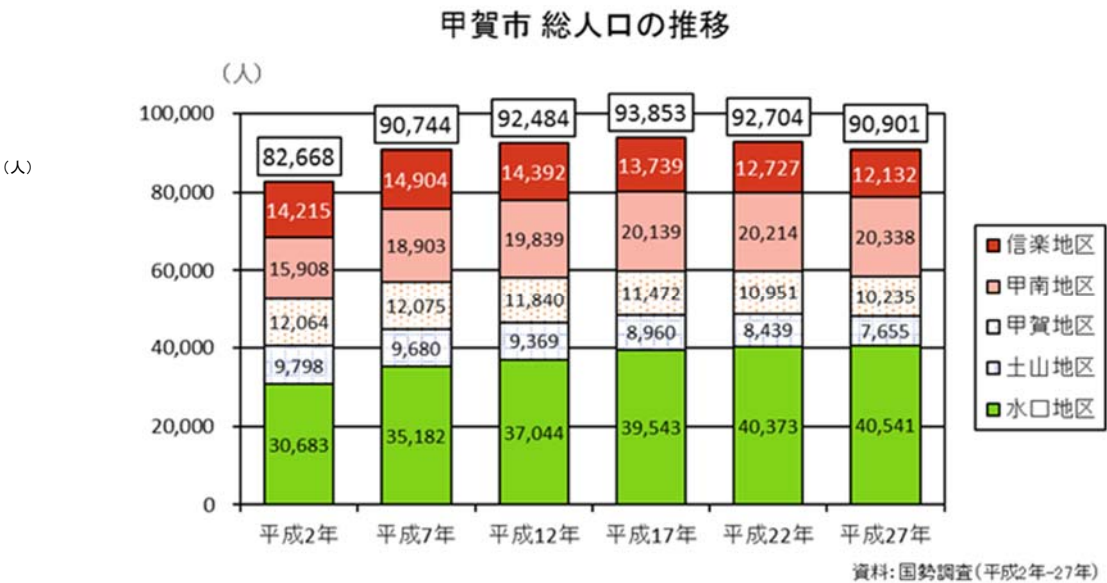
年齢階級別人口移動の推移（甲賀市・女性）



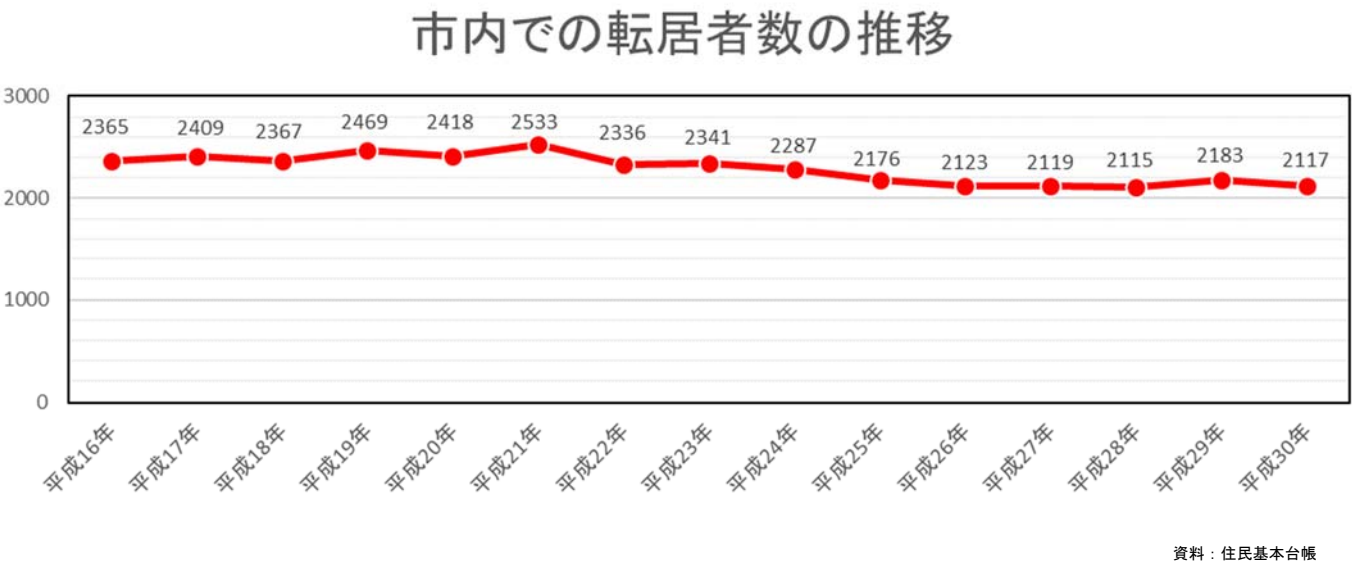
■市内の人口移動

国勢調査による人口の推移をみると、平成 22 年（2010 年）を基準とした場合、平成 27 年（2015 年）における市全体の人口は減少していますが、水口地域は 168 人、甲南地域は 124 人の増加となっています。

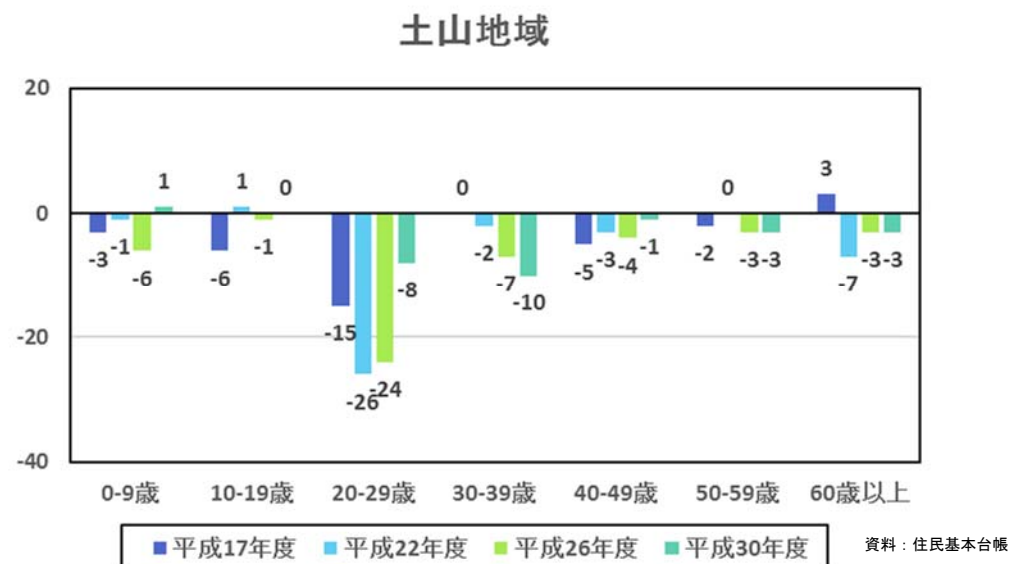
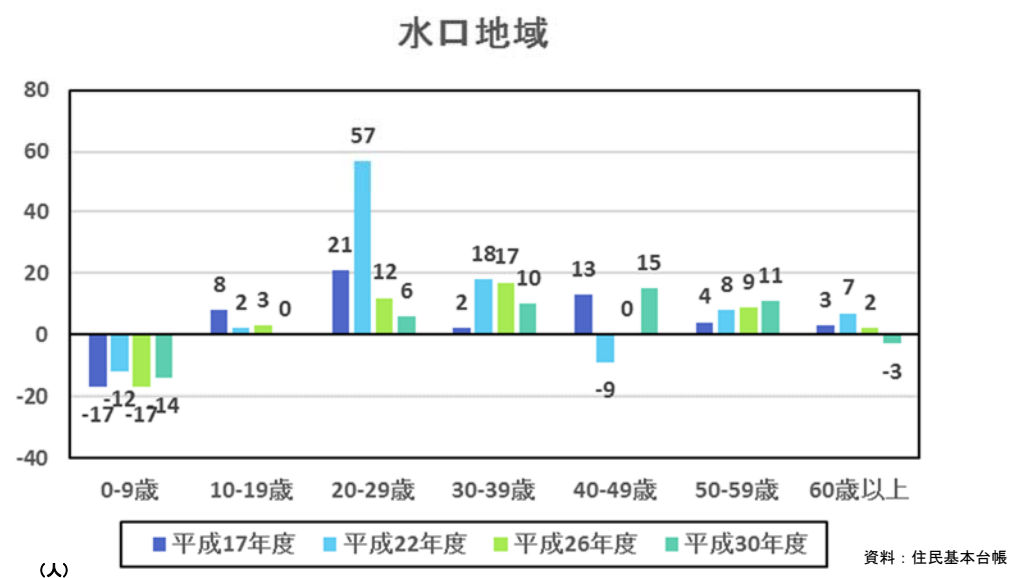
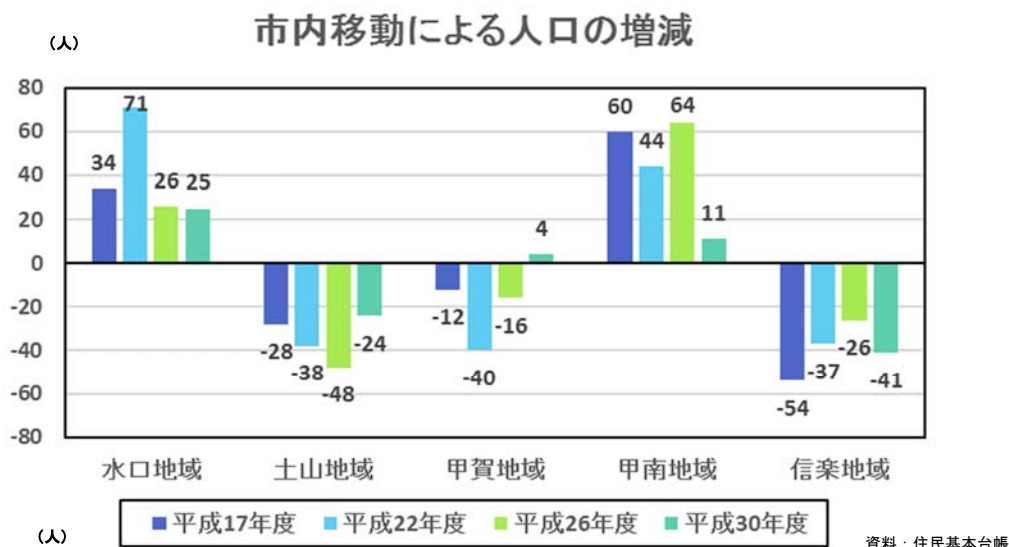
一方、土山地域は 784 人、甲賀地域は 716 人、信楽地域は 595 人の減少となっています。



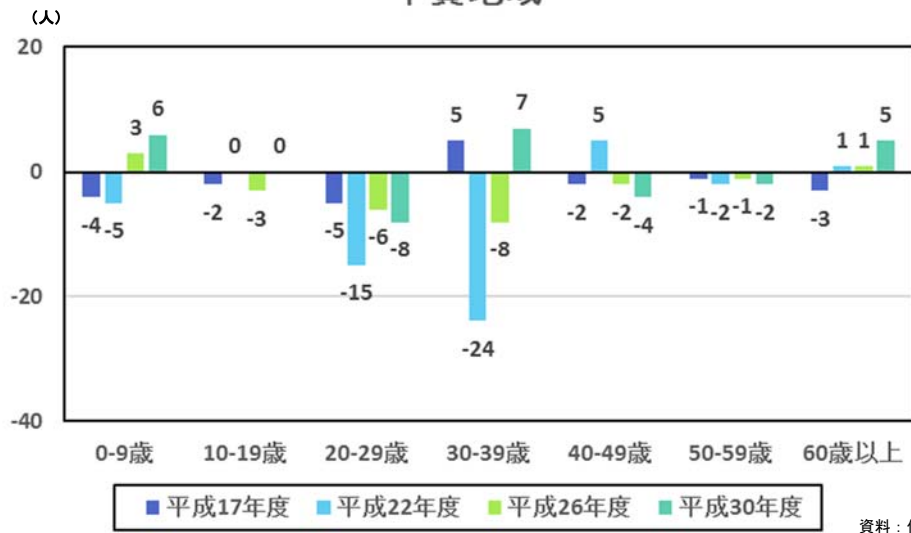
平成 16 年（2004 年）以降の市内における転居を見ると、毎年 2,000 人以上が市内で転居をしています。



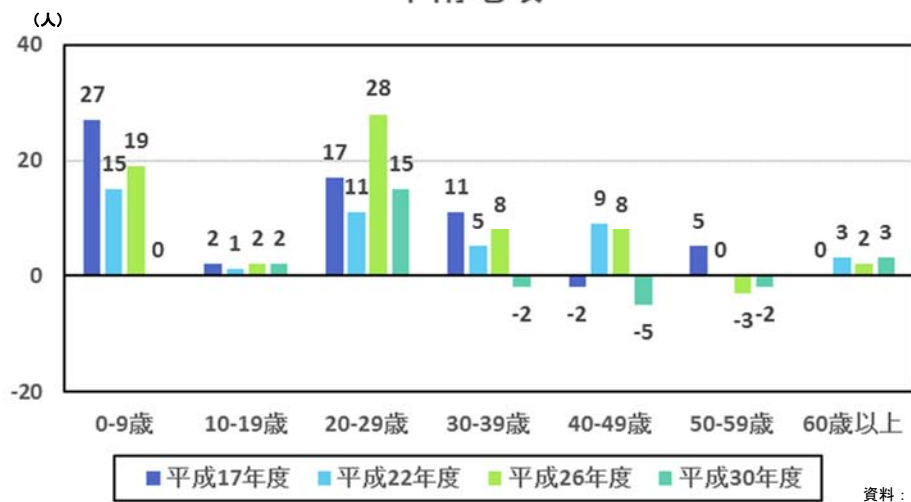
市内の各地域間での転居者数をみると、平成30年（2018年）の水口地域と甲南地域への転入者は減少しました。水口地域については、「0－9歳」の転出が多いのに対し、甲南地域は若い世代の転入が安定して続いており、子育て世代の居住地として選ばれる傾向が高いと考えられます。また、水口地域は「20－29歳」「30－39歳」の転居が多く、単身もしくは新婚者の居住地として選ばれる傾向が高いと考えられます。



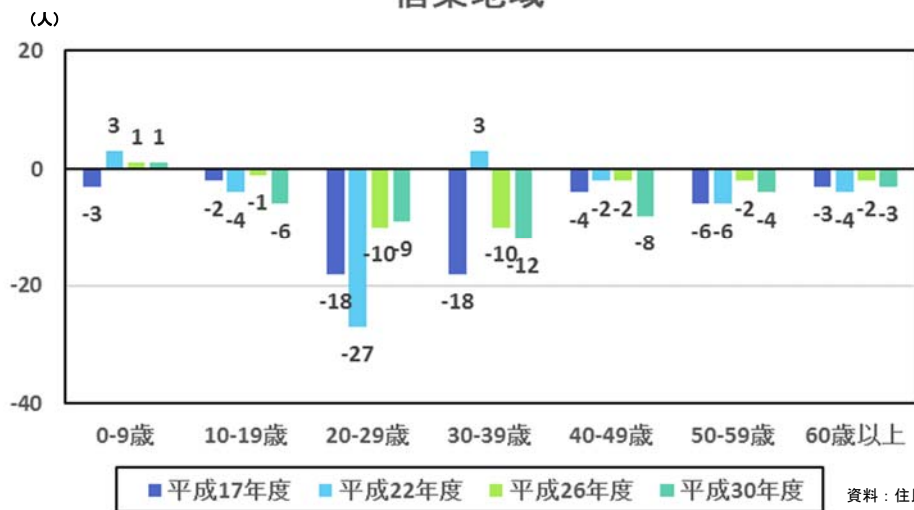
甲賀地域



甲南地域



信楽地域



	平成17年度				平成22年度				平成26年度				平成30年度			
	地域内で 転居	他の地域 から転入	他の地域 に転出	市内移動に よる増減	地域内で 転居	他の地域 から転入	他の地域 に転出	市内移動に よる増減	地域内で 転居	他の地域 から転入	他の地域 に転出	市内移動に よる増減	地域内で 転居	他の地域 から転入	他の地域 に転出	市内移動に よる増減
総計	828	258	224	34	877	295	224	71	759	222	196	26	951	255	230	25
0-9歳	170	37	54	-17	177	40	52	-12	148	22	39	-17	175	25	39	-14
水 10-19歳	77	18	10	8	72	15	13	2	85	14	11	3	90	12	12	0
口 20-29歳	186	95	74	21	182	109	52	57	177	71	59	12	250	80	74	6
地 30-39歳	232	52	50	2	244	75	57	18	183	64	47	17	240	70	60	10
域 40-49歳	62	25	12	13	86	17	26	-9	96	20	20	0	94	29	14	15
50-59歳	45	16	12	4	46	19	11	8	22	16	7	9	42	23	12	11
60歳以上	56	15	12	3	70	20	13	7	48	15	13	2	60	16	19	-3
総計	83	54	82	-28	101	48	86	-38	63	36	84	-48	55	54	78	-24
0-9歳	11	9	12	-3	16	8	9	-1	7	5	11	-6	4	9	8	1
土 10-19歳	13	1	7	-6	12	6	5	1	5	2	3	-1	5	4	4	0
山 20-29歳	21	17	32	-15	19	10	36	-26	18	11	35	-24	26	13	21	-8
地 30-39歳	16	15	15	0	15	15	17	-2	12	11	18	-7	3	13	23	-10
域 40-49歳	9	2	7	-5	11	3	6	-3	3	1	5	-4	6	6	7	-1
50-59歳	5	6	8	-2	12	4	4	0	6	2	5	-3	4	1	4	-3
60歳以上	8	4	1	3	16	2	9	-7	12	4	7	-3	7	8	11	-3
総計	94	64	76	-12	81	66	106	-40	58	84	100	-16	73	77	73	4
0-9歳	22	8	12	-4	10	12	17	-5	12	19	16	3	7	14	8	6
甲 10-19歳	10	3	5	-2	13	4	4	0	1	5	8	-3	7	2	2	0
賀 20-29歳	21	27	32	-5	13	22	37	-15	6	21	27	-6	22	17	25	-8
地 30-39歳	16	16	11	5	25	13	37	-24	18	18	26	-8	18	34	27	7
域 40-49歳	10	5	7	-2	2	9	4	5	5	9	11	-2	9	3	7	-4
50-59歳	3	2	3	-1	7	1	3	-2	3	4	5	-1	1	0	2	-2
60歳以上	12	3	6	-3	11	5	4	1	13	8	7	1	9	7	2	5
総計	263	208	148	60	220	222	178	44	284	218	154	64	245	210	199	11
0-9歳	54	47	20	27	41	49	34	15	64	48	29	19	55	37	37	0
甲 10-19歳	32	9	7	2	21	12	11	1	23	10	8	2	22	11	9	2
南 20-29歳	53	72	55	17	55	61	50	11	61	71	43	28	62	68	53	15
地 30-39歳	56	42	31	11	49	59	54	5	65	58	50	8	63	59	61	-2
域 40-49歳	18	9	11	-2	24	21	12	9	26	18	10	8	20	12	17	-5
50-59歳	16	19	14	5	8	10	10	0	15	4	7	-3	13	10	12	-2
60歳以上	34	10	10	0	22	10	7	3	30	9	7	2	10	13	10	3
総計	162	28	82	-54	131	39	76	-37	156	32	58	-26	133	44	85	-41
0-9歳	22	5	8	-3	21	8	5	3	20	5	4	1	14	8	7	1
倡 10-19歳	17	1	3	-2	13	1	5	-4	14	1	2	-1	21	0	6	-6
楽 20-29歳	31	9	27	-18	23	12	39	-27	34	6	16	-10	15	18	27	-9
地 30-39歳	38	5	23	-18	25	13	10	3	36	9	19	-10	28	9	21	-12
域 40-49歳	14	5	9	-4	15	2	4	-2	18	5	7	-2	24	5	13	-8
50-59歳	13	3	9	-6	11	0	6	-6	11	2	4	-2	8	3	7	-4
60歳以上	27	0	3	-3	23	3	7	-4	23	4	6	-2	23	1	4	-3

資料：住民基本台帳

(3) 通勤通学流動

- 昼夜間人口比率は 99.1 と増加傾向にある。
- 男性、女性ともに 15-24 歳において昼夜間人口比率が低く、通学、就業のために市外に多く出ている。
- 男性の 25-44 歳の昼夜間人口比率が増加しており、就業場所等が市内に増えたことが推察される。
- 女性は 20-29 歳の昼夜間人口比率が 100 以下であり、市内でのこの年代の就業・通学地が少ないことが推察される。特に、20-24 歳の昼夜間人口比率は年々減少している。
- 市内に居住し、市内に就業・通学する者は約 7 割。他市町へ就業・通学する割合が増加傾向にあり、湖南市、大津市、京都府への就業・通学が多い。
- 湖南市、日野町、東近江市、三重県、京都府などから甲賀市への就業・通学が多い。

■昼夜間人口

甲賀市は、夜間人口が昼間人口を若干上まわり続けており、「市外から市内の企業・事務所や学校に就業・通学する人」の数より「甲賀市から市外の企業・事務所や学校に就業・通学する人」の数が多くなっています。

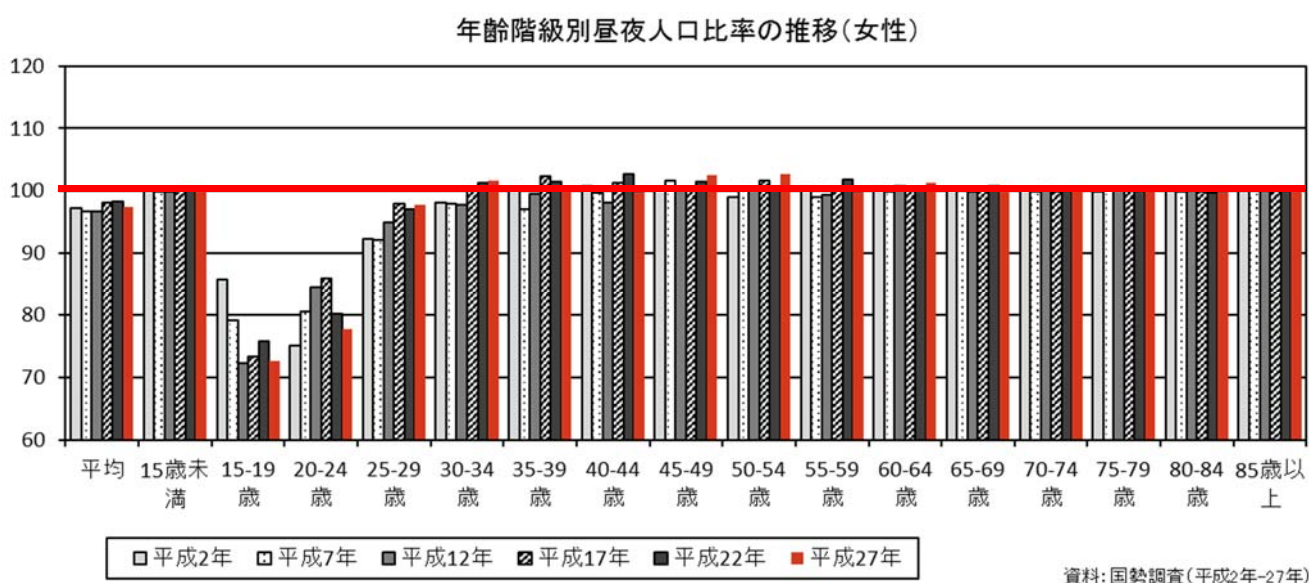
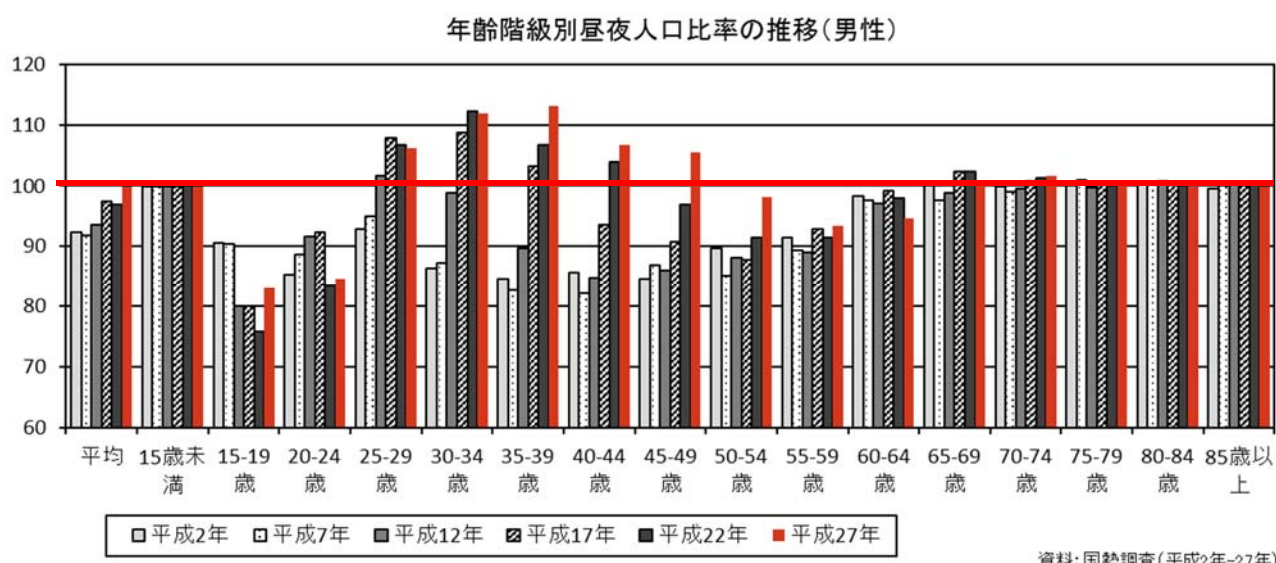
昼夜間人口比率は増加傾向にあり、平成 27 年（2015 年）の値は 99.1 となっています。



性別年齢階級別の昼夜間人口比率をみると、男性、女性ともに15-19歳、20-24歳において昼夜間人口比率が低くなっています。また、女性は30代以降ほぼ100で安定しています。

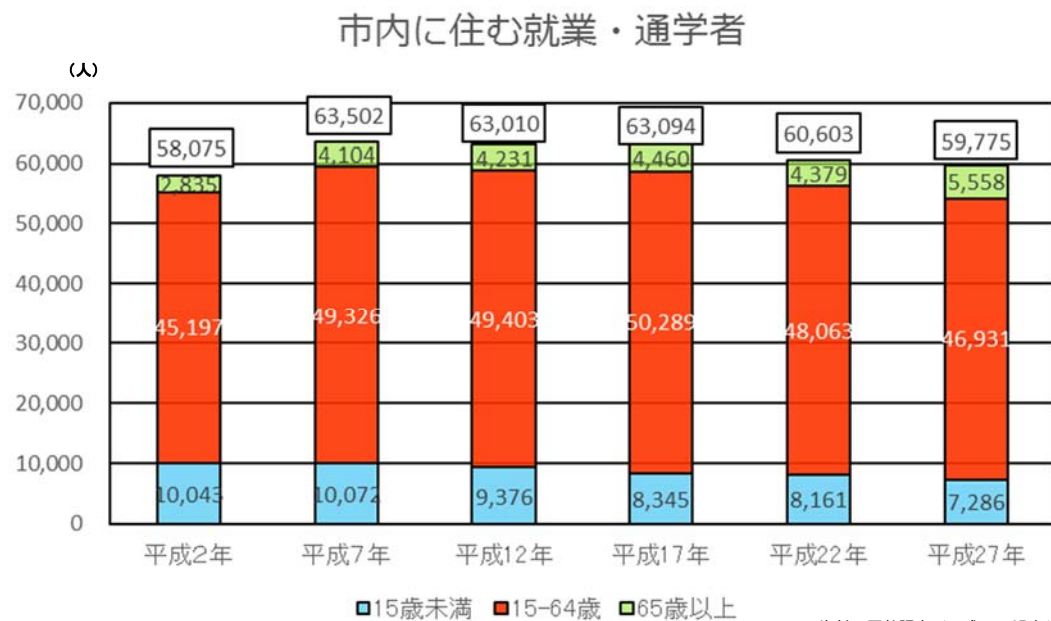
男性は25-49歳までは昼夜間人口比率は100を超えています、50-64歳にかけて100を下まわり、65歳以上はおおむね100で安定しています。

また、前回の調査と同様、男性の25-49歳の昼夜間人口比率が平成2年（1990年）から27年（2015年）にかけて増加傾向にあることから、就業場所等が市内に増えたことが推察されます。一方女性は、20-24歳の昼夜間人口比率が年々減少していることから、市内に女性の希望する職種が少なく、市外への就業・通学が増加していると推察されます。

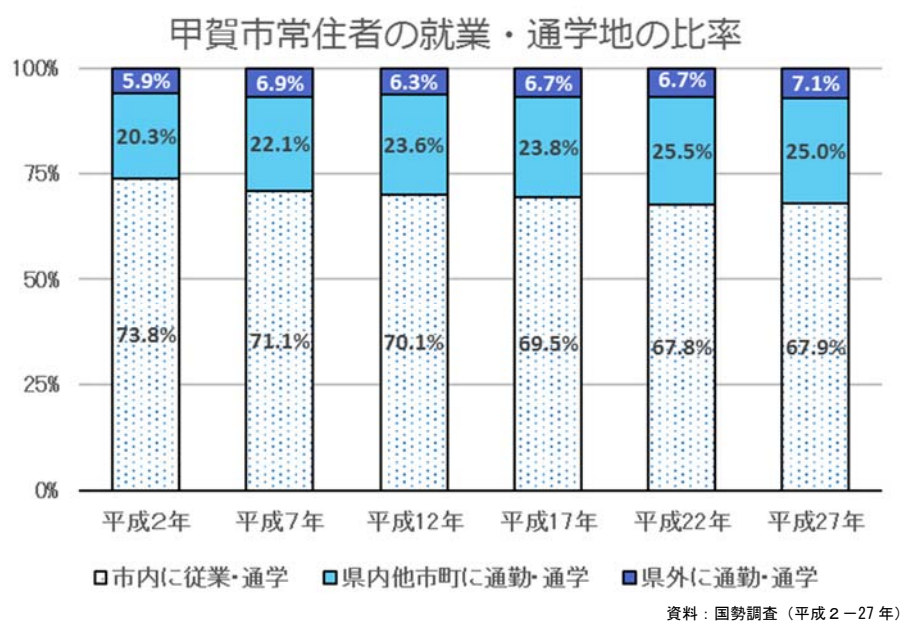


■市内の就業・通学者の推移

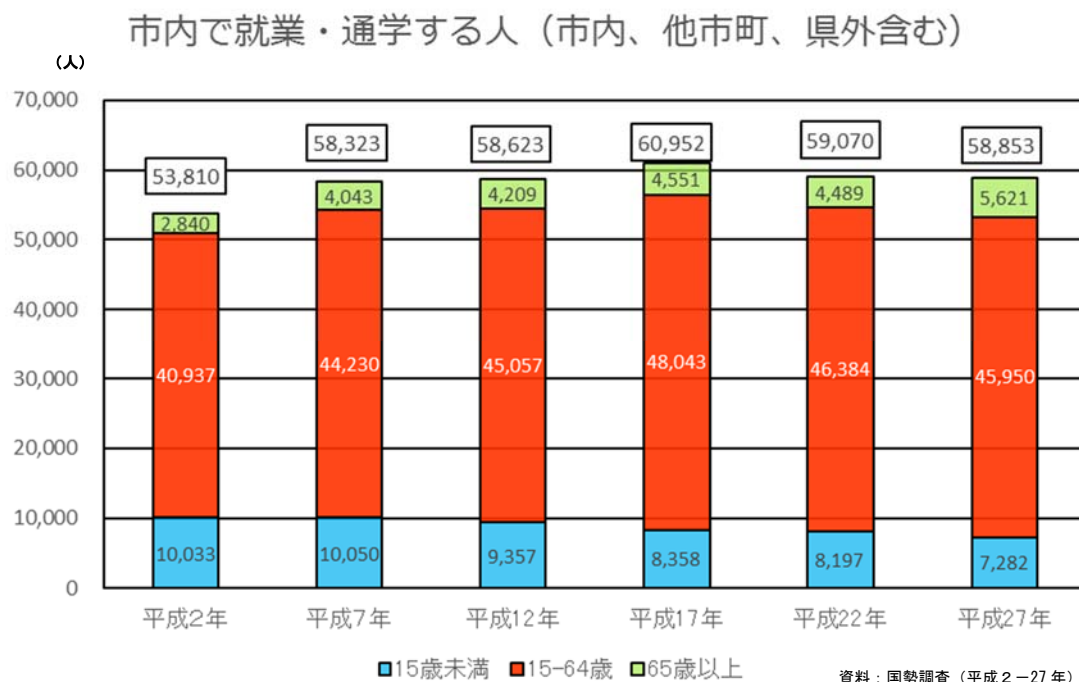
市内に住んでいる就業・通学者数（市内外への就業・通学者数）は平成7年をピークに年々減少しており、平成17年（2005年）から大きく減少傾向にあります。



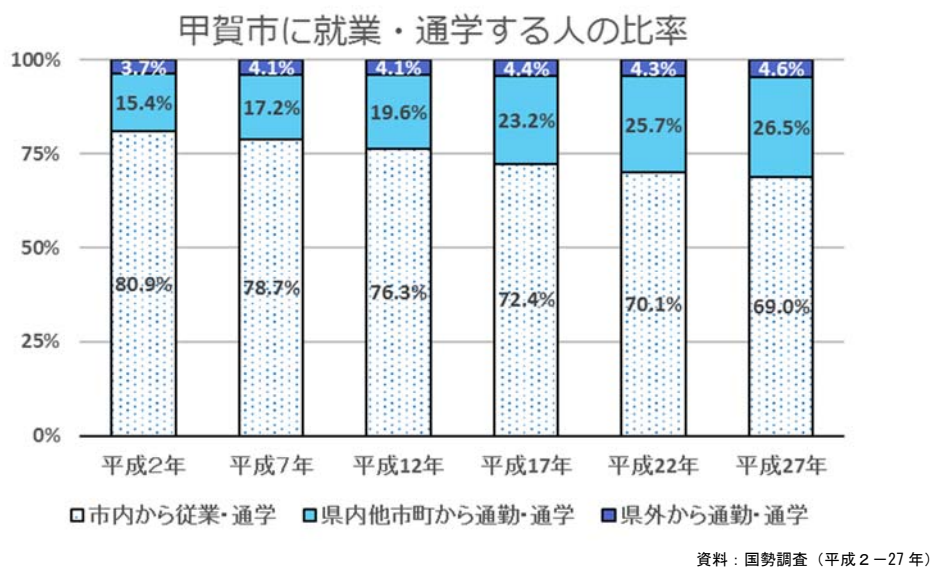
市内に居住し、市内で就業・通学している人の割合は減っています。



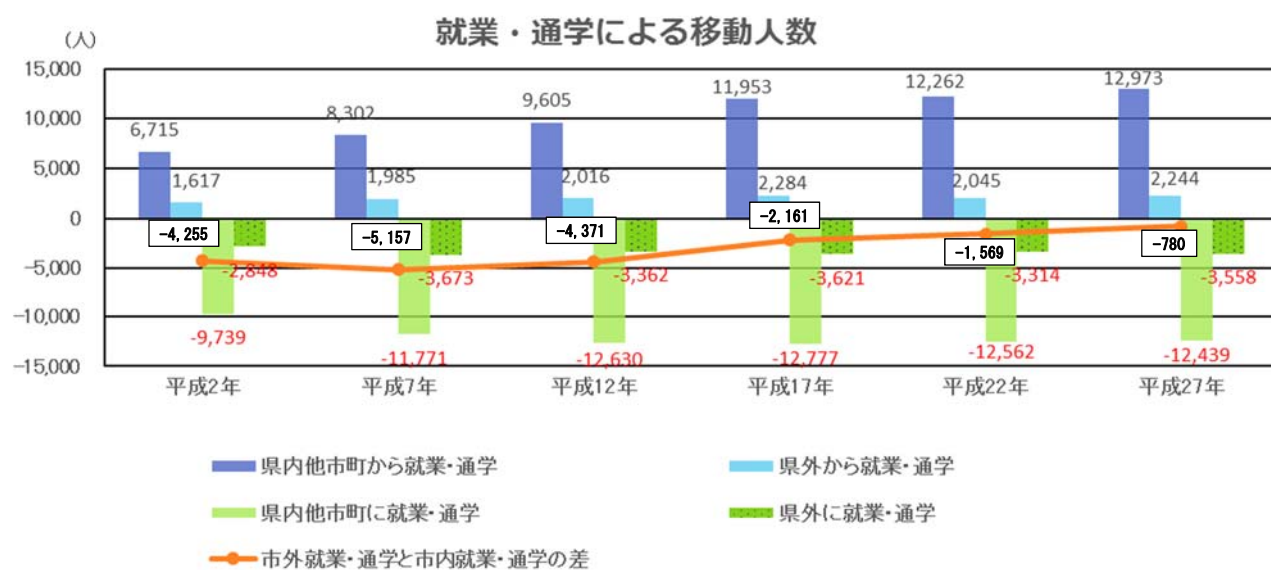
市内に就業・就学する就業・通学者（市内の企業、学校への市内外からの就業・通学者数）は、平成 17 年（2005 年）まで増加していましたが、平成 22 年（2010 年）から減少に転じています。



県内他市町から市内に就業・通学する人は増えています。



就業・通学による移動をみると、県内各市町から甲賀市へ就業・通学する人が増加傾向にあり、県内各市町や県外に就業・通学する人は近年横ばいとなっています。

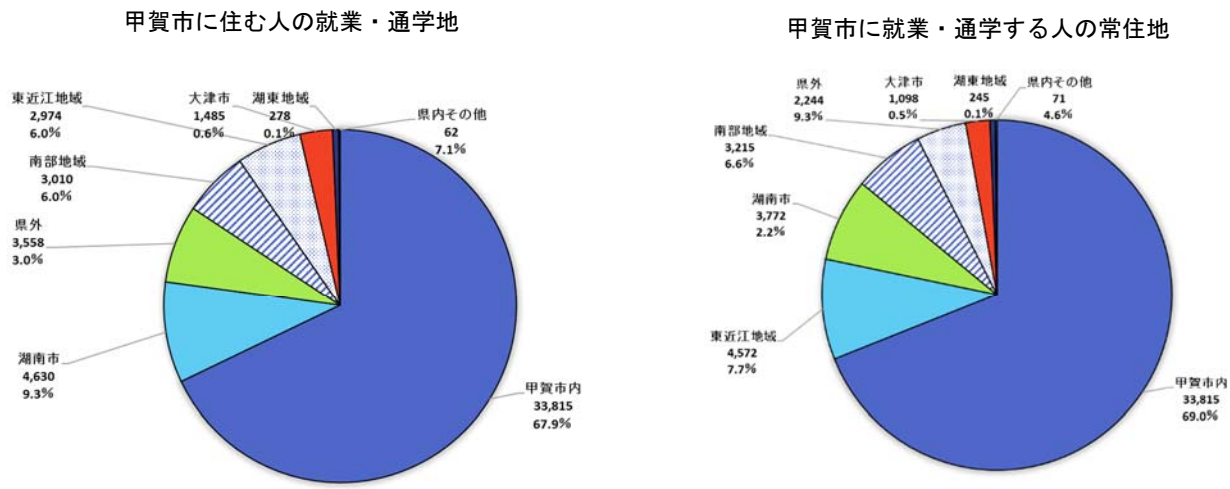


資料：国勢調査（平成2～27年）

■市内常住者の就業地・通学地と市内就業・通学者の常住地

市内に常住している就業・通学者（49,812 人）のうち、市内での就業・通学が最も多く 67.9％（33,815 人）、次いで湖南市が 9.3％（4,630 人）などとなっています。

市内に就業・通学している就業・通学者（49,032 人）のうち、市内からの就業・通学者が最も多く 69.0％（33,815 人）、次いで東近江地域 9.3％（4,572 人）、湖南市 7.7％（3,772 人）などとなっています。



資料：平成 27 年国勢調査

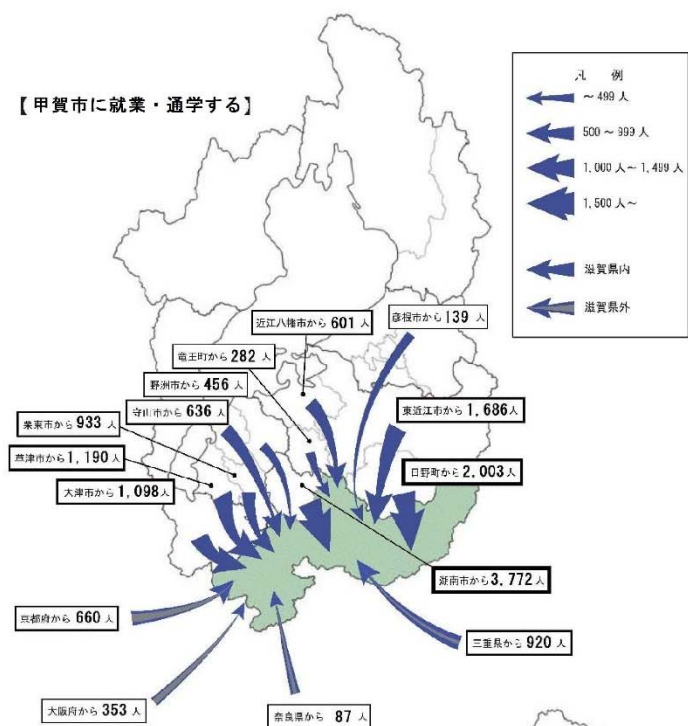
県内他市町との関係をみると、大津市、草津市などに就業・通学者が流出する一方で、日野町、東近江市などから多くの就業・通学者が流入しています。

県外との関係をみると、京都府、大阪府などの大都市圏に就業・通学者が流出し、三重県などから多くの就業・通学者が流入しています。

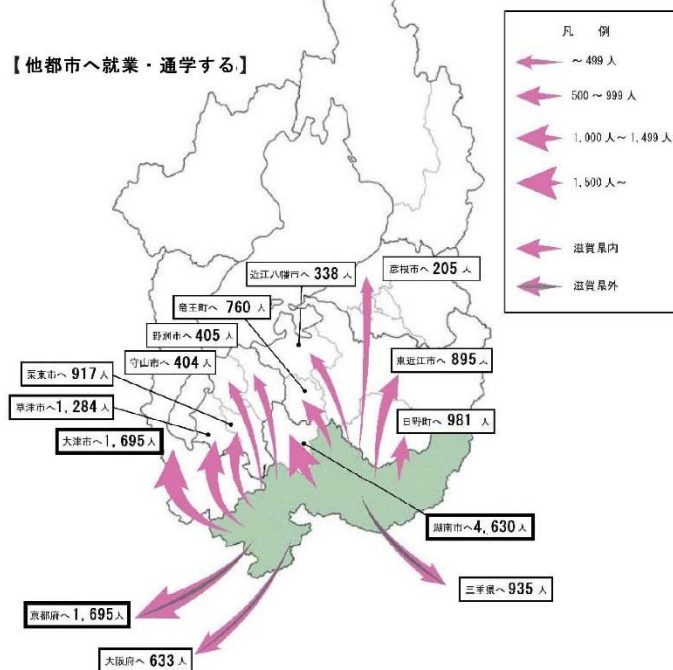
		市内への就業・通学者の常住地（人）	市内常住者の就業・通学者の就業・通学地（人）	純移動数（人）
総計		49,032	49,812	-780
市内		33,815	33,815	
県内	計	12,973	12,439	534
	大津地域 大津市	1,098	1,485	-387
	南部地域 計	3,215	3,010	205
	草津市	1,190	1,284	-94
	守山市	636	404	232
	栗東市	933	917	16
	野洲市	456	405	51
	甲賀地域 湖南市	3,772	4,630	-858
	東近江地域 計	4,572	2,974	1,598
	東近江市	1,686	895	791
	近江八幡市	601	338	263
	日野町	2,003	981	1,022
	竜王町	282	760	-478
	湖東地域 計	245	278	-33
	彦根市	139	205	-66
	愛荘町	68	48	20
	豊郷町	5	5	0
	甲良町	20	10	10
	多賀町	13	10	3
	湖北地域 計	66	51	15
	米原市	21	19	2
	長浜市	45	32	13
	高島地域 高島市	5	11	-6
県外	計	2,244	3,558	-1,314
	京都府	660	1,695	-1,035
	大阪府	353	633	-280
	兵庫県	83	57	26
	奈良県	87	35	52
	愛知県	40	54	-14
	三重県	920	935	-15
	その他	101	149	-48

資料：平成 27 年国勢調査

【甲賀市に就業・通学する】



【他都市へ就業・通学する】



2. 産業の概況

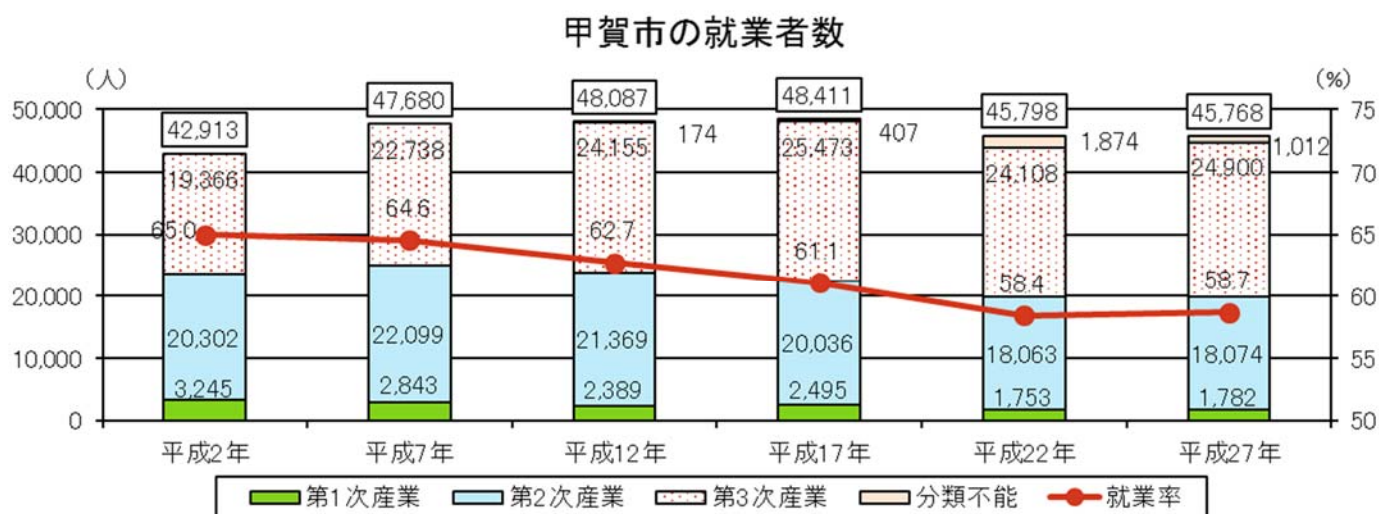
(1) 産業別就業者

- 就業人口は増加傾向にあったが、平成22年調査で減少に転じており(リーマンショックの影響2008年)、平成27年(2015年)においてはほぼ横ばいとなっている。
- 20代後半から30歳代の女性の就業率は、全国、県内他市町と比較して高い。
- 産業別就業割合をみると、製造業が最も多く約34.2%、次いで卸売業、小売業12.7%。医療、福祉の11.0%となっている。
- 前回の調査から39歳以下の就業者の割合が減少し、65歳以上の就業者の割合が増加している。
- 宿泊業、飲食サービス、医療、福祉では、前回の調査と同様に女性就業率が6-7割を占めている。前回調査と比較して、生活関連サービス業、娯楽業の女性就業者が増加している。

■就業人口

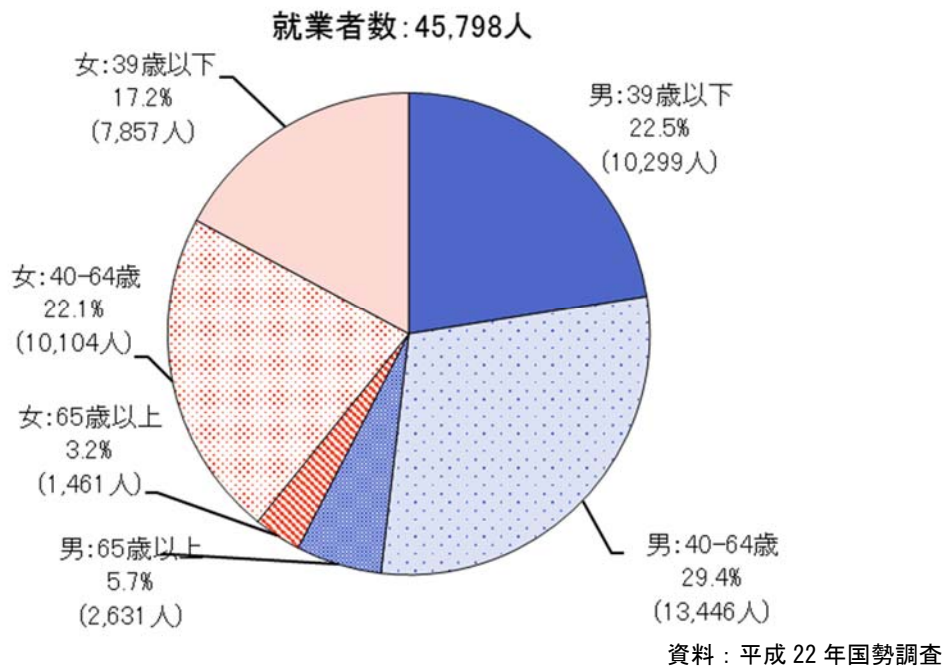
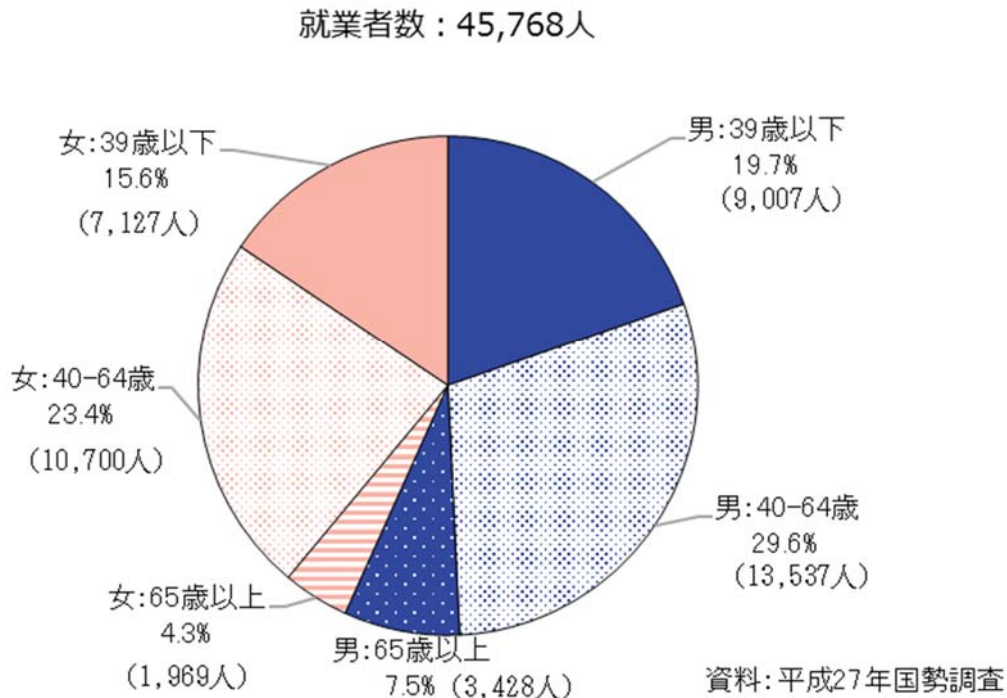
市内の総就業者数はこれまで増加傾向にありましたが、平成22年(2010年)調査ではじめて減少に転じました。平成27年(2015年)調査では横ばいとなっています。

産業別に就業者の増減をみても、前回の調査からほぼ横ばいとなっています。

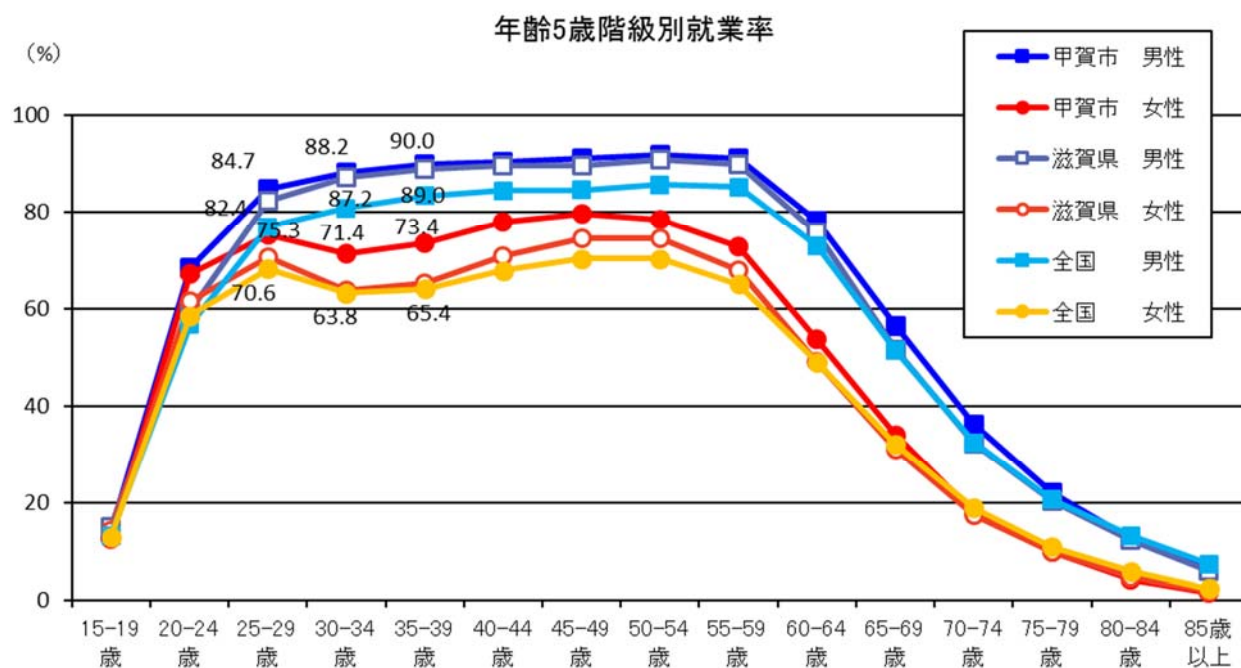


■性別年齢階級別就業人口・就業率

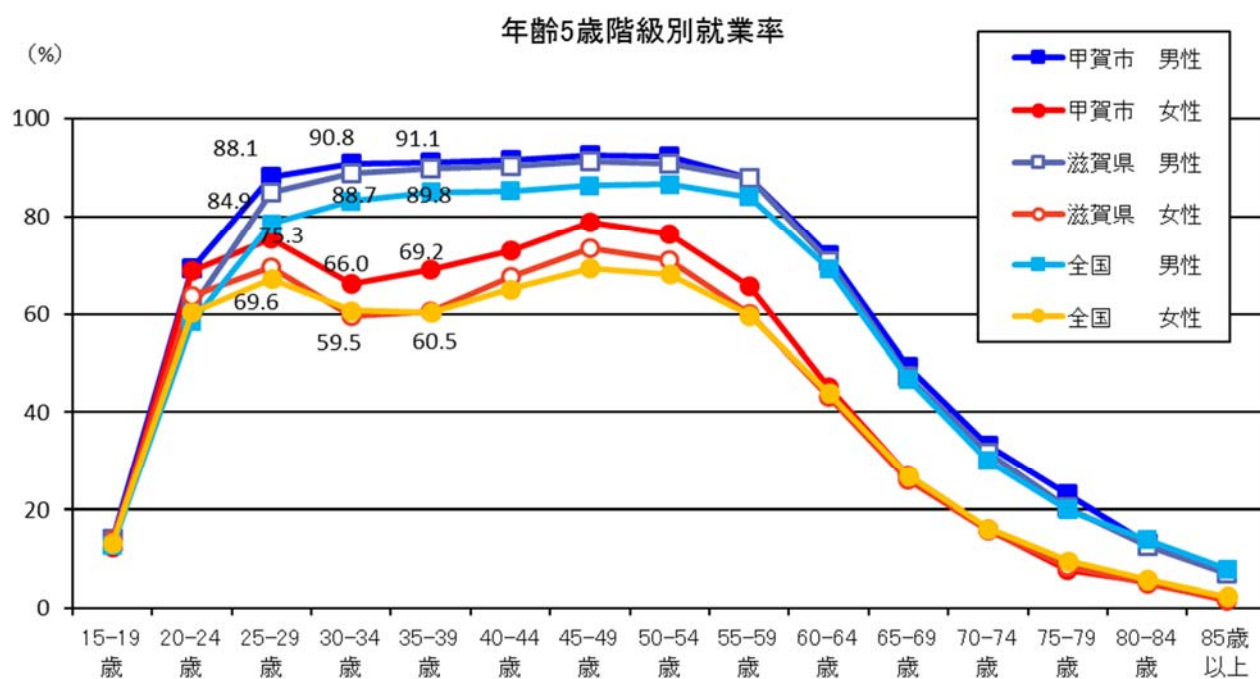
市内の就業者を男女別、年齢階級（39 歳以下・40-64 歳・65 歳以上）別にみると、男性就業者数が全体の 56.8%、女性就業者が 43.2%を占めています。また、前回の調査から 39 歳以下の就業者の割合が減少し、65 歳以上の就業者の割合が増加しています。



性別年齢5歳階級別の収容率をみると、女性において30-34歳の就業率がほかの年代よりも低くなる、いわゆるM字カーブがみられます。平成22年の調査と同様、ほぼ全ての年代において県よりも就業率が高くなっています。



資料：平成 27 年国勢調査

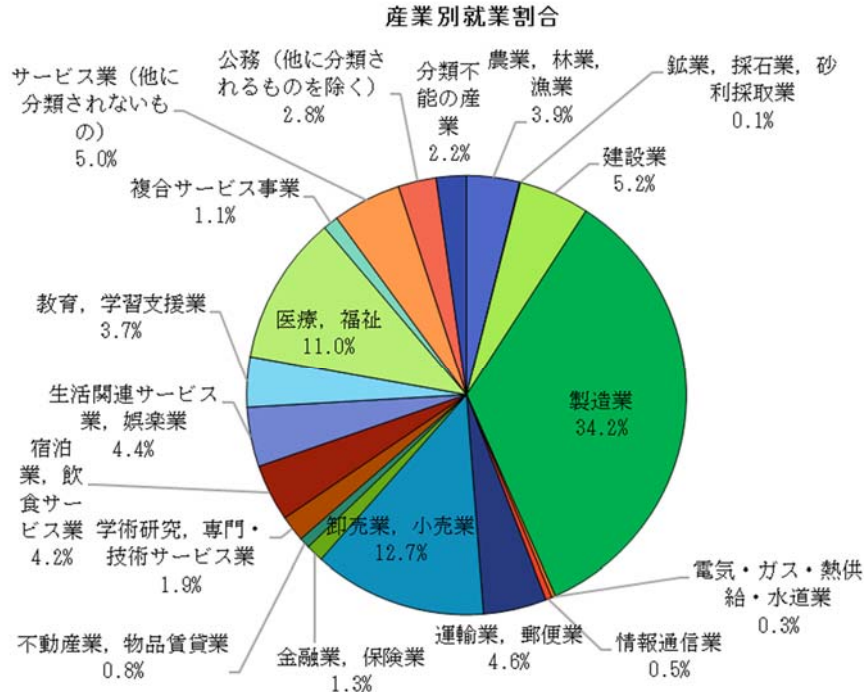


資料：平成 22 年国勢調査

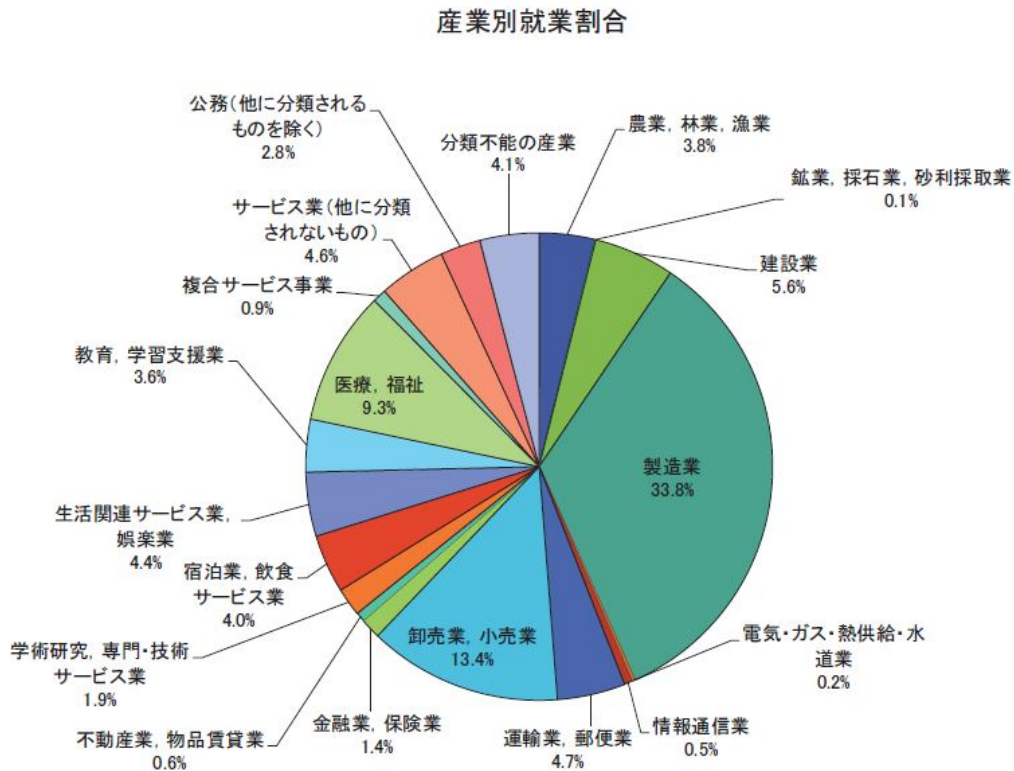
■産業別就業割合

産業別就業割合をみると、製造業が最も多く 34.2%、次いで卸売業、小売業が 12.7%、医療、福祉が 11.0% となっており、平成 22 年（2010 年）の調査と同様の結果となっている。

平成 22 年（2010 年）の国勢調査と比べると、医療・福祉が 1.7%、サービス業（他に分類されないもの）と複合サービス事業の割合が 0.6% 上昇している。

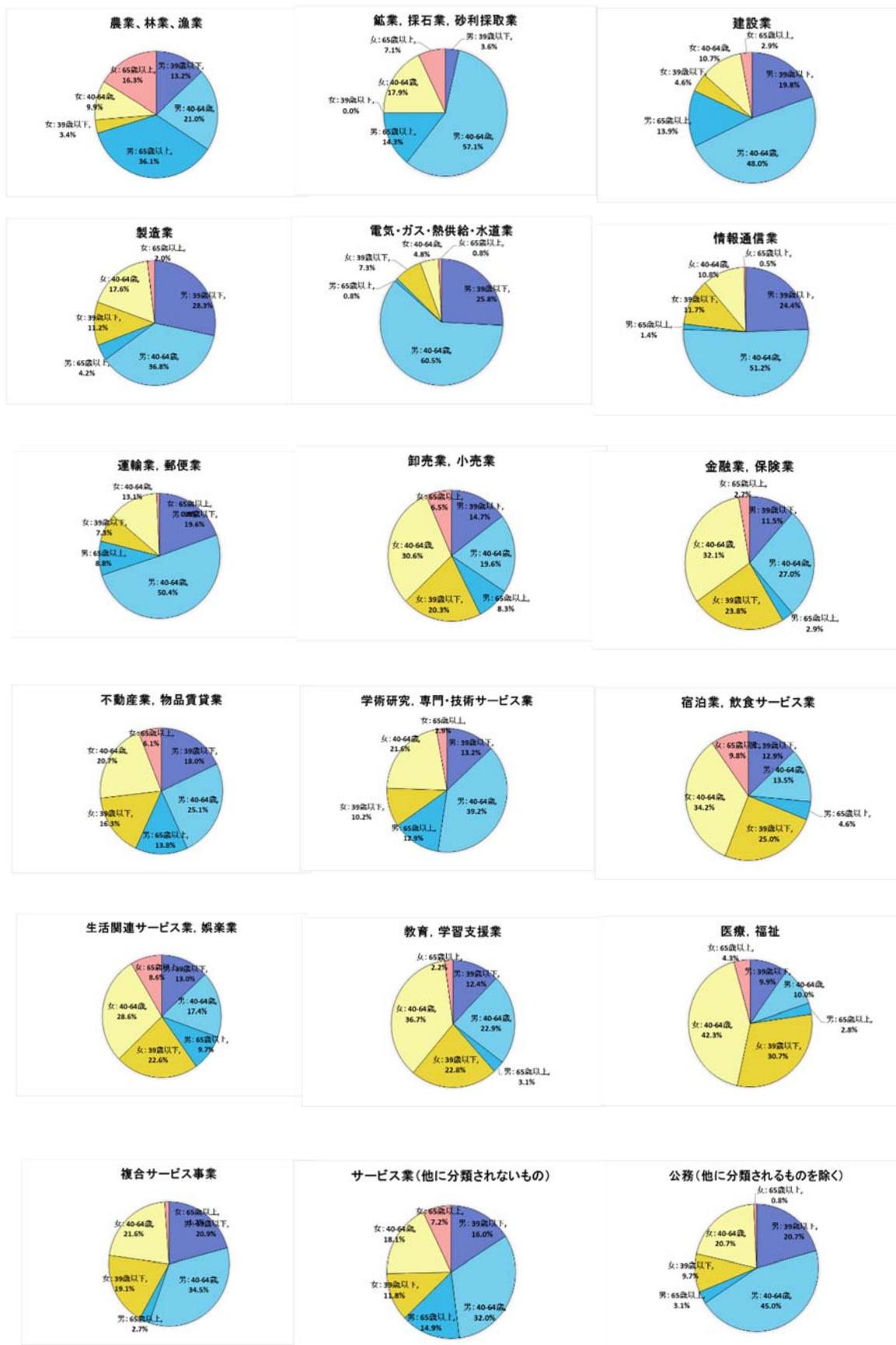


資料：平成27年国勢調査



資料：平成22年国勢調査

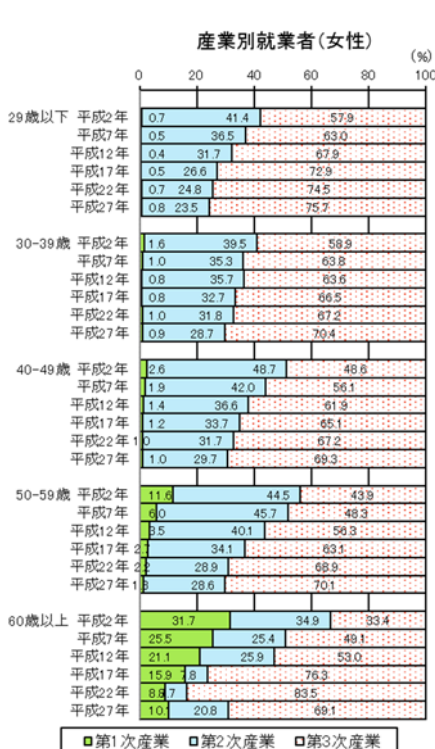
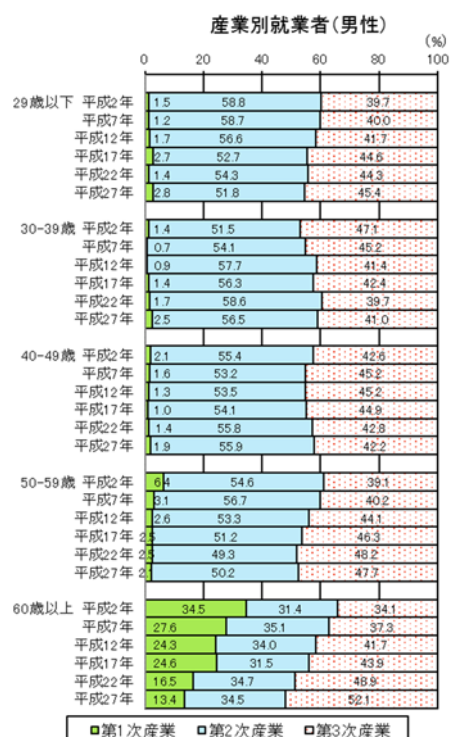
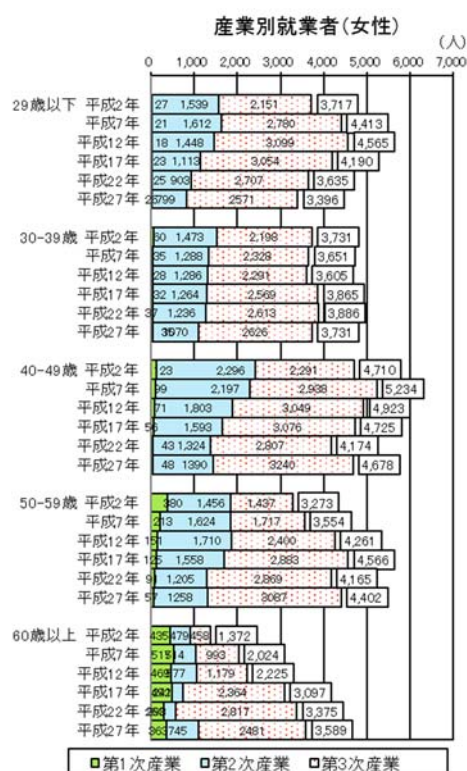
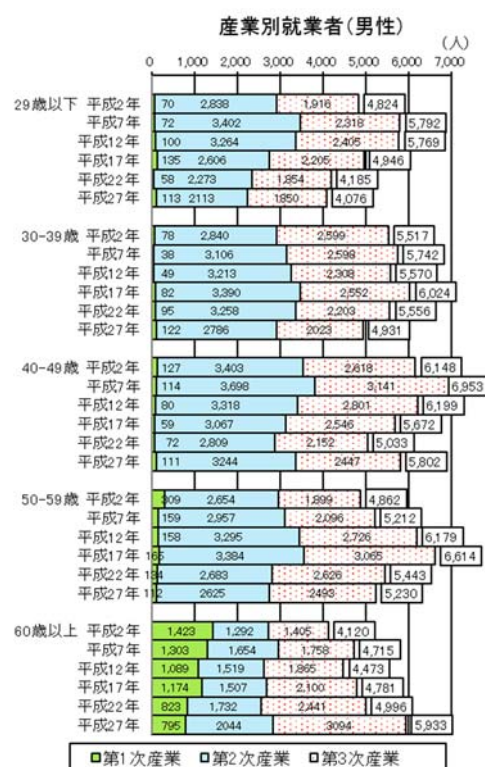
前回の調査から比べると、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業の女性の割合が増加している。



資料：平成 27 年国勢調査

平成2年（1990年）から平成27年（2015年）の間、男女の年代ごとの第1次から第3次産業の合計就業者数をみると、30歳代の男性就業者が5,000人を割るとともに、2次産業就業者が平成22－27年（2010－2015年）にかけて約500人減少しています。また、60歳以上の男性就業者数が増加しています。

29歳以下の女性の就業者数が減少傾向にあり、60歳以上の女性の就業者数が増加傾向にあります。また、第2次産業就業者の割合が年々減少していく代わりに第3次産業の割合が増加していますが、特に60歳以上の第2次産業就業者の割合に大幅な増加がみられます。

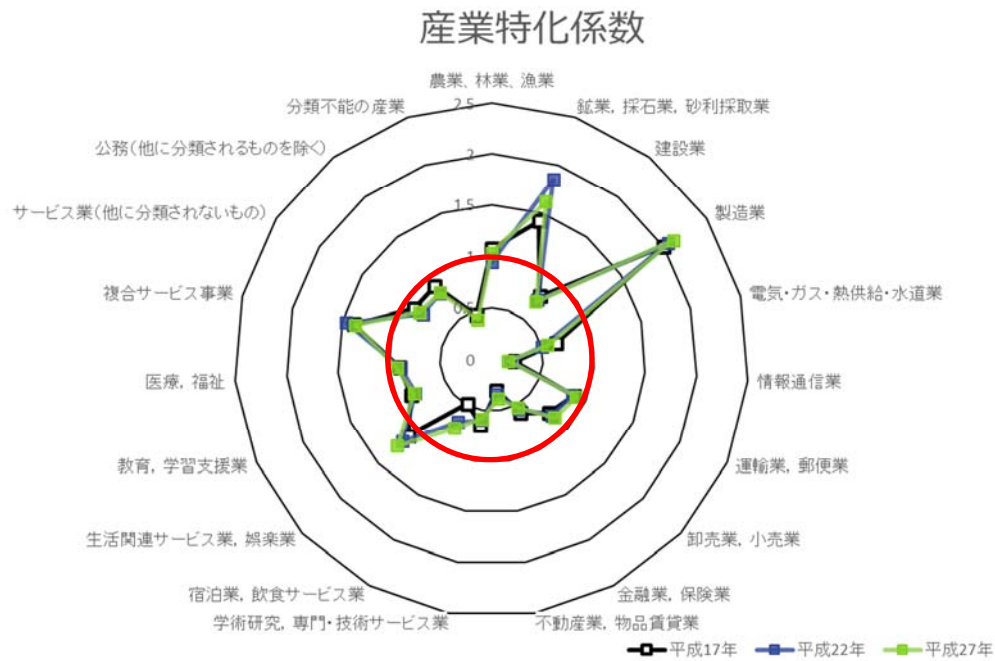


資料：国勢調査（平成2－27年）

■産業特化係数

平成 27 年（2015 年）の産業特化係数は製造業が 2.1、鉱業、採石業、砂利採取業が 1.6 と第 2 次産業が特に高い値を示しております。

平成 22 年（2010 年）と比較して鉱業、採石業、砂利採取業、複合サービス業が減少しています。



資料：国勢調査（平成 17、22、27 年）

日本標準産業分類 平成 25 年（2013 年）10 月改定による大分類に基づく

※全国水準＝特化係数 1（赤線）

(2) 求人・求職

- 職種によって求人と求職のバランスの差が大きく、とくに「事務的職業」は求人倍率が0.69と1より小さく、市内での働き口が不足している。
- 近年「事務的職業」「サービスの職業」「運搬・清掃」の求人が増加傾向にあり、「建設・採掘」は減少傾向にある。最も求人数の多い職種は、「生産工程」であり、人手不足が顕著である。
- 「事務的職業」を求職するのは20歳代から40歳代の女性が多いが、市内では求人数が求職者数より少ないため求人倍率は一般0.69、パート0.71にとどまっている。

■ 求人と求職のバランス

平成30年度(2018年度)の市内での求人数は「生産工程」が最も多く、一般5,486人、パート1,163人となっています。求人数が求職者数を大きく上回っており求人倍率が一般は2.00、パート1.52となっています。同じく、「サービスの職業」についても求人数が求職者数を大きく上回り人手不足となっています。

求人・求職バランスシート(一般)



資料：ハローワーク甲賀(平成30年度)

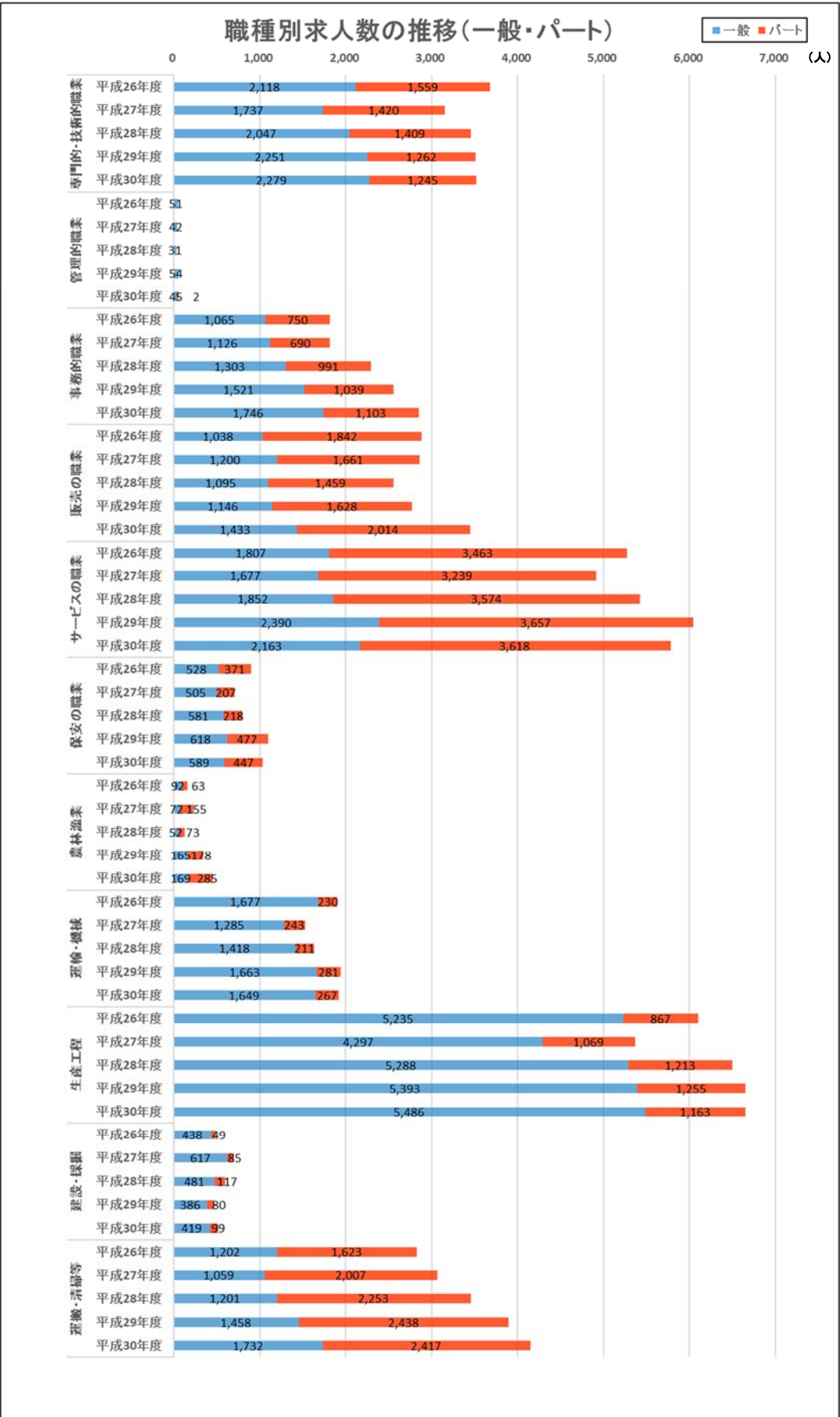
求人・求職バランスシート(パート)



資料：ハローワーク甲賀(平成30年度)

■ 求人数の推移

過去5か年、年度別職種別求人数をみると、「事務的職業」「販売の職業」「生産工程」「運搬・清掃等」の求人は年々増加傾向にあり、一方で「管理的職業」「建設・採掘」は減少傾向にあります。

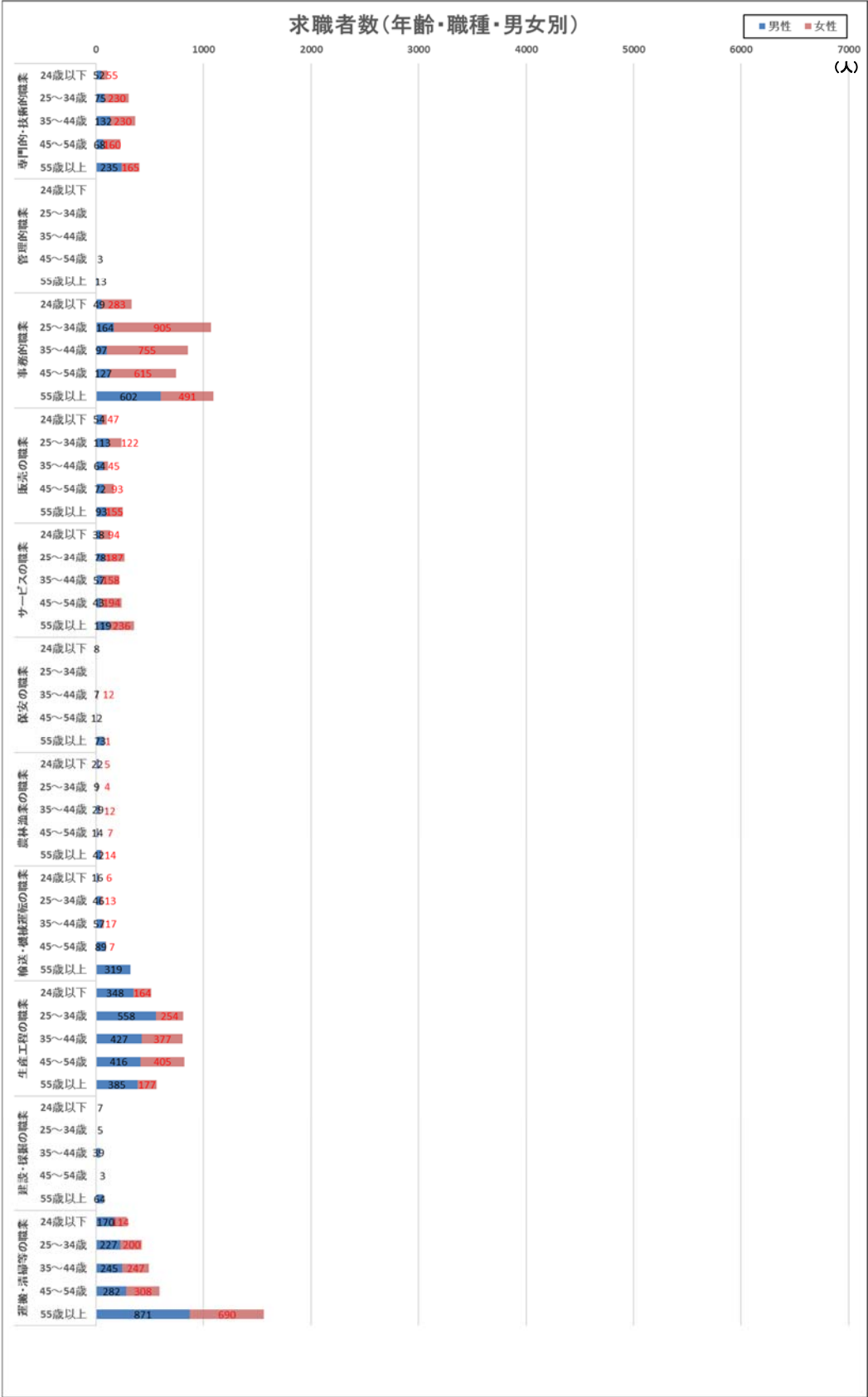


資料：ハローワーク甲賀（平成28-30年度）

■求職者の構成

平成 30 年度（2018 年度）の求職者の年齢・職種の内訳をみると、最も求職者の多い年代は「55 歳以上」となっています。

幅広い年代の男性が希望する職種は「生産工程の職業」となっています。また、女性から求められている職種は「事務的職業」が一番多くなっていますが、求職者数に対する求人数が少なく、希望の職種に就くことができない女性が多いものと考えられます。



資料：ハローワーク甲賀（平成 30 年度）

3. 人口推計

(1) 2045 年の将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を基本としながら、2045 年における地域別人口を算出します。全ての地域で人口減少が進みますが、特に土山、甲賀、信楽の中山間地域における人口減少が顕著です。

総人口推計（2015年～2045年）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
社人研(推計準拠)	90,901	88,502	85,629	82,526	79,158	75,425	71,512

総人口推計/年齢別（2015年～2045年）

甲賀市	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
～14歳	12,560	11,392	10,429	9,683	8,963	8,415	7,846
15～64歳	54,948	52,186	49,413	46,619	43,968	39,953	36,884
65歳～	23,319	24,980	25,832	26,254	26,239	27,076	26,777
合計	90,827	88,558	85,674	82,556	79,170	75,444	71,507

※社人研のデータを基に国土交通省のツールを使用し独自に推計しているため、社人研の数値とは誤差が出ています。

年齢別人口推計/地域別(2015年～2045年)

水口	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
～14歳	6,298	5,756	5,193	4,703	4,348	4,087	3,824
15～64歳	25,414	24,696	23,966	22,928	21,650	19,521	17,882
65歳～	8,793	9,511	9,960	10,457	10,959	12,013	12,437
合計	40,505	39,963	39,119	38,088	36,957	35,621	34,143

土山	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
～14歳	802	700	651	659	605	571	532
15～64歳	4,372	3,983	3,591	3,279	3,056	2,788	2,588
65歳～	2,465	2,608	2,646	2,567	2,431	2,321	2,114
合計	7,639	7,291	6,888	6,505	6,092	5,680	5,234

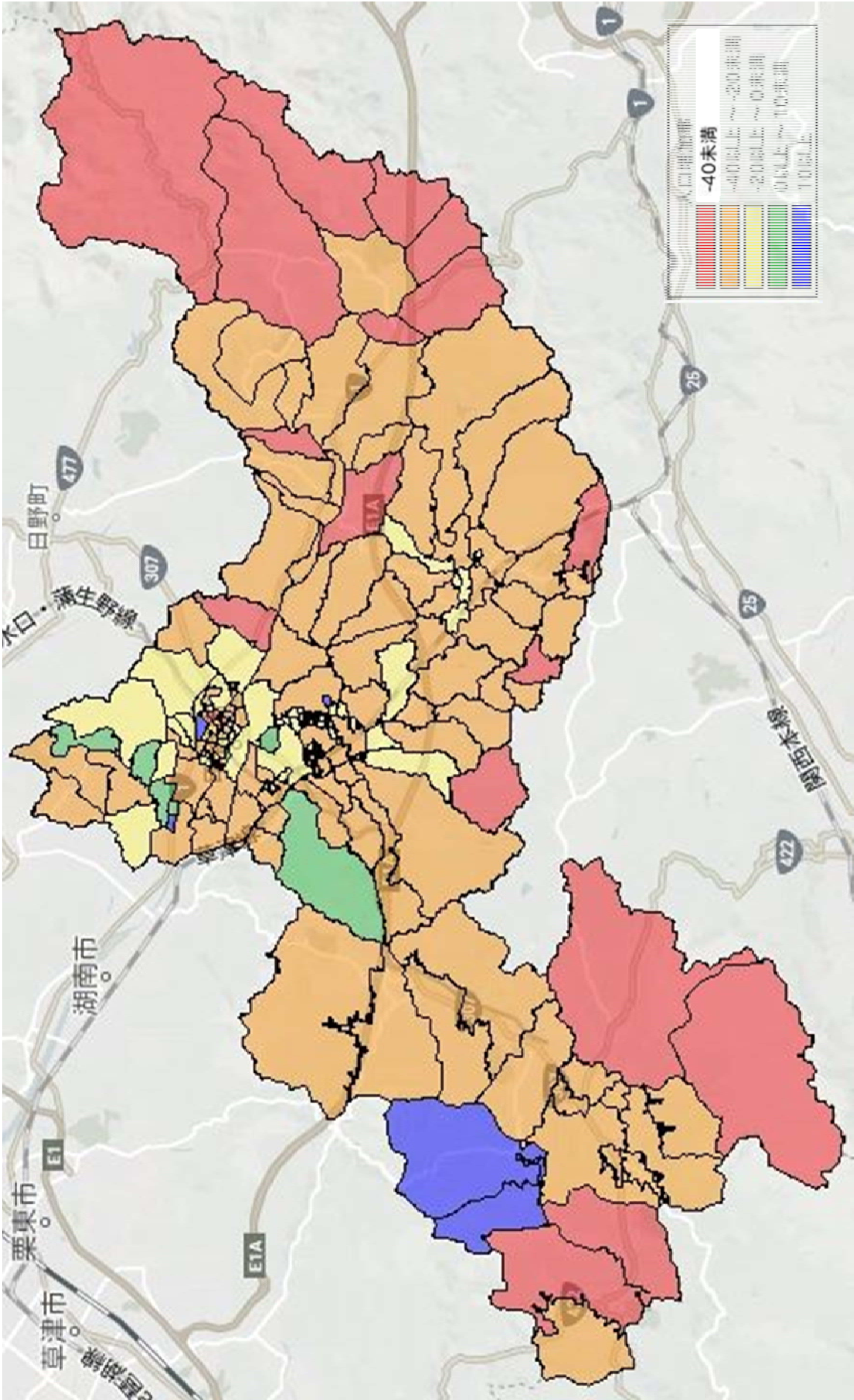
甲賀	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
～14歳	1,171	1,063	1,003	991	915	859	807
15～64歳	5,801	5,330	4,930	4,568	4,331	3,979	3,707
65歳～	3,266	3,373	3,338	3,228	3,067	2,967	2,792
合計	10,238	9,766	9,271	8,787	8,313	7,805	7,306

甲南	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
～14歳	2,990	2,756	2,495	2,238	2,095	1,955	1,803
15～64歳	12,414	11,734	11,116	10,528	9,990	9,185	8,541
65歳～	4,914	5,461	5,815	6,027	5,980	6,084	6,020
合計	20,318	19,951	19,426	18,793	18,065	17,224	16,364

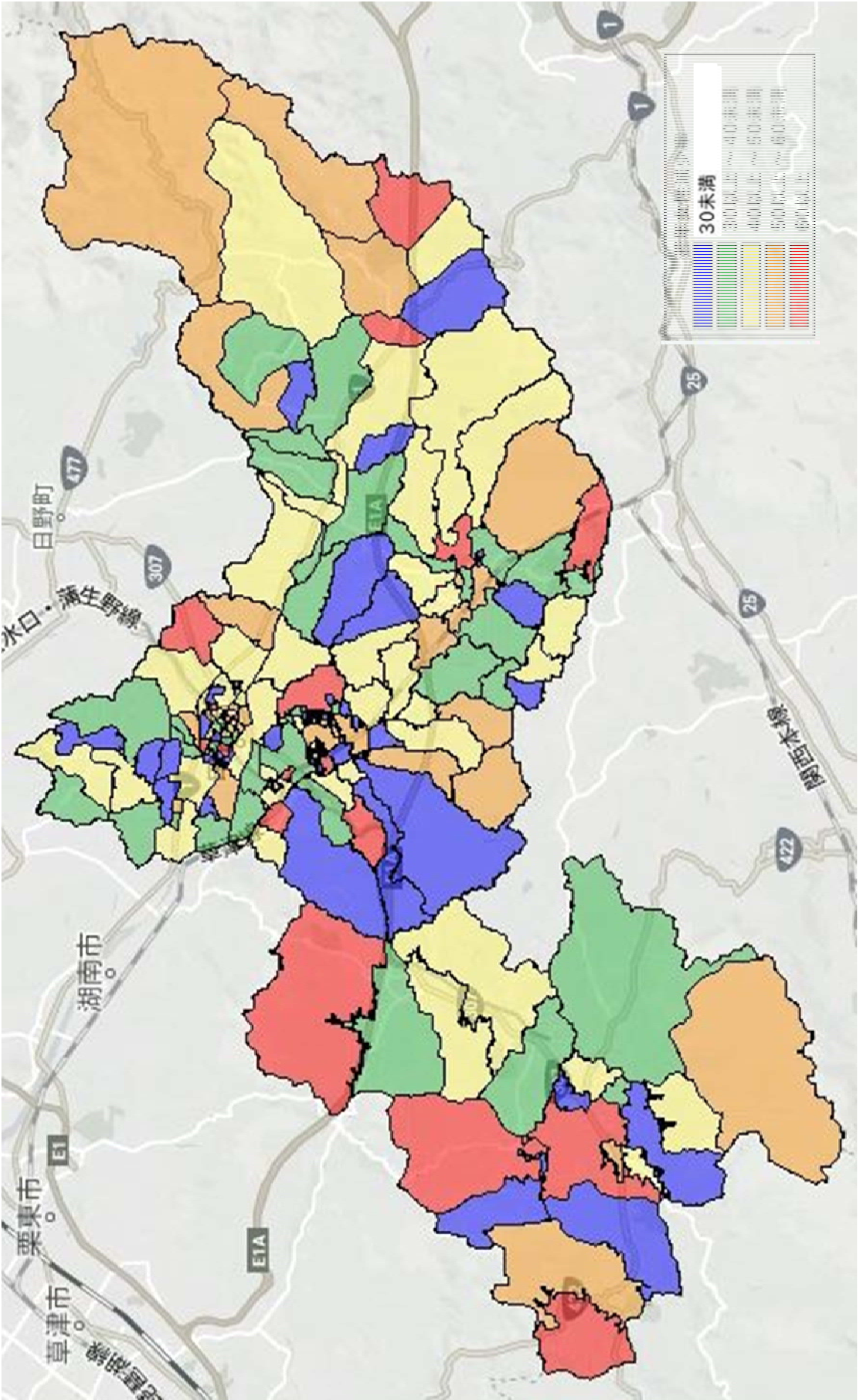
信楽	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
～14歳	1,299	1,117	1,087	1,092	1,000	943	880
15～64歳	6,947	6,443	5,810	5,316	4,941	4,480	4,166
65歳～	3,881	4,027	4,073	3,975	3,802	3,691	3,414
合計	12,127	11,587	10,970	10,383	9,743	9,114	8,460

資料：甲賀市地域カルテ（平成30年度）

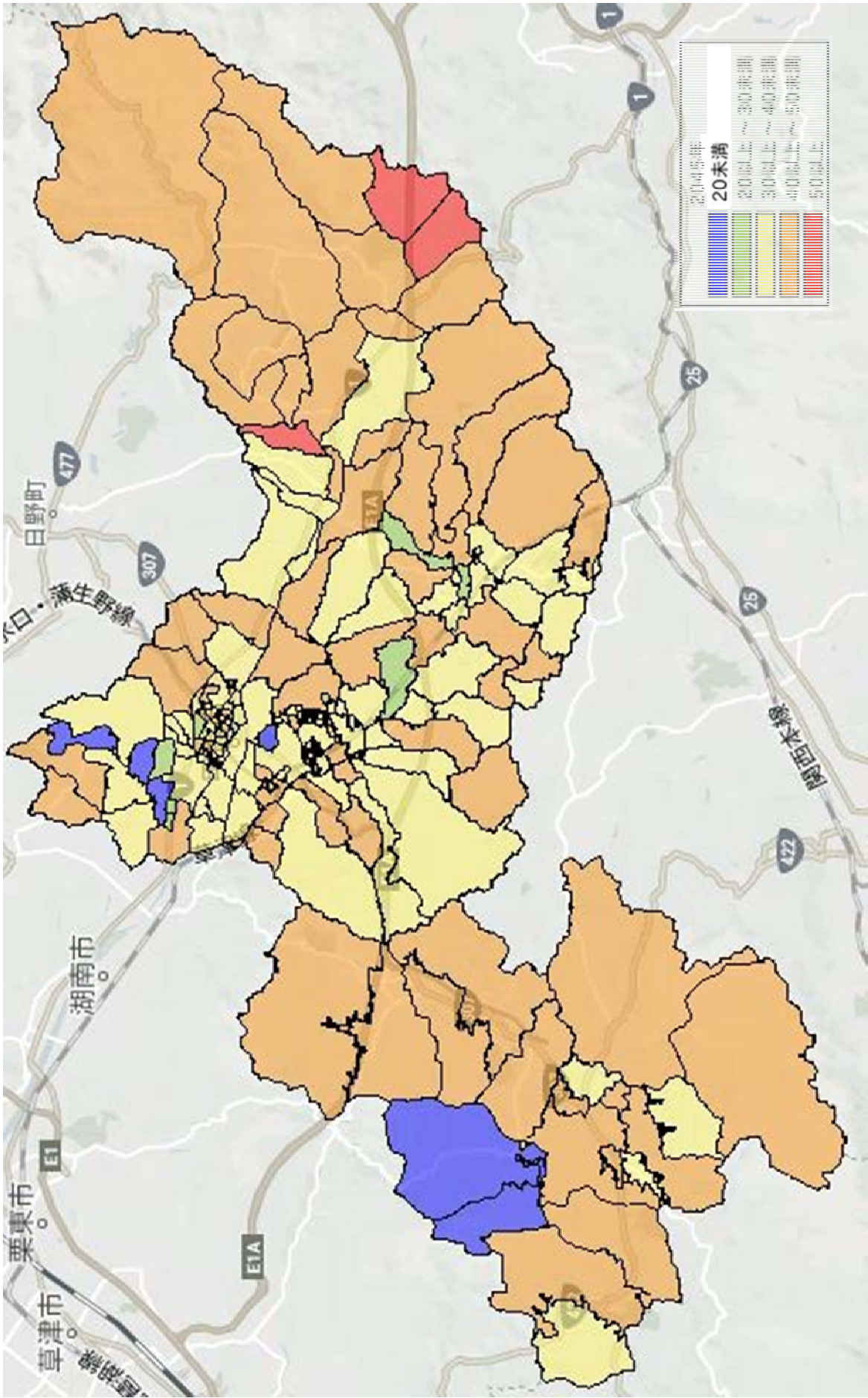
【平成 27 年（2015 年）→令和 27 年（2045 年）人口増加率】



【平成 27 年（2015 年）→令和 27 年（2045 年）若年女性減少率】



【令和 27 年（2045 年）高齢化率】



4. 人口展望

(1) 合計特殊出生率

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、合計特殊出生率を「2020年に1.60」「2030年に1.80」「2040年に2.07」「2040年以降は2.07で一定」を目標として掲げています。

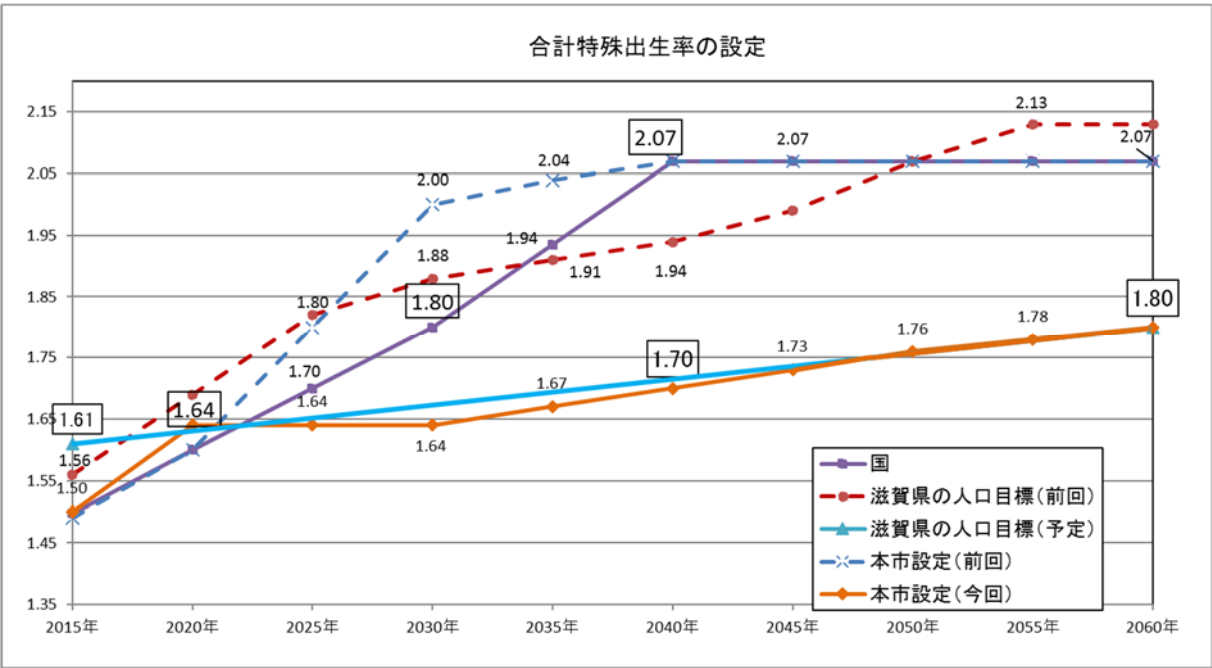
本市では、市民の希望出生率である「1.64」を2030年まで安定的に達成し、2060年に国の定める希望出生率「1.80」の達成を目標として掲げます。

【市民希望出生率】

- なるべく早期に合計特殊出生率を上昇させることが人口減少の抑制に効果が高いが、他国、他自治体の事例をみても、出生率を上昇させることは容易ではありません。(フランスでは約15年かけて0.3上昇)
- 市民意識調査の結果から得た、市内の20代、30代の「希望出生率」を目標にすることで、甲賀市に合った施策を着実に実施していきます。

【本市の目指す出生率】

- 甲賀市民の希望出生率である「1.64」を2030年までに達成し、第2次甲賀市総合計画の人口目標である「2028年87,000人」を目指します。
- 2060年には国の定める国民出生率「1.80」を達成するよう段階的に出生率の上昇を目指します。



■合計特殊出生率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国	1.50	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
滋賀県の人口目標(前回)	1.56	1.69	1.82	1.88	1.91	1.94	1.99	2.07	2.13	2.13
滋賀県の人口目標(予定)	1.61									1.8
本市設定(前回)	1.49	1.60	1.80	2.00	2.04	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
本市設定(今回)	1.50	1.64	1.64	1.64	1.67	1.70	1.73	1.76	1.78	1.80

(参考)	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
フランス	2.48	1.93	1.95	1.81	1.78	1.71	1.87	1.92	2.02	1.92

約15年で0.3上昇

◎出生率目標を下方修正＝60年までに1.8程度―三日月滋賀知事

19/09/24 18:35 NH70

滋賀県の三日月大造知事は24日の県議会本会議で、2020年度からの次期総合戦略に盛り込む合計特殊出生率の目標について、現行戦略の「50年に2.07」から「60年までに1.8程度」に下方修正する考えを明らかにした。

県の18年の出生率は1.55にとどまっている。知事は「現行戦略の目標と現実には乖離（かいり）が生じている」と指摘。「子どもを産み育てたいという若い世代の希望をかなえることを重視する」と説明した。

現戦略で20～24歳の社会増減を20年にゼロにするとした目標も、「25年に県全体でプラスにする」に変更する意向を表明。総人口は40年に約134万人、60年に約119万人を目指す方針を示した。

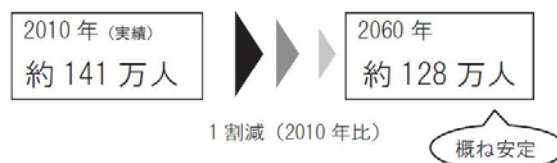
(2) 国、県の人口ビジョンの考え方

○人口推計

国「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」



県「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」

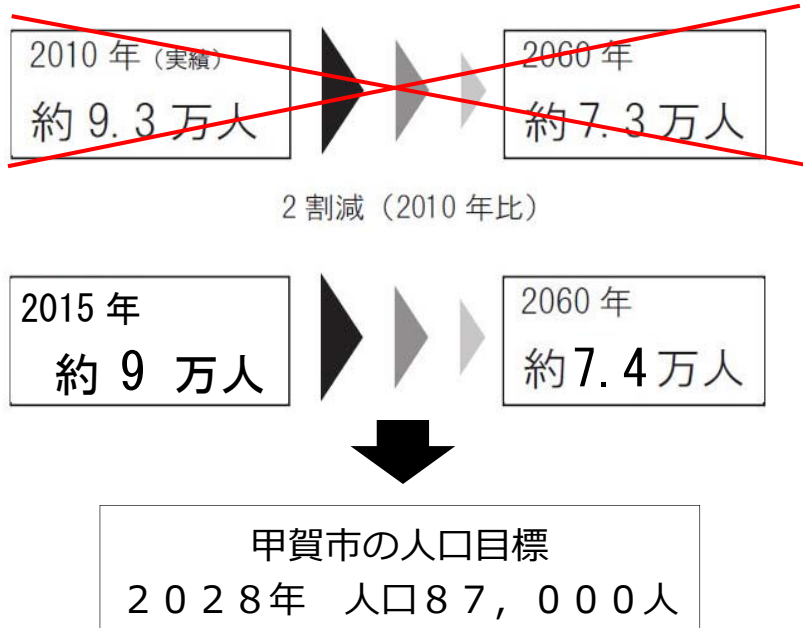


国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2010年の総人口1億2,806万人（実績）に対して、人口減少に歯止めをかけ、2060年に2010年から約2割減の1億人程度の人口を確保することを目標に掲げ、2110年には9,000万人で概ね安定するとしています。

県の「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」では、2010年の県内人口約141万人（実績）に対して、人口減少の流れを押しとどめ、豊かな滋賀をつくるため、2040年に約137万人、2060年に約128万人を確保し、高齢化率を低下させるとともに、人口構造が安定することを目指しています。

(3) 甲賀市の人口展望

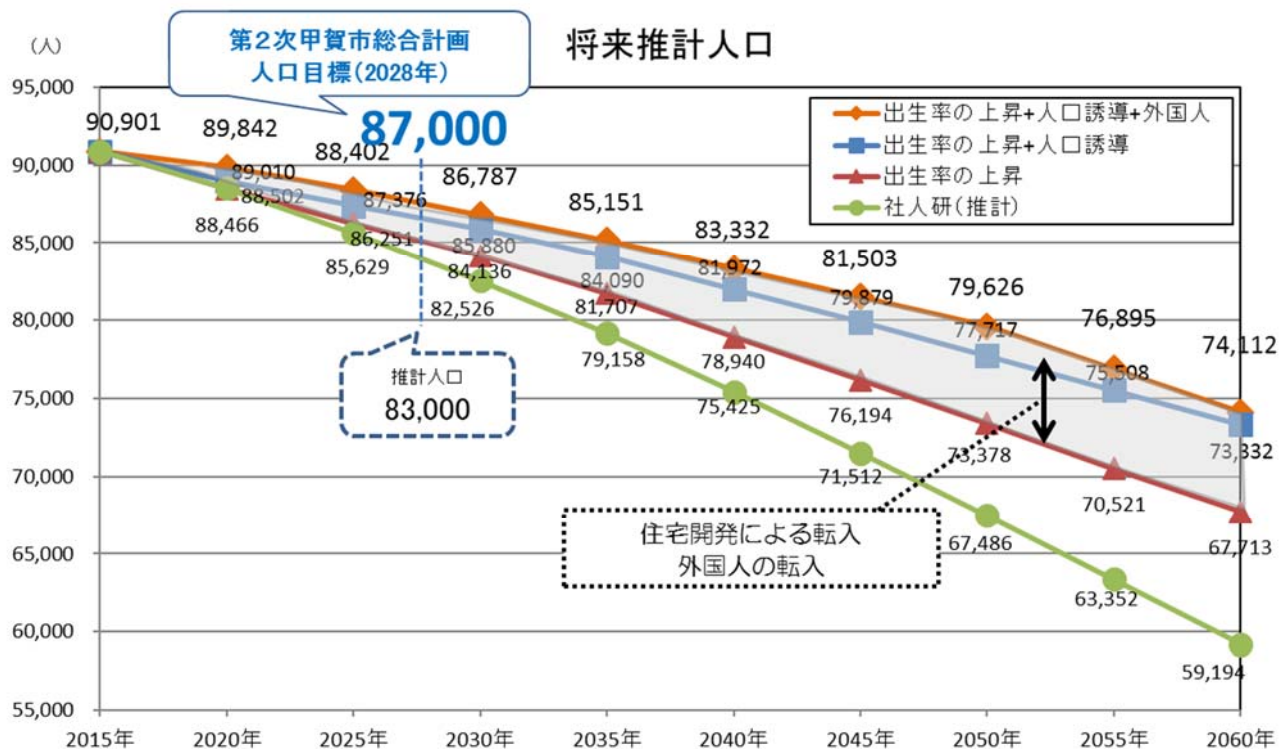
市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」



- 総合計画の人口フレーム「令和10年(2028年)に人口87,000人」を実現するため、転出傾向にある社会動態を転入と均衡させます。
- 近年増加している外国人の転入や住宅開発の誘導、将来におけるリニア中央新幹線の開通などを見据え、転入者(外国人、若者、ファミリー世帯)を誘導することを目指します。

【転入者のモデルケース】

- 20代から40代の外国人就労者(単身)
40世帯、40人/年
- 家族連れ外国人世帯(30代から40代の親と、子どもが2人、もしくは1人の子育てファミリー世帯)
20世帯、60人/年
- パートナー世帯(夫婦、同棲)
10世帯、20人/年
- 子育て世帯(30代から40代の親と、子どもが2人、もしくは1人の子育てファミリー世帯)
30世帯、80人/年



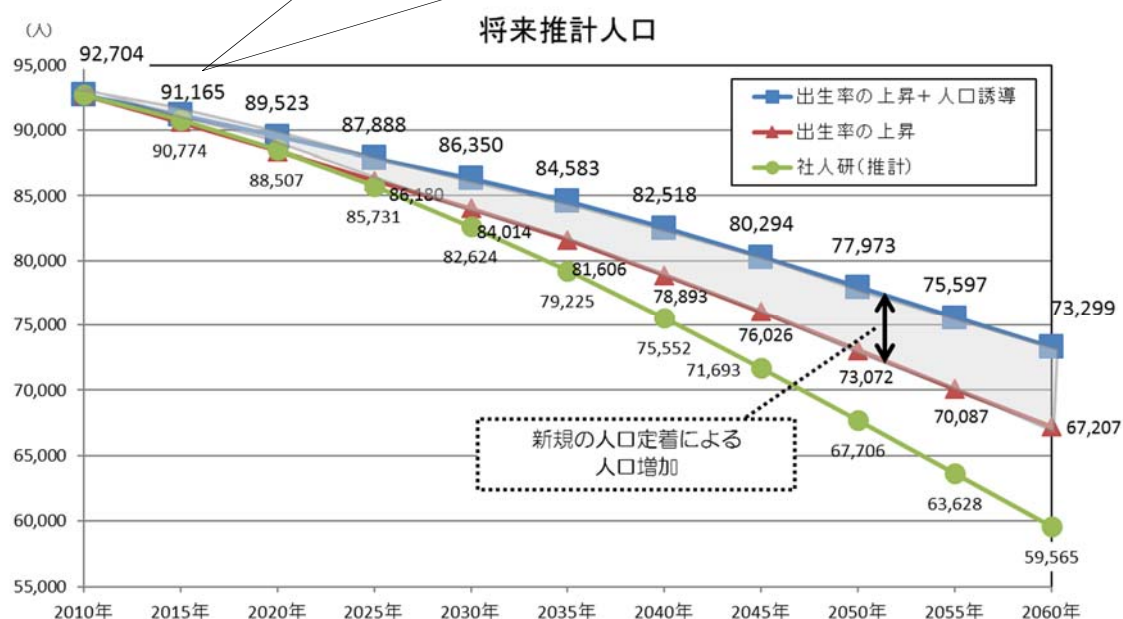
<参考> 第1次甲賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略(将来推計人口)

【2015年実績 90,901人】

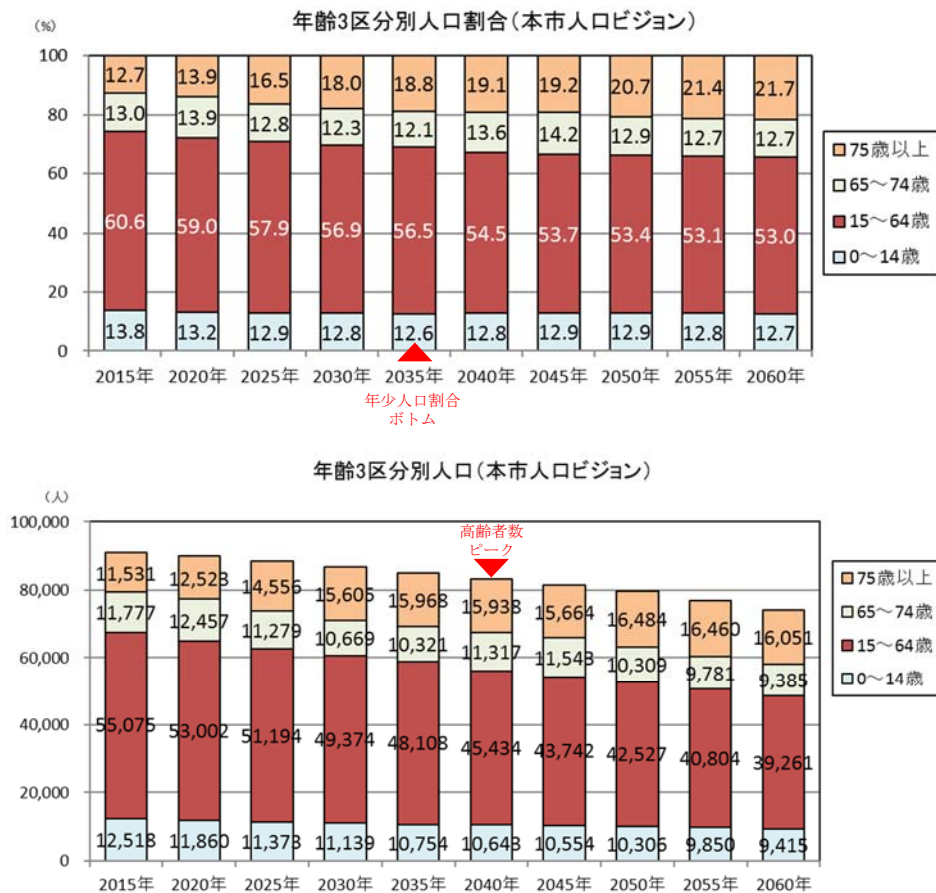
○当時の目標値 91,165人 (-264人)

○当時の社人研推計 90,774人 (+127人)

⇒国の推計より減少しなかったが、目標には届かなかった。



○出生率の上昇+人口誘導+外国人（年齢3区分別人口）



○国立社会保障・人口問題研究所推計（年齢3区分別人口）

